

高齢者の福祉や介護に関する調査
－ 事業所調査 －
報告書

2023年3月

町田市介護保険事業計画・高齢者福祉計画審議会
町田市

高齢者の福祉や介護に関する調査 - 事業所調査 - 報告書
目次

I. 調査概要	1
1. 目的	1
2. 調査期間	1
3. 調査方法	1
4. 調査対象及び回収数	1
5. 本書における表記	2
(1) 圏域の表記	2
(2) 調査内容の一覧	3
6. 報告書の見方	5
(1) 集計上のサービス種別の分類	5
II. 調査結果	6
1. 事業所状況	6
(1) 所在地	6
(2) 組織形態	7
(3) 開設時期	8
(4) サービス種別	9
2. 利用者の状況	10
(1) 定員と利用者数	10
(2) サービス利用終了の理由	13
(3) サービス利用終了者が出た場合	14
(4) サービスの充足度	16
3. 事業運営について	18
(1) 最新の決算状況	18
(2) 事業所における運営課題	20
(3) 今後3年間の事業展開	22
4. 人材育成・確保について	23
(1) 職員総数	23
(2) 職員の採用者数と離職者数の状況	24
(3) 職員確保の状況	26
(4) 職員確保の方法	27
(5) 職員の新規採用を拡大するための方策	28
(6) 職員の離職理由	29
(7) 職員の就労継続のための取り組み	31

(8) 町田市介護人材開発センターの認知度.....	32
5. 地域包括ケアシステムについて.....	36
(1) 今後強化すべき取り組み.....	36
(2) 「16 のまちだアイ・ステートメント」の認知度.....	37
(3) 他事業所と連携して取り組んでいること.....	38
(4) 医療ニーズがある方への対応についての課題.....	39
(5) 看取り対応.....	40
(6) 医療機関と連携して取り組んでいること.....	41
6. 運営に関する基準への取り組みについて.....	42
(1) 事業継続計画(BCP)策定状況.....	42
(2) パワーハラスメントの防止に関する研修等の実施状況.....	43
(3) 高齢者虐待の防止に関する研修の実施状況.....	45
(4) 感染症の予防及びまん延防止に関する措置等の実施状況.....	46
7. 町田市への要望等.....	47
(1) 介護保険や高齢者福祉に関する意見.....	47
(2) 町田市への要望.....	51
8. 事業所別の設問.....	55
III. 単純集計結果表.....	81
IV. 調査票.....	115

I. 調査概要

1. 目的

本調査は、2024年度～2026年度の介護保険のサービス量の見込みや、介護保険料等について定める「(仮称)町田市いきいき長寿プラン 24-26 (町田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画-第9期-)」策定の基礎資料として、介護保険事業所の状況やニーズを把握し、計画に反映させることを目的に実施した。

2. 調査期間

2022年11月1日(火)～2022年11月30日(水)

3. 調査方法

郵送法(郵送による調査票の配付・回収)

4. 調査対象及び回収数

調査対象：市内介護保険事業所

サービス種別	発送数	回収数	回収率	サービス種別	発送数	回収数	回収率
居宅介護支援	104	84	80.8%	小規模多機能型居宅介護	5	4	80.0%
訪問介護(国基準型・市基準型訪問サービスを含む)	94	58	61.7%	看護小規模多機能型居宅介護	3	2	66.7%
訪問入浴介護	4	1	25.0%	地域密着型通所介護	57	37	65.0%
訪問看護	61	37	60.7%	介護老人福祉施設	22	18	82.0%
訪問リハビリテーション	8	5	62.5%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	1	100.0%
通所介護(国基準型・市基準型通所サービスを含む)	72	46	63.9%	介護老人保健施設	6	1	16.7%
通所リハビリテーション	16	10	62.5%	介護医療院	1	1	100.0%
短期入所生活介護	24	15	62.5%	特定施設入居者生活介護	38	18	47.4%
短期入所療養介護	6	0	0.0%	認知症対応型共同生活介護	26	16	61.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	4	80.0%	高齢者支援センター	13	11	84.6%
夜間対応型訪問介護	1	1	100.0%	不明(サービス種別無回答)		11	
認知症対応型通所介護	21	16	76.2%	全体	588	397	67.5%

5. 本書における表記

(1) 圏域の表記

本報告書における「圏域」は、「問1所在地」で得た回答で、下表のとおり分類している。

エリア	圏域	町名
堺・忠生圏域	堺第1	相原町
	堺第2	小山町、小山ヶ丘、上小山田町
	忠生第1	下小山田町、忠生、小山田桜台、矢部町、常盤町、根岸町、根岸、函師町
	忠生第2	山崎町、山崎、木曾町、木曾西、木曾東
鶴川圏域	鶴川第1	小野路町、野津田町、金井、金井町、大蔵町、薬師台、金井ヶ丘
	鶴川第2	能ヶ谷、三輪町、三輪緑山、広袴町、広袴、真光寺町、真光寺、鶴川
町田圏域	町田第1	原町田、中町、森野、旭町
	町田第2	本町田、藤の台
	町田第3	玉川学園、東玉川学園、南大谷
南圏域	南第1	鶴間、小川、つくし野、南つくし野、南町田
	南第2	金森、金森東、南成瀬、成瀬が丘
	南第3	成瀬、西成瀬、高ヶ坂、成瀬台

回答対象となる事業種別については、下表のとおり設問内に事業種別の表記をしている。

事業種別の表記例	
共通	= 全事業所
支セ	= 高齢者支援センター
CM	= 居宅介護支援事業所
入所系	= 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護
密着デイ	= 地域密着型通所介護
認知デイ	= 認知症対応型通所介護
総合事業通所	= 国基準型通所サービス、市基準型通所サービス
総合事業訪問	= 国基準型訪問サービス、市基準型訪問サービス
通所	= 通所介護
訪問	= 訪問介護
(看)小多機	= (看護)小規模多機能型居宅介護
GH	= 認知症対応型共同生活介護
定期巡回	= 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
夜間	= 夜間対応型訪問介護
密着特養	= 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

(2) 調査内容の一覧

共 通 設 問	回答対象の事業種別※
問 1 所在地(単数回答)	共通
問 2 組織形態(単数回答)	
問 3 開設時期(数値回答)	
問 4 サービス種別(単数回答)	
問 5 定員と利用者数(数値回答)	
問 6 利用終了の理由(各単数回答)	
問 7 サービス利用終了者が出た場合(単数回答)	
問 7-1 サービス利用を断られたときの主な理由(複数回答)	
問 8 サービスの充足度(各単数回答)	
問 9 最新の決算状況(単数回答)	
問 10 事業所における運営課題(複数回答)	
問 11 今後 3 年間の事業展開(単数回答)	
問 12-1 職員総数(数値回答)	
問 12-2 職員の採用者数と離職者数の状況(数値回答)	
問 12-3 正規・非正規別、年齢別採用者数と離職者数(数値回答)	
問 13 職員確保の状況(単数回答)	
問 14 職員確保の方法(複数回答)	
問 15 職員の新規採用を拡大するための方策(複数回答)	
問 16 職員の離職理由(複数回答)	
問 17 職員の就労継続のための取り組み(複数回答)	
問 18 町田市介護人材開発センターの認知度(単数回答)	
問 18-1 町田市介護人材開発センターに求めること(自由記述)	
問 19 地域包括ケアシステム推進に向け、今後強化すべき取り組み(複数回答)	
問 20「16 のまちだアイ・ステートメント」の認知度(単数回答)	
問 21 他事業所と連携して取り組んでいること(複数回答)	
問 22 医療ニーズがある方への対応についての課題(複数回答)	
問 23 看取り対応の状況(単数回答)	
問 24 医療機関と連携して取り組んでいること(複数回答)	
問 25 事業継続計画(BCP)策定状況(単数回答)	
問 26 パワーハラスメントの防止の取り組み状況(単数回答)	
問 27 高齢者虐待の防止の取り組み状況(単数回答)	
問 28 感染症の予防及びまん延防止の取り組み状況(単数回答)	
問 29 介護保険や高齢者福祉に関する意見(自由記述)	
問 30 町田市への要望(自由記述)	

事業種別設問	回答対象の事業種別※
問 31 居宅介護支援事業所管理者の資格要件の認知度(単数回答) 問 31-1 資格の保持状況(単数回答) 問 31-2 資格の取得予定(単数回答)	CM
問 32 サービス利用の紹介・利用状況及び未紹介・未利用の理由	支セ CM 入所系
問 33 利用希望の多いサービス(利用者本人)(複数回答)	支セ CM
問 34 利用希望の多いサービス(利用者家族)(複数回答)	支セ CM
問 35 利用希望を断られた経験と理由(単数回答)	支セ CM
問 36 利用者または利用者家族が希望するサービス内容(各単数回答)	支セ CM 密着デイ 認知デイ 総合事業通所
問 37 ケアプラン作成において、地域資源を盛り込み活用した経験(単数回答) 問 37-1 活用した地域資源(複数回答)	支セ CM
問 38 入居入所系サービスの利用希望状況(数値回答)	支セ CM
問 39 入居入所系サービスを希望する利用者の入所理由(複数回答)	支セ CM
問 40 利用者の紹介状況(単数回答) 問 40-1 利用開始について(単数回答) 問 40-2 営業実施の有無(単数回答)	密着デイ 認知デイ (看)小多機 GH 定期巡回 夜間 密着特養 通所 訪問
問 41 総合事業の実施の有無(単数回答)	密着デイ 通所 訪問
問 42 実施している総合事業(複数回答) 問 42-1 総合事業実施上の課題(複数回答)	密着デイ 通所 訪問
問 43 総合事業の実施予定(単数回答) 問 43-1 実施予定の総合事業(複数回答) 問 43-2 実施予定がない理由(複数回答)	密着デイ 通所 訪問
問 44 提供しているサービスの今後について(単数回答) 問 44-1 縮小・廃止を考える理由(複数回答)	密着デイ 認知デイ (看)小多機 GH 定期巡回 夜間 密着特養 通所
問 45 介護度別利用者数(数値回答)	総合事業訪問
問 46 利用状況(数値回答)	総合事業通所
問 47 サービス利用者数(数値回答)	総合事業通所

※事業種別の表記例につきましてはP2をご参照ください。

6. 報告書の見方

- ・ 百分率（％）は、すべて小数点以下第2位を四捨五入した数値であるため、合計が100％にならない場合がある。
- ・ 本文中に掲載した図表の単位は、特にことわりのない限り、「％」であらわしている。
- ・ グラフ内の（ ）は、質問の回答数（母数）を表している。
- ・ グラフ内の「回答者」は、各設問に該当する回答の総数であり、回答率（％）の母数をあらわしている。

(1) 集計上のサービス種別の分類

サービス類型別	サービス分類別	サービス種別
C M	C M	居宅介護支援
在宅系	訪問型	訪問介護(国基準型訪問サービス、市基準型訪問サービスを含む) 訪問入浴介護 訪問看護 訪問リハビリテーション 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護
	通所型	通所介護(国基準型通所サービス、市基準型通所サービスを含む) 通所リハビリテーション 認知症対応型通所介護 地域密着型通所介護
	短期入所型	短期入所生活介護 短期入所療養介護
	多機能型	小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護
入所系	介護施設	介護老人福祉施設 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 介護老人保健施設 介護医療院
	GH・特定施設	認知症対応型共同生活介護 特定施設入居者生活介護
支セ	支セ	高齢者支援センター

II. 調査結果

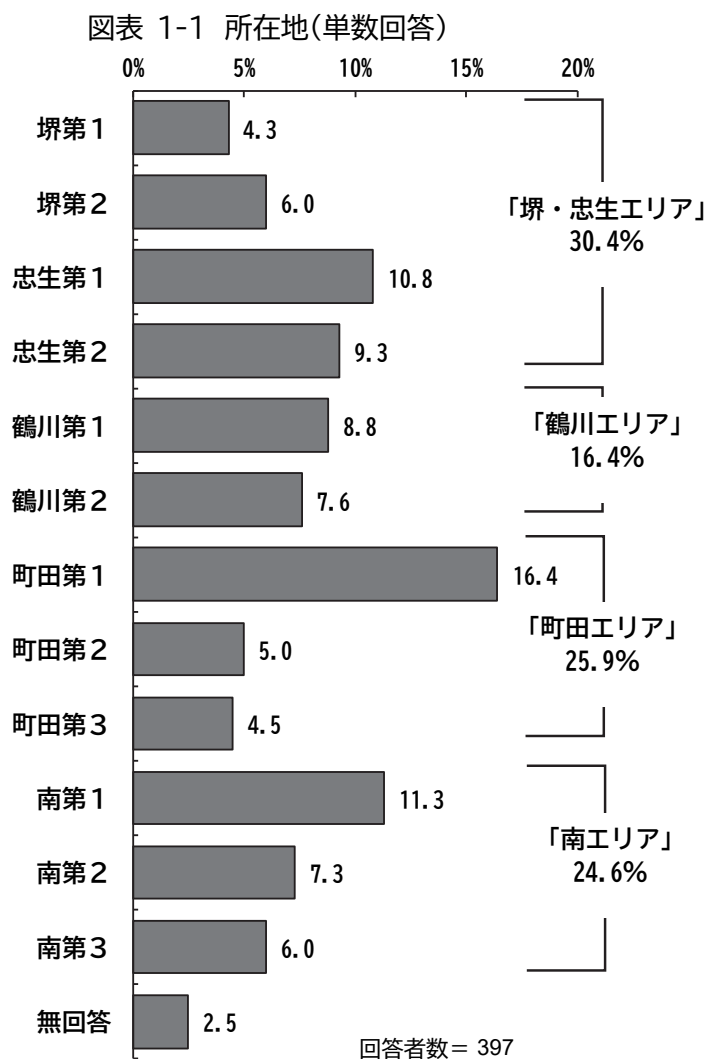
1. 事業所状況

(1) 所在地

問1 貴事業所の所在地をお答えください。(○は1つ) **共通**

回答事業所の所在地は、「町田第1」圏域(16.4%)が最も高く、次いで「南第1」圏域(11.3%)、「忠生第1」圏域(10.8%)と続いている。

エリアで分類すると、「堺・忠生エリア」が30.4%、「町田エリア」が25.9%、「南エリア」が24.6%となっている。



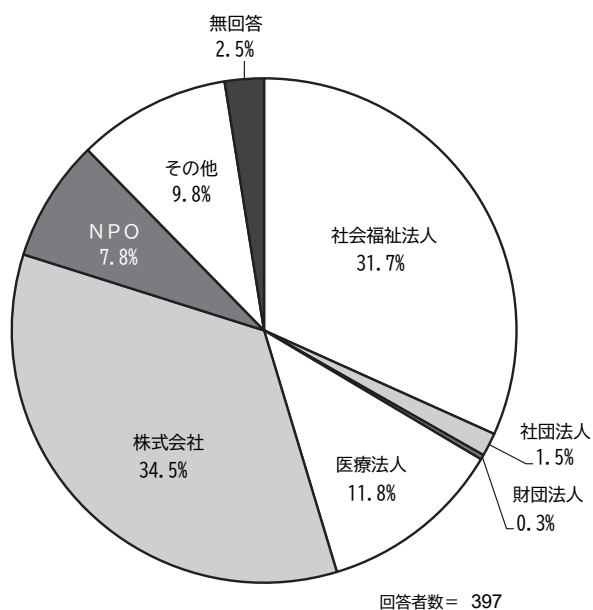
※ 「 」の合計値は、それぞれが小数点以下第2位を四捨五入した数値であるため異なっている。

(2) 組織形態

問2 貴事業所の組織形態をお答えください。(○は1つ) **共通**

回答事業所の組織形態は、「株式会社」(34.5%)が最も高く、次いで「社会福祉法人」(31.7%)「医療法人」(11.8%)と続いている。

図表 1-2 組織形態(単数回答)

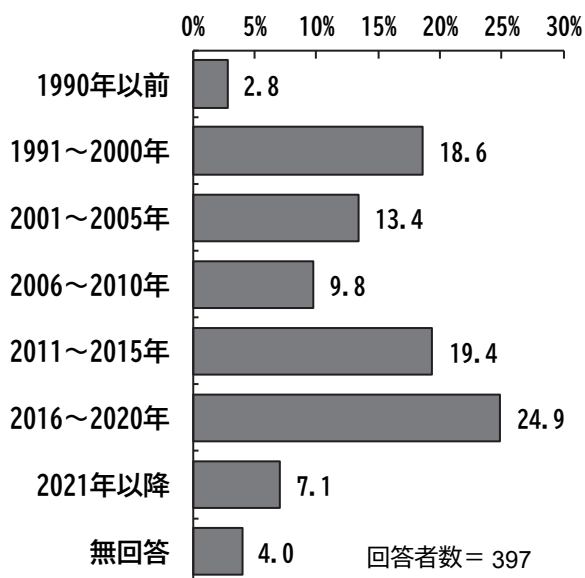


(3) 開設時期

問3 貴事業所の開設時期について、ご記入ください。(数値を記入) 共通

回答事業所の開設時期は、「2016～2020年」(24.9%)が最も高く、次いで「2011～2015年」(19.4%)、「1991～2000年」(18.6%)となっている。

図表 1-3 開設時期(数値回答)



(4) サービス種別

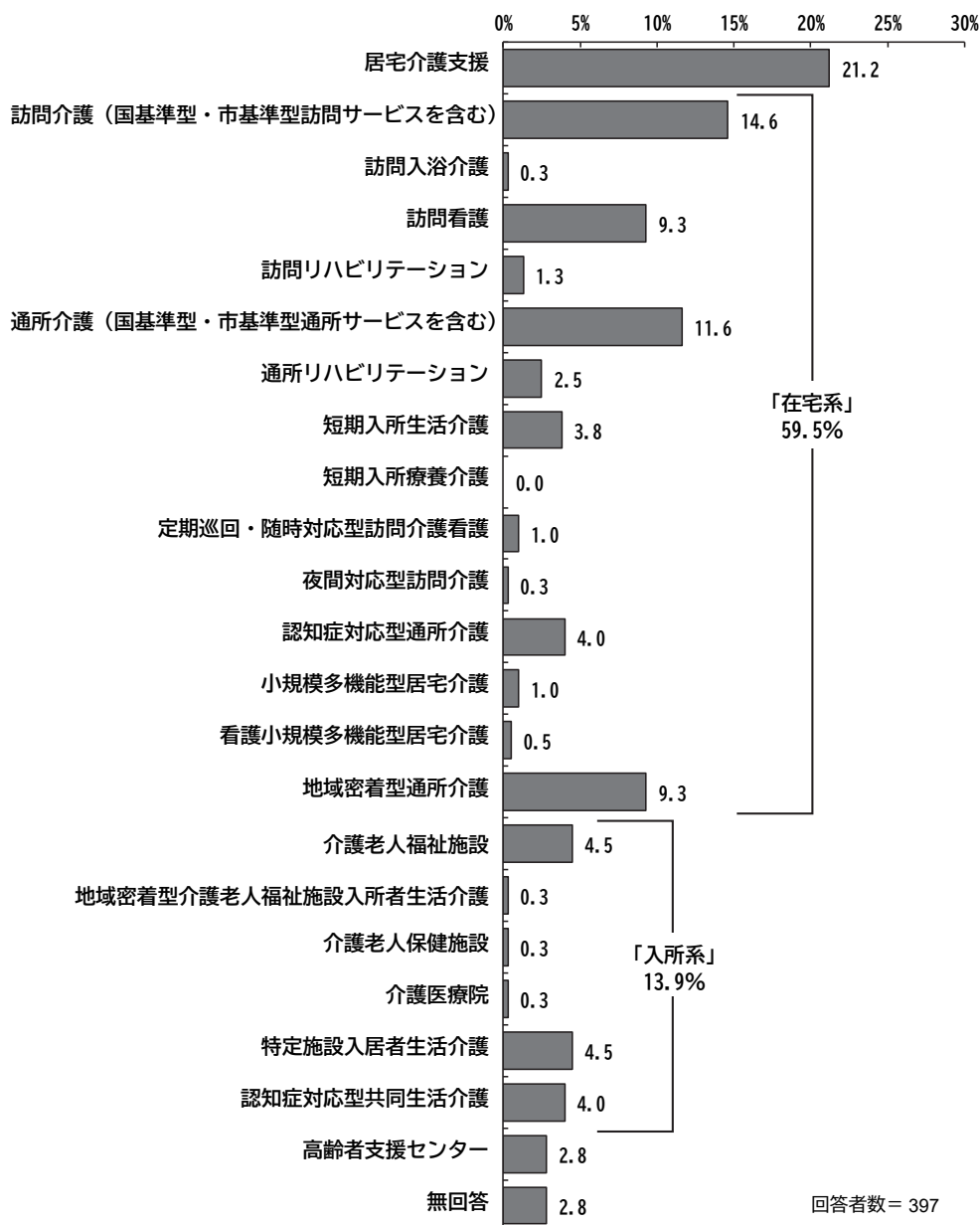
問4 貴事業所の種類（あて名ラベルに記載のサービス種別）をお答えください。

（○は1つ） 共通

全ての回答に占める事業所のサービス種別の割合は、「居宅介護支援」(21.2%)が最も高く、次いで「訪問介護(国基準型・市基準型訪問サービスを含む)」(14.6%)、「通所介護(国基準型・市基準型通所サービスを含む)」(11.6%)、と続いている。

サービス種別を居宅介護支援及び、高齢者支援センターを除いて、「在宅系」と「入所系」に分類すると、「在宅系」は59.5%、「入所系」は13.9%となっている。

図表 1-4 サービス種別(単数回答)



※ 「 」の合計値は、それぞれが小数点以下第2位を四捨五入した数値であるため異なっている

2. 利用者の状況

(1) 定員と利用者数

問5 貴事業所（問4で○をつけたサービス種別の事業所）の2022年10月の利用者は何人ですか。要介護度別に市民・市民以外の方の内訳を記入してください。【共通】

回答事業所全体の定員数の平均は42.1人、平均利用者数/日の平均は28.5人、稼働率の平均は73.6%となっている。各サービスごとの平均は下表のとおりである。

図表 2-1 定員数、平均利用者数、稼働率(平均)

	定員数		平均利用者数/日		稼働率	
	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
全体	180	42.1人	210	28.5人	155	73.6%
居宅介護支援			5	136.2人		
訪問介護(国基準型・市基準型訪問サービスを含む)			24	18.7人		
訪問入浴介護			1	16.0人		
訪問看護			20	20.6人		
訪問リハビリテーション			1	5.5人		
通所介護(国基準型・市基準型通所サービスを含む)	43	46.5人	42	26.1人	42	69.3%
通所リハビリテーション	10	42.0人	8	14.7人	8	65.8%
短期入所生活介護	14	13.6人	15	10.7人	14	87.0%
短期入所療養介護	0	-	0	-	0	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護			3	10.0人		
夜間対応型訪問介護			1	1.0人		
認知症対応型通所介護	15	19.1人	13	12.1人	13	58.6%
小規模多機能型居宅介護	4	26.0人	3	15.7人	3	62.7%
看護小規模多機能型居宅介護	2	27.5人	1	9.0人	1	31.0%
地域密着型通所介護	37	14.7人	35	8.3人	35	64.2%
介護老人福祉施設	17	95.5人	16	85.6人	16	94.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	20.0人	1	20.0人	1	100.0%
介護老人保健施設	1	100.0人	1	66.0人	1	66.0%
介護医療院	1	110.0人	0	-	0	-
特定施設入居者生活介護	16	112.3人	8	64.3人	8	80.8%
認知症対応型共同生活介護	15	16.7人	10	17.8人	10	99.4%
高齢者支援センター			2	184.0人		

※居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護については、平均利用者数/日のみ

※訪問介護、通所介護については、総合事業（国基準型サービス、市基準型サービス）も含む

稼働率を開所年でみると、1990年以前に開所、2011～2015年に開所した事業所では8割台となっている。

サービス種別では、下表のとおりとなっている。

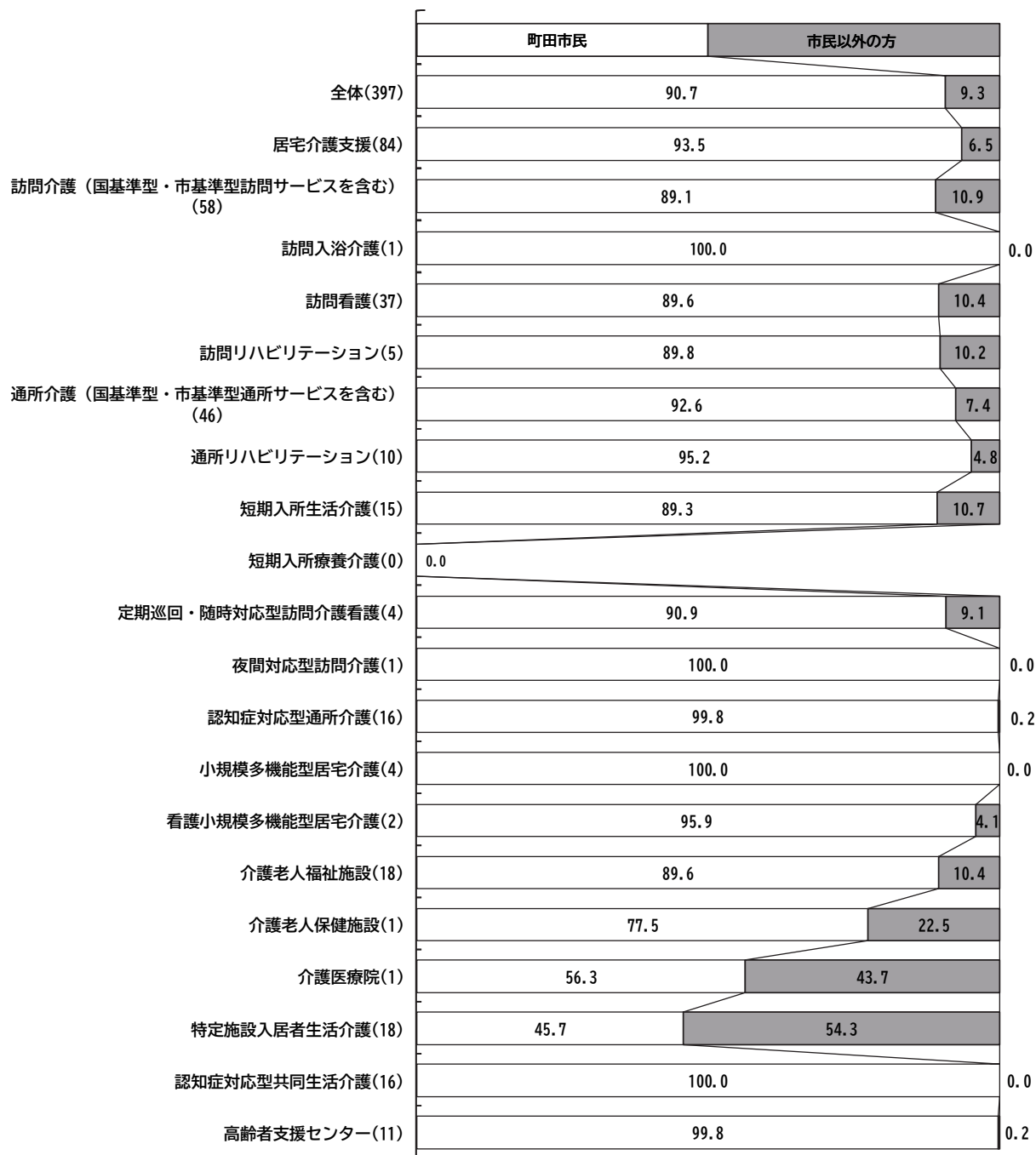
図表 2-2 稼働率(平均)/開所年/サービス種別

	全体	1990年以前に開所	1991～2000年に開所	2001～2005年に開所	2006～2010年に開所	2011～2015年に開所	2016～2020年に開所	2021年以降に開所
全体	73.6%	87.4%	69.5%	72.5%	61.7%	85.9%	67.7%	64.1%
通所介護(国基準型・市基準型通所サービスを含む)	69.3%	63.7%	62.7%	72.0%	48.2%	90.9%	65.0%	72.3%
通所リハビリテーション	-	-	-	-	-	-	-	-
短期入所生活介護	87.0%	163.3%	87.5%	81.6%	-	86.6%	70.0%	38.0%
短期入所療養介護	-	-	-	-	-	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	65.3%	-	-	-	-	-	48.0%	100.0%
認知症対応型通所介護	58.6%	59.3%	60.6%	65.4%	57.9%	57.0%	-	-
小規模多機能型居宅介護	62.7%	-	-	-	48.0%	88.0%	52.0%	-
看護小規模多機能型居宅介護	31.0%	-	-	-	-	-	31.0%	-
地域密着型通所介護	64.2%	-	72.0%	48.1%	54.9%	77.0%	59.2%	44.4%
介護老人福祉施設	94.4%	88.7%	97.6%	96.7%	98.9%	96.9%	94.4%	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	100.0%	-	-	-	-	100.0%	-	-
介護老人保健施設	66.0%	-	66.0%	-	-	-	-	-
介護医療院	-	-	-	-	-	-	-	-
特定施設入居者生活介護	80.8%	-	9.4%	85.4%	87.9%	92.4%	94.0%	-
認知症対応型共同生活介護	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

利用者の割合（町田市民・市民以外の方）は、全体で見ると、「町田市民」が90.7%、「市民以外の方」が9.3%となっている。

サービス種別で見ると、「市民以外の方」の割合が高いのは、「特定施設入居者生活介護」（54.3%）、「介護医療院」（43.7%）、「介護老人保健施設」（22.5%）と続いている。

図表 2-3 利用者の割合(町田市民・市民以外の方)



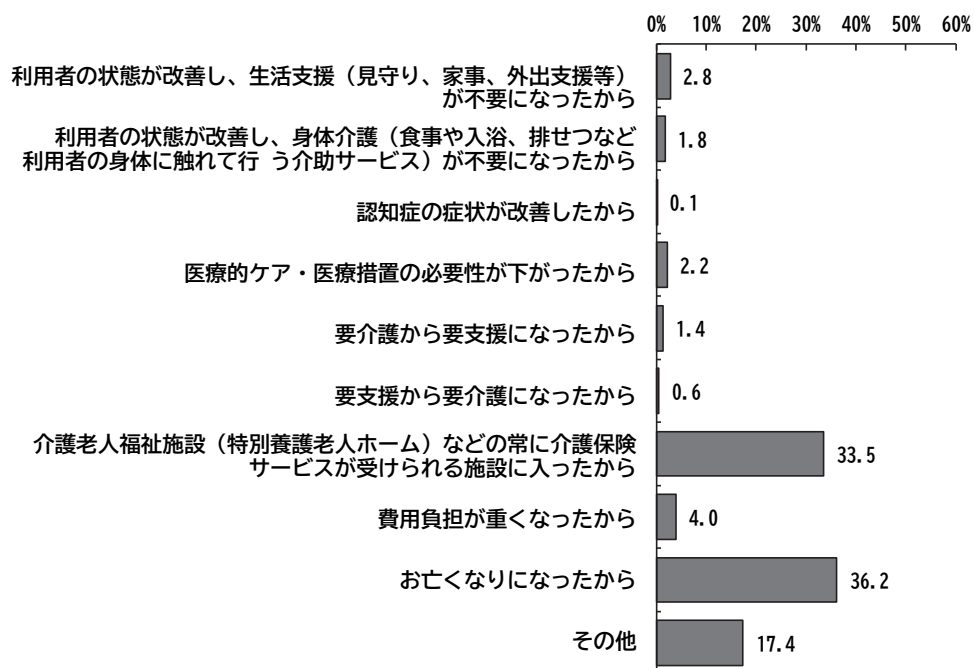
※地域密着型サービスを除く

(2) サービス利用終了の理由

問6 貴事業所の利用者が、利用を終了する理由は何ですか。終了する理由として多いものを上位3位まで選んで、ご記入ください。共通

利用者がサービス利用を終了する理由について、「お亡くなりになったから」(36.2%)が最も高く、次いで「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)などの常に介護保険サービスが受けられる施設に入ったから」(33.5%)、「費用負担が重くなったから」(4.0%)となっている。

図表 2-4 利用者がサービス利用を終了する理由(複数回答)



回答者数 = 302

※1位で選択した理由を3点、2位を2点、3位を1点として各選択肢の合計点数を総合計得点で除して集計している。

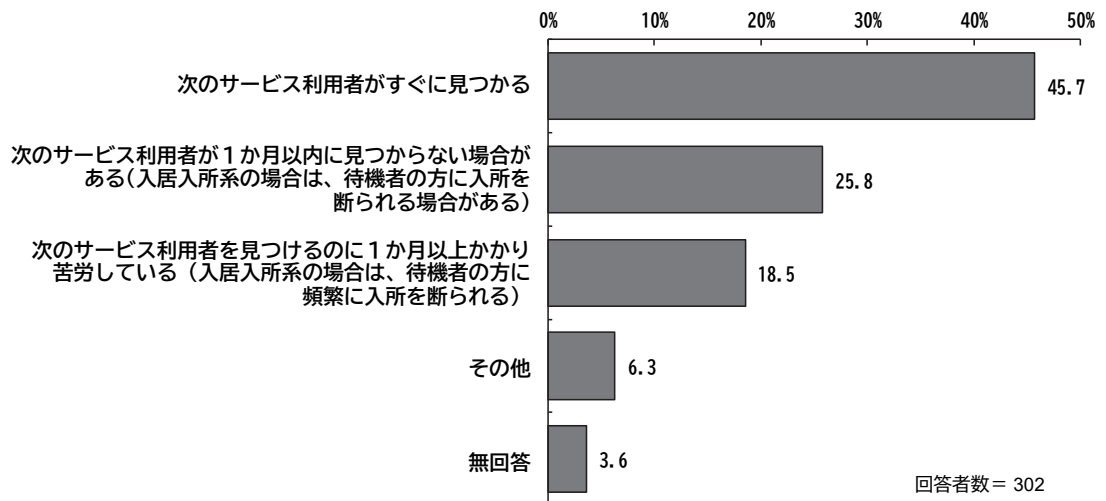
(3) サービス利用終了者が出た場合

問7 サービスの利用を終了する方がでた場合、すぐに次のサービスの利用者が見つかりますか。(○は1つ)

問7-1 問7で「2.」または「3.」と回答した事業所におたずねします。断られたときの主な理由は何ですか。(当てはまるもの全てに○) **共通**

退所者が出た場合、「次のサービス利用者がすぐに見つかる」(45.7%)が最も高く、次いで「次のサービス利用者が1か月以内に見つからない場合がある(入居入所系の場合は、待機者の方に入所を断られる場合がある)」(25.8%)、「次のサービス利用者を見つけるのに1か月以上かかり苦労している(入居入所系の場合は、待機者の方に頻繁に入所を断られる)」(18.5%)となっている。

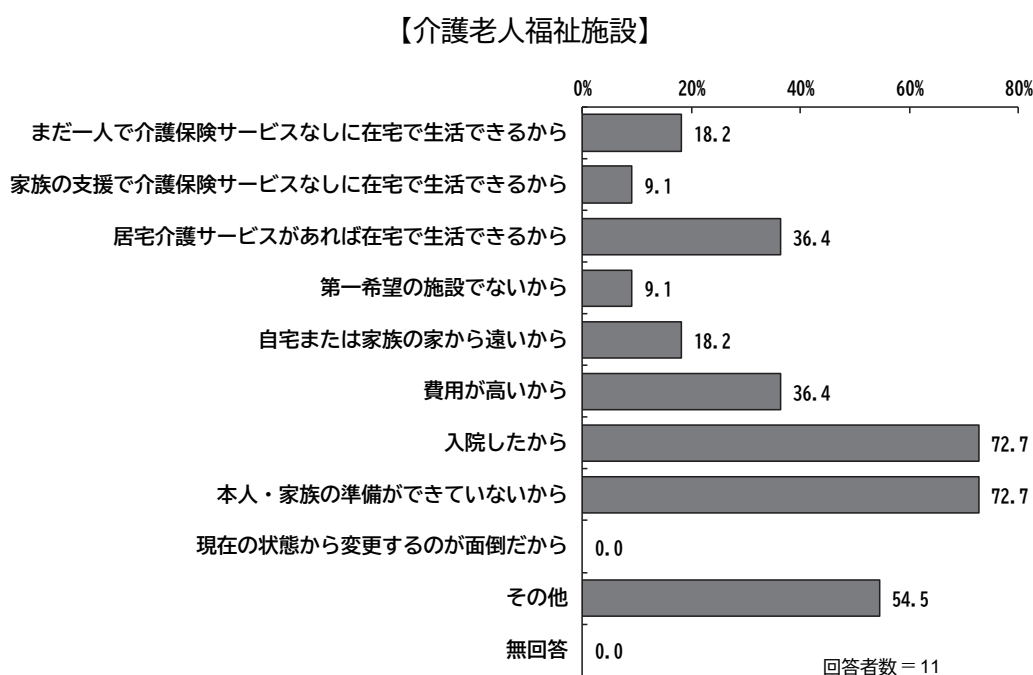
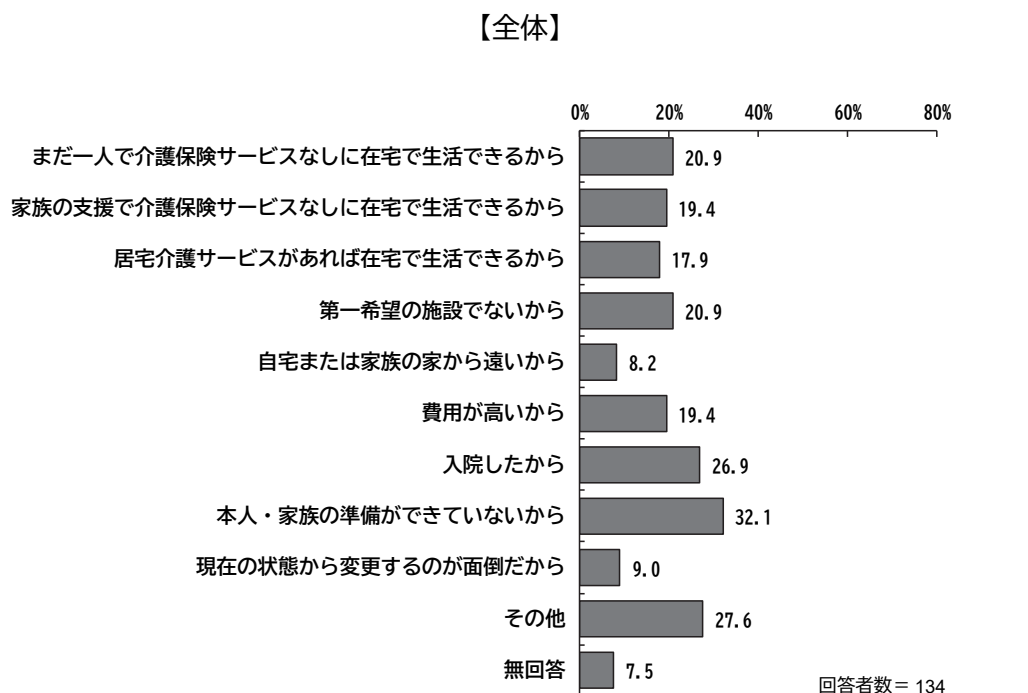
図表 2-5 退所者が出た場合(単数回答)



サービス利用を断られたときの主な理由は、「本人・家族の準備ができていないから」(32.1%)が最も高く、次いで「入院したから」(26.9%)、「まだ一人で介護保険サービスなしに在宅で生活できるから」「第一希望の施設でないから」が(ともに 20.9%)となっている。

介護老人福祉施設の理由をみると、「居宅介護サービスがあれば在宅で生活できるから」「費用が高いから」「入院したから」「本人・家族の準備ができていないから」が全体を上回っている。

図表 2-6 サービス利用を断られたときの主な理由(複数回答)



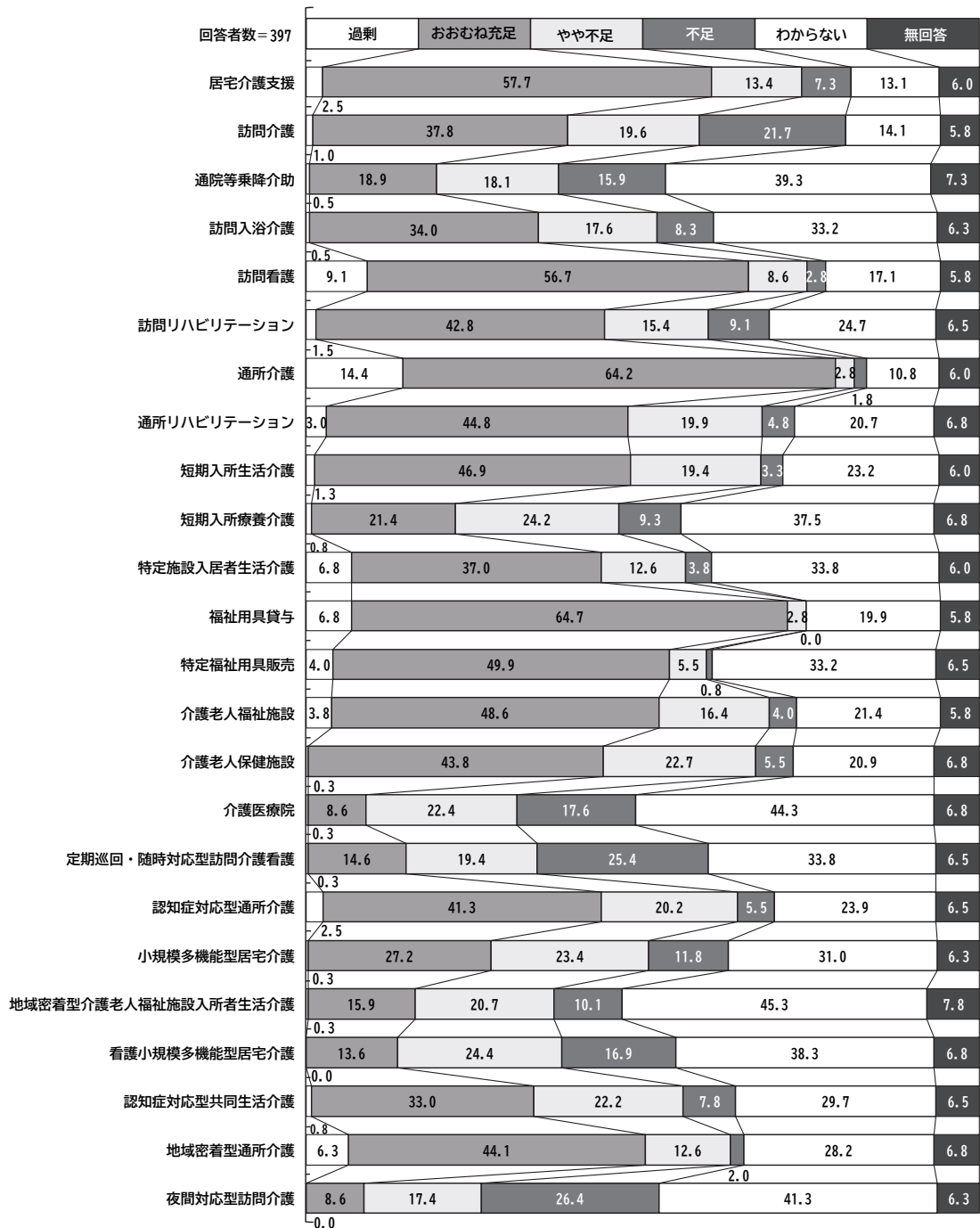
(4) サービスの充足度

問8 町田市におけるサービスの充足度をどのようにとらえていますか。(全てのサービスについて、各サービス1つずつ○をつけてください) また1～4を選んだ理由を、a～cから選択してください。**共通**

サービスの充足度について、「過剰である」割合が高いのは、「通所介護」(14.4%)、「訪問看護」(9.1%)、「特定施設入居者生活介護」「福祉用具貸与」が(ともに6.8%)となっている。

「不足している」割合が高いのは、「夜間対応型訪問介護」(26.4%)、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(25.4%)、「訪問介護」(21.7%)となっている。

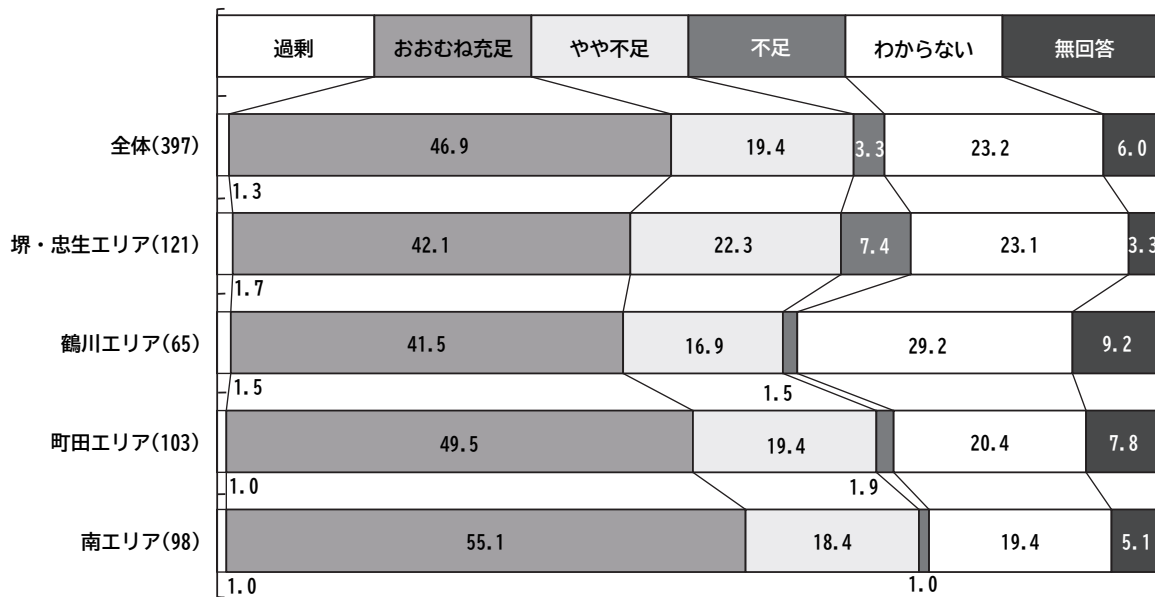
図表 2-7 サービスの充足度(各単数回答)



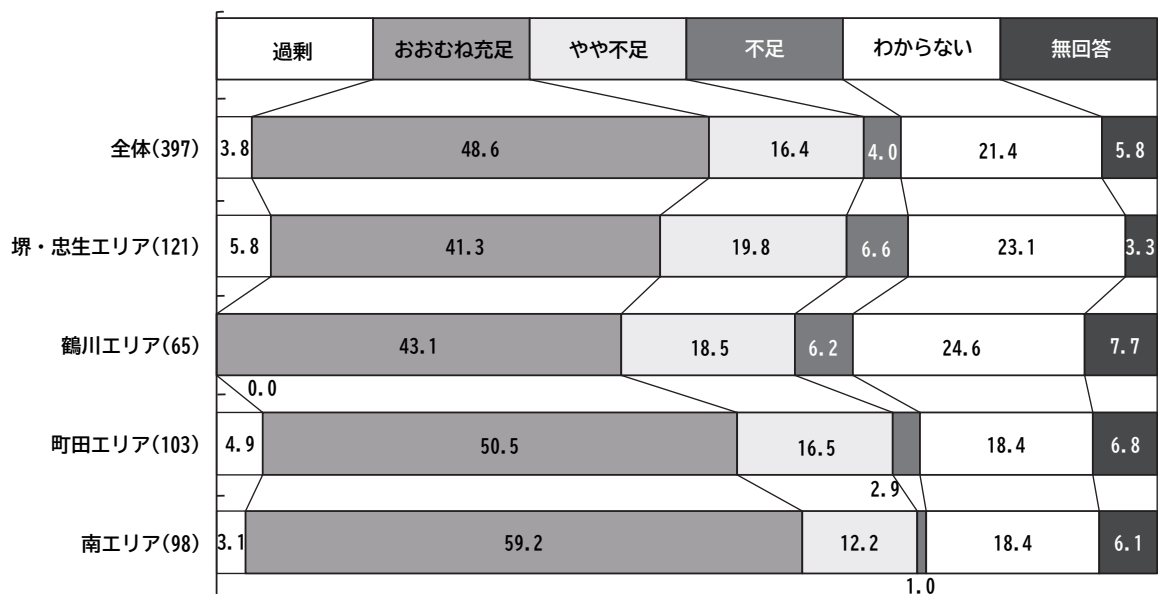
短期入所生活介護の充足度をエリア別にみると、南エリアでは 55.1%が「おおむね充足している」。一方、堺・忠生エリアでは「やや不足している」「不足している」を合わせて 29.7%となっている。

介護老人福祉施設の充足度をエリア別にみると、南エリアで 59.2%が「おおむね充足している」。一方、堺・忠生エリアでは「やや不足している」「不足している」を合わせて 26.4%となっている。

図表 2-8 サービスの充足度(各単数回答)
【 短期入所生活介護 】



【 介護老人福祉施設 】



3. 事業運営について

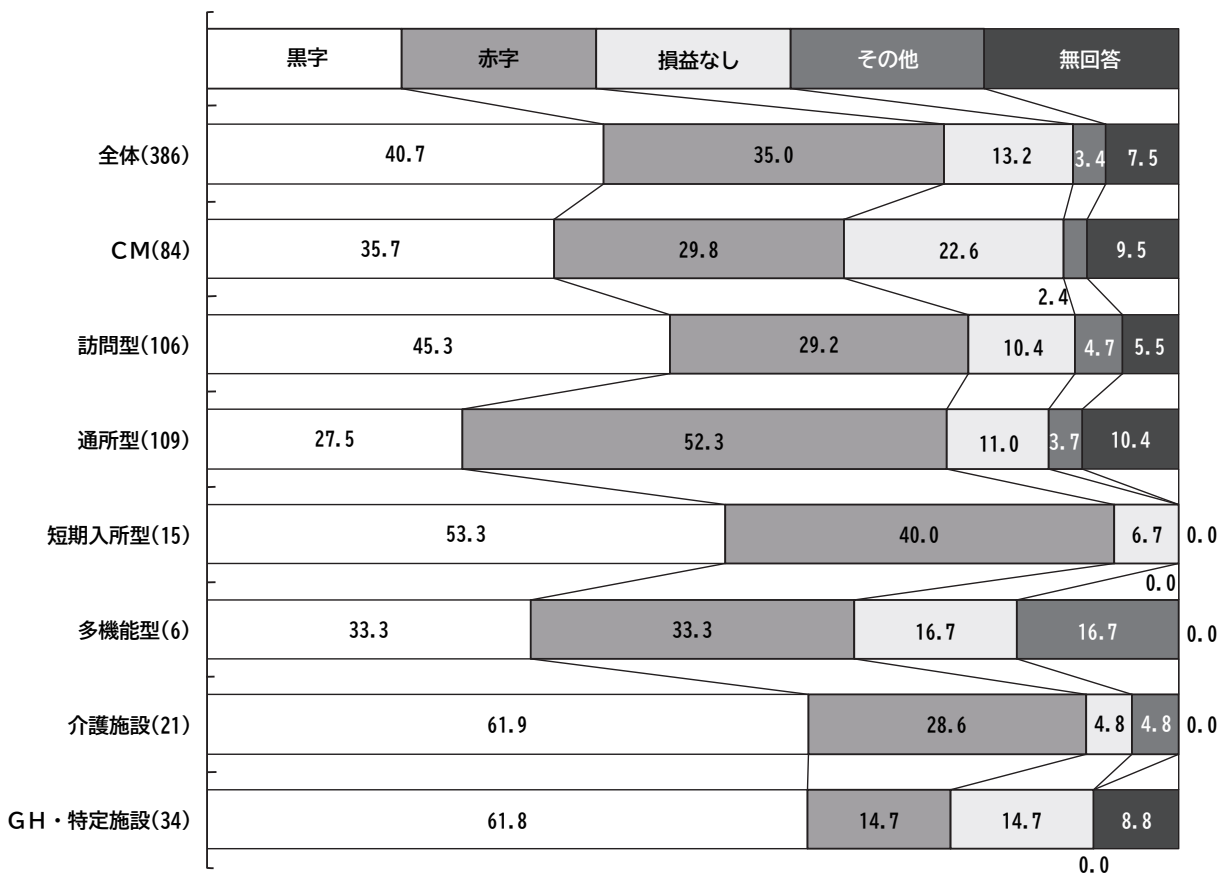
(1) 最新の決算状況

問9 貴事業所での、昨年度の決算状況はいかがでしたか。(〇は1つ)
 また赤字の場合、その原因は何ですか。(〇は1つ) 共通

昨年度の決算状況は、「黒字」が39.5%、「赤字」が34.0%、「損益なし」が12.8%となっている。

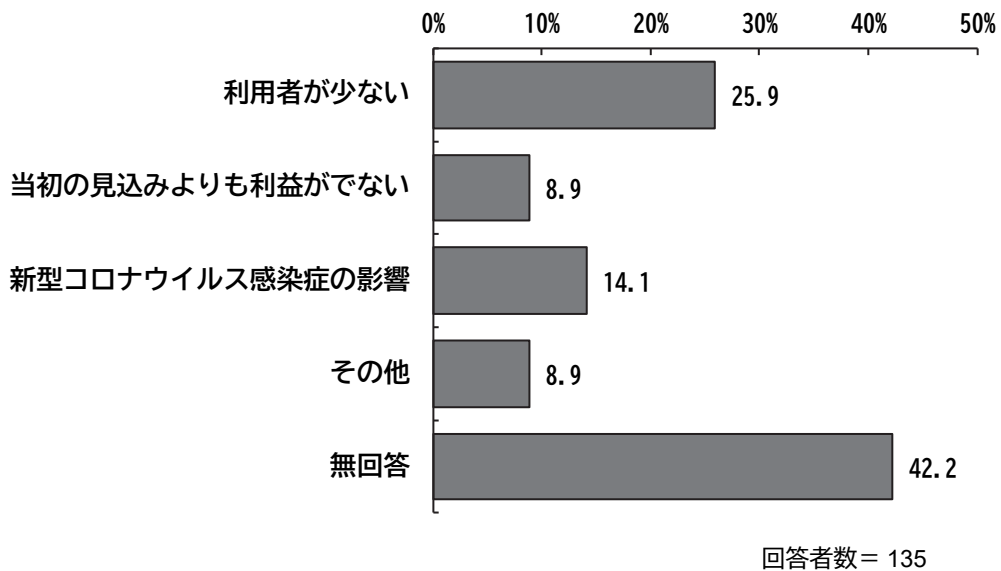
サービス分類別でみると、「黒字」の割合が高いのは、介護施設(61.9%)、GH・特定施設(61.8%)、短期入所型(53.3%)となっている。一方、「赤字」の割合が高いのは、通所型(52.3%)と短期入所型(40.0%)となっている。

図表 3-1 昨年度の決算状況(単数回答)



赤字の原因は、「利用者が少ない」(25.9%)が最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症の影響」(14.1%)、「当初の見込みよりも利益がでない」(8.9%)となっている。

図表 3-2 赤字の原因(単数回答)



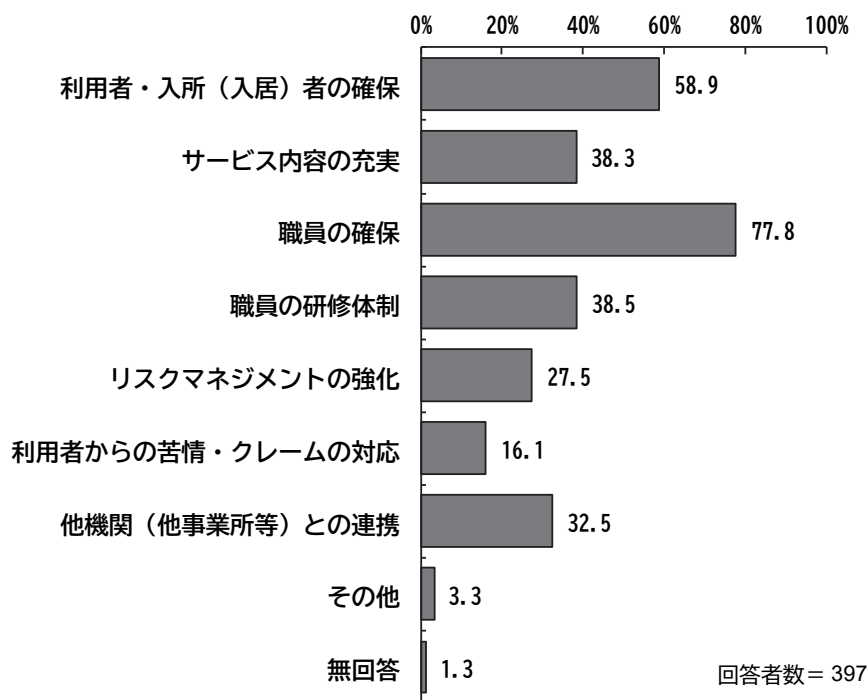
(2) 事業所における運営課題

問 10 貴事業所の運営課題について、どのように考えていますか。

(当てはまるもの全てに○) **共通**

事業所における運営課題は、「職員の確保」(77.8%)が最も高く、次いで「利用者・入所(入居)者の確保」(58.9%)、「職員の研修体制」(38.5%)と続いている。

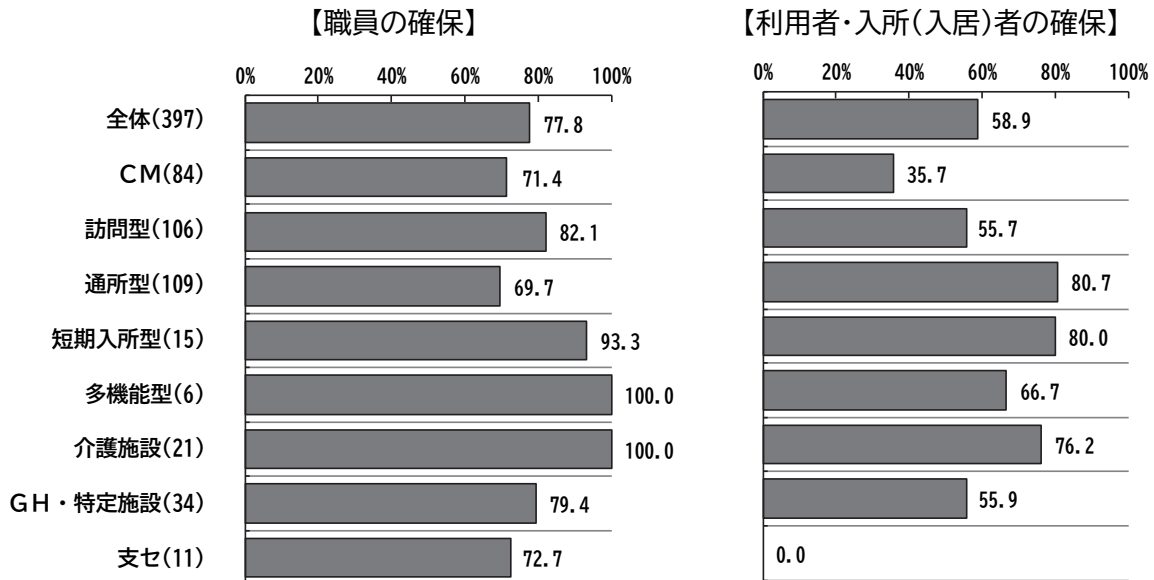
図表 3-3 事業所における運営課題(複数回答)



「職員の確保」の課題をサービス分類別で見ると、訪問型、短期入所型、多機能型、介護施設、GH・特定施設は全体（77.8%）を上回っている。

「利用者・入所（入居）者の確保」の課題をサービス分類別で見ると、居宅支援事業所（CM）、訪問型、GH・特定施設は全体（58.9%）を下回り、その他はすべて全体を上回っている。

図表 3-4 事業所における運営課題（複数回答）



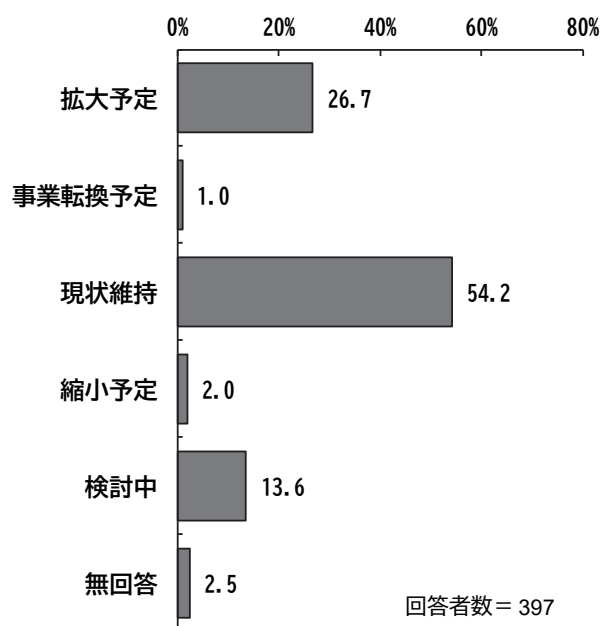
(3) 今後3年間の事業展開

問 11 貴法人における今後3年間の事業展開について、どのように考えていますか。

(○は1つ) **共通**

今後3年間の事業展開は、「現状維持」(54.2%)が最も高く、次いで「拡大予定」(26.7%)、「検討中」(13.6%)となっている。

図表 3-5 今後3年間の事業展開(単数回答)



4. 人材育成・確保について

(1) 職員総数

問 12 貴事業所（問 4 で○をつけたサービス種別の事業所）に所属する職員について、おたずねします。
 ※ここでの「職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）また、「正規職員」とは期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問 12-1 2022 年 10 月 1 日時点での職員の総数をご記入ください。 **共通**

回答事業所の職員総数について、職種別の正規職員・非正規職員の割合をみると、「介護職員・非正規職員」（35.5%）が最も高く、次いで「介護職員・正規職員」（28.5%）となっている。

サービス分類別の正規職員・非正規職員の割合をみると、「正規職員」の割合が高いのは、CM（居宅介護支援）（79.1%）、支セ（高齢者支援センター）（66.7%）、短期入所型（57.1%）となっている。

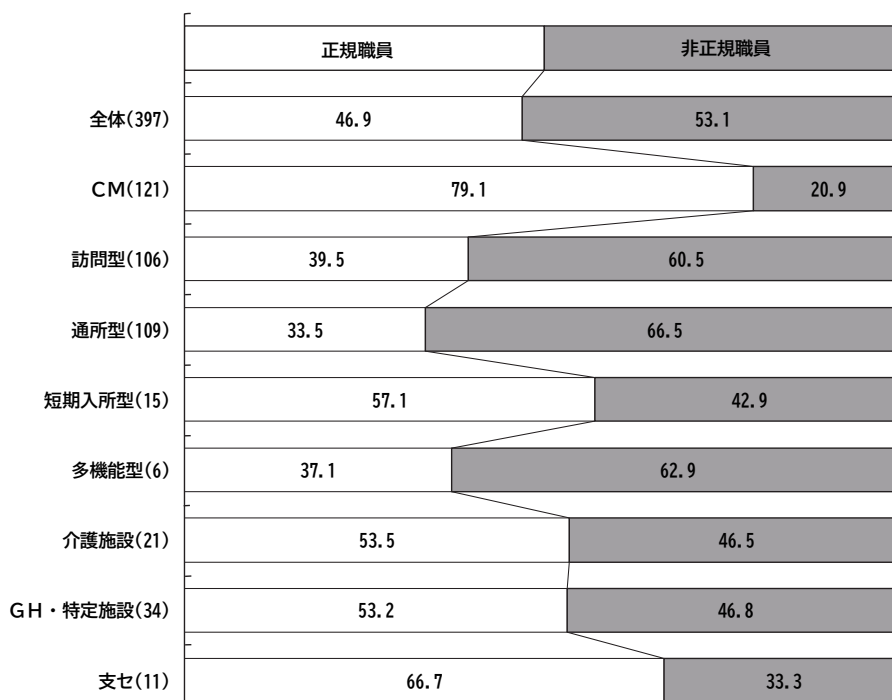
一方、「非正規職員」の割合が高いのは、通所型（66.5%）、多機能型（62.9%）となっている。

図表 4-1 町田市の回答事業所の職員総数と割合

	正規職員	非正規職員	合計	正規職員	非正規職員	合計
(ア)介護職員	2,018人	2,519人	4,537人	28.5%	35.5%	64.0%
(イ)看護職員	471人	451人	922人	6.6%	6.4%	13.0%
(ウ)その他の職員	837人	791人	1,628人	11.8%	11.2%	23.0%
(ウ)のうち理学療法士	119人	45人	164人	1.7%	0.6%	2.3%
(ウ)のうち作業療法士	47人	24人	71人	0.7%	0.3%	1.0%
(ウ)のうち言語聴覚士	10人	8人	18人	0.1%	0.1%	0.3%
合計	3,326人	3,761人	7,087人	46.9%	53.1%	100.0%

※単位：人

図表 4-2 サービス分類別の正規職員・非正規職員の割合(全体)



(2) 職員の採用者数と離職者数の状況

問 12-2 2022年10月1日時点で、開設から1年以上を経過している事業所におたずねします。過去1年間（2021年10月1日～2022年9月30日）の職員の採用者数と離職者数をご記入ください。

問 12-3 問 12-2の採用者・離職者について、正規・非正規別、年齢別をご記入ください。

（数値を記入） 共通

回答事業所における採用者数と離職者数の状況について、正規・非正規別、年齢別でみると、(ア)介護職員の採用者の割合は、「50～59歳・非正規職員」(13.3%)が最も高く、離職者の割合も「50～59歳・非正規職員」(14.1%)が最も高くなっている。

(イ)看護職員の採用者の割合は、「50～59歳・正規職員」(18.6%)が最も高く、離職者の割合は「50～59歳・正規職員」(17.6%)が最も高くなっている。

(ウ)その他の職員の採用者の割合は、「60～69歳・非正規職員」(19.0%)が最も高く、離職者の割合は「50～59歳・正規職員」(15.3%)が最も高くなっている。

図表 4-3 採用者数・離職者数の状況(人数と割合)

職種	年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数		採用者数		離職者数	
		正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
(ア) 介護職員	20歳未満	19	6	1	7	2.0%	0.6%	0.1%	0.9%
	20～29歳	105	64	66	34	11.0%	6.7%	8.6%	4.5%
	30～39歳	57	70	72	45	5.9%	7.3%	9.4%	5.9%
	40～49歳	104	114	75	94	10.9%	11.9%	9.8%	12.3%
	50～59歳	89	127	71	108	9.3%	13.3%	9.3%	14.1%
	60～69歳	23	115	19	89	2.4%	12.0%	2.5%	11.6%
	70～79歳	4	55	1	74	0.4%	5.7%	0.1%	9.7%
	年齢不明	0	6	0	8	0.0%	0.6%	0.0%	1.0%
合計		958		764	100.0%		100.0%		
(イ) 看護職員	20歳未満	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20～29歳	15	2	6	3	6.6%	0.9%	3.8%	1.9%
	30～39歳	28	21	8	5	12.4%	9.3%	5.0%	3.1%
	40～49歳	39	27	24	19	17.3%	11.9%	15.1%	11.9%
	50～59歳	42	21	28	20	18.6%	9.3%	17.6%	12.6%
	60～69歳	12	12	18	12	5.3%	5.3%	11.3%	7.5%
	70～79歳	2	4	1	13	0.9%	1.8%	0.6%	8.2%
	年齢不明	0	1	0	2	0.0%	0.4%	0.0%	1.3%
合計		226		159	100.0%		100.0%		
(ウ) その他の職員	20歳未満	0	2	0	0	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
	20～29歳	27	8	12	5	10.7%	3.2%	6.6%	2.7%
	30～39歳	25	7	11	12	9.9%	2.8%	6.0%	6.6%
	40～49歳	31	19	21	11	12.3%	7.5%	11.5%	6.0%
	50～59歳	35	25	28	14	13.9%	9.9%	15.3%	7.7%
	60～69歳	10	48	15	24	4.0%	19.0%	8.2%	13.1%
	70～79歳	2	13	0	27	0.8%	5.2%	0.0%	14.8%
	年齢不明	0	0	0	3	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%
合計		252		183	100.0%		100.0%		

職員数の変化をサービス類型別でみると、在宅系、支セ（高齢者支援センター）では職員数が増加している。最も増加割合が高いのは、在宅系の7.7%で、次いで支セ（高齢者支援センター）の0.8%となっている。一方、CM（居宅介護支援）、入所系では職員数が減少している。

また、採用率をみると、最も高いのはCM（居宅介護支援）の23.0%で、次いで在宅系の20.7%となっている。

一方、離職率をみると、最も高いのは入所系の16.4%で、次いで在宅系の15.5%となっている。

図表 4-4 職員数の変化(全体)

サービス類型	回答数 単位:事業所	職員総数 単位:人	採用者数 単位:人	離職者数 単位:人	昨年比	採用率	離職率
全体	380	7,087 (3,326)	1,436 (669)	1,106 (477)	97.8% (100.6%)	18.0% (20.3%)	15.5% (15.6%)
CM	81	330 (261)	76 (58)	37 (30)	65.4% (92.8%)	23.0% (22.2%)	11.2% (11.5%)
在宅系	234	3,885 (1,515)	805 (330)	603 (213)	107.7% (116.0%)	20.7% (21.8%)	15.5% (14.1%)
入所系	54	2,743 (1,464)	531 (271)	450 (221)	91.2% (90.7%)	19.4% (18.5%)	16.4% (15.1%)
支セ	11	129 (86)	24 (10)	16 (13)	100.8% (81.1%)	18.6% (11.6%)	15.1% (12.4%)

※（ ）は正規職員の数もしくは割合

※職員総数、採用者数、離職者数のすべてに有効な回答があるサンプルのみ集計

※採用率（離職率）＝採用者数（離職者数）÷職員総数×100

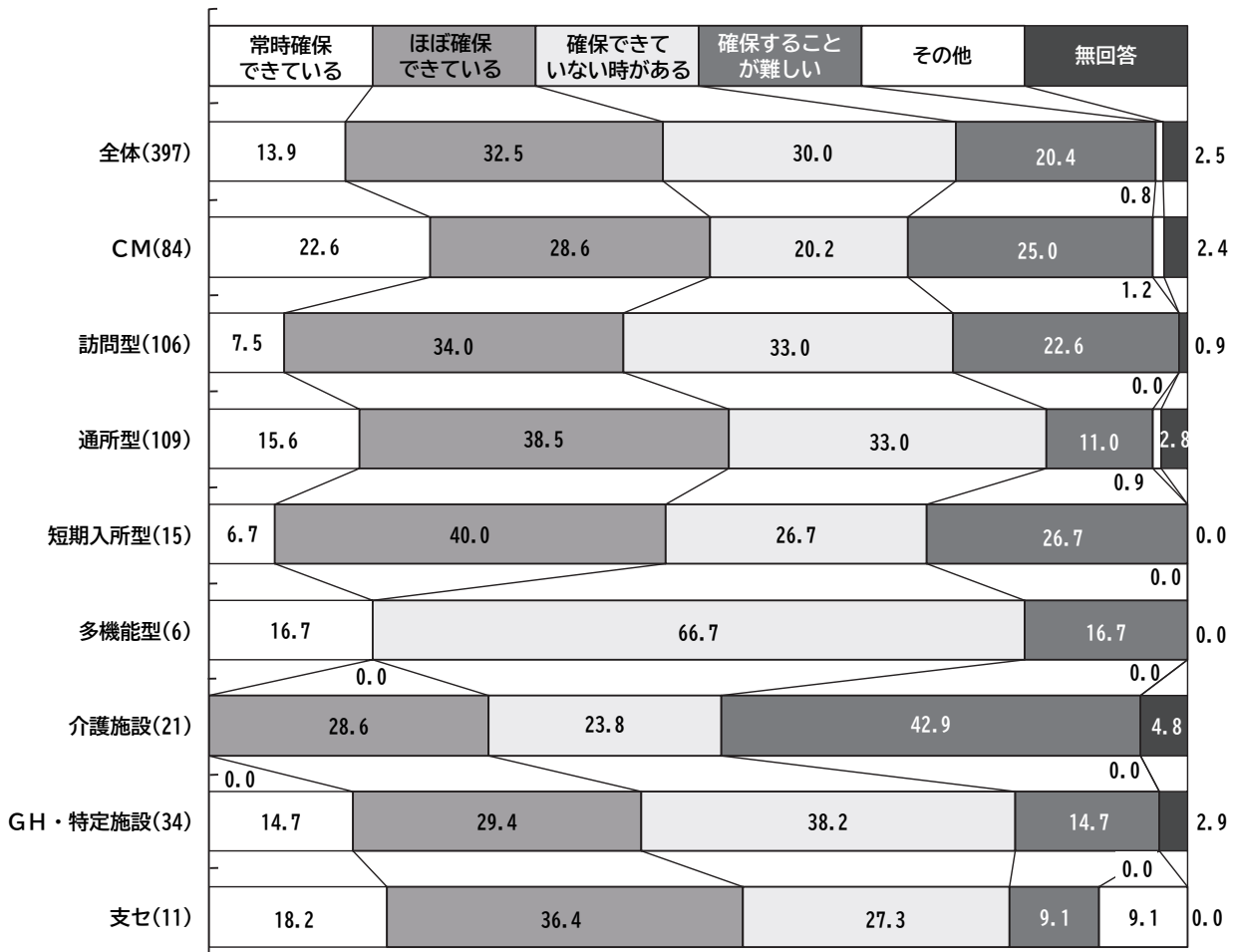
(3) 職員確保の状況

問 13 貴事業所は、必要とする職員数を常時確保できていますか。(○は1つ)
 (必要とする職員数は人員基準に基づく人数だけには限りません) **共通**

職員確保の状況については、「ほぼ確保できている」(32.5%)が最も高く、次いで「確保できていない時がある」(30.0%)、「確保することが難しい」(20.4%)となっている。

サービス分類別でみると、支セ(高齢者支援センター)は、「常時確保できている」と「ほぼ確保できている」を合わせて54.6%となっている。一方、多機能型は、「確保できていない時がある」と「確保することが難しい」を合わせて83.4%となっている。

図表 4-5 職員確保の状況(単数回答)

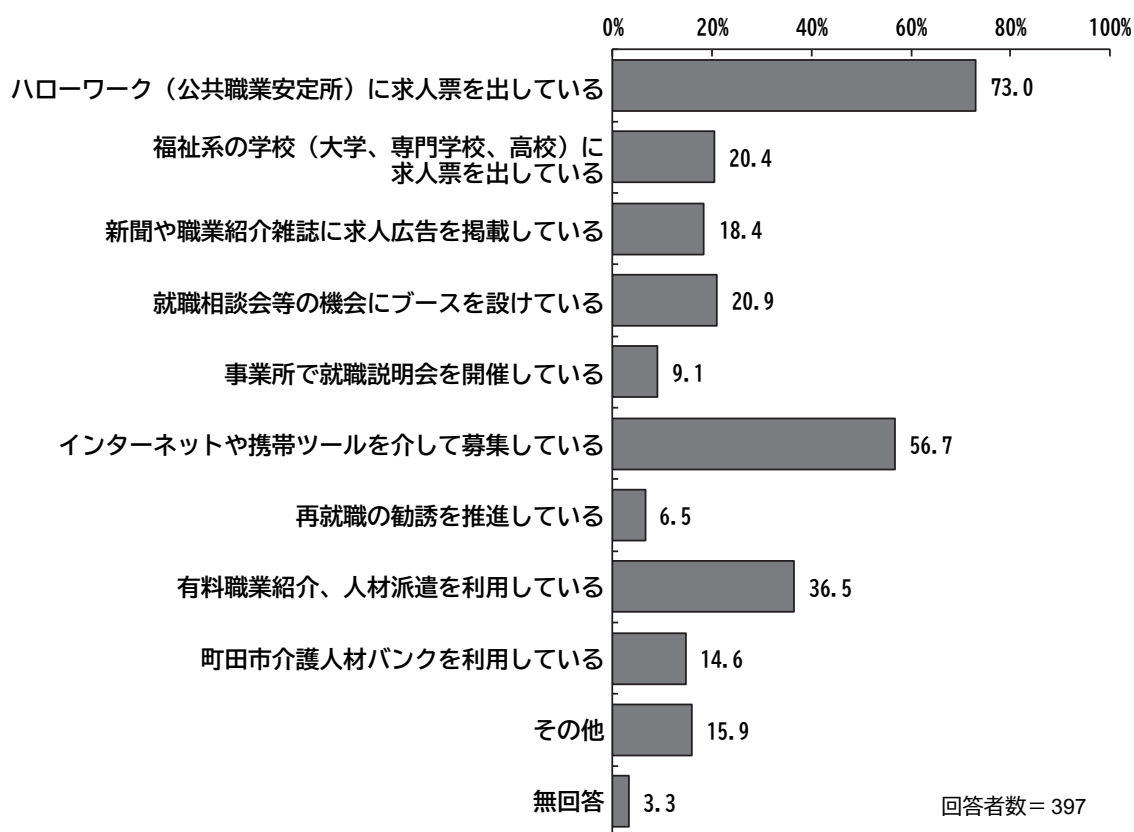


(4) 職員確保の方法

問 14 職員の確保をどのような方法で行なっていますか。(当てはまるもの全てに○) **共通**

職員の確保の方法については、「ハローワーク（公共職業安定所）に求人票を出している」（73.0%）が最も高く、次いで「インターネットや携帯ツールを介して募集している」（56.7%）、
「有料職業紹介、人材派遣を利用している」（36.5%）と続いている。

図表 4-6 職員確保の方法(複数回答)

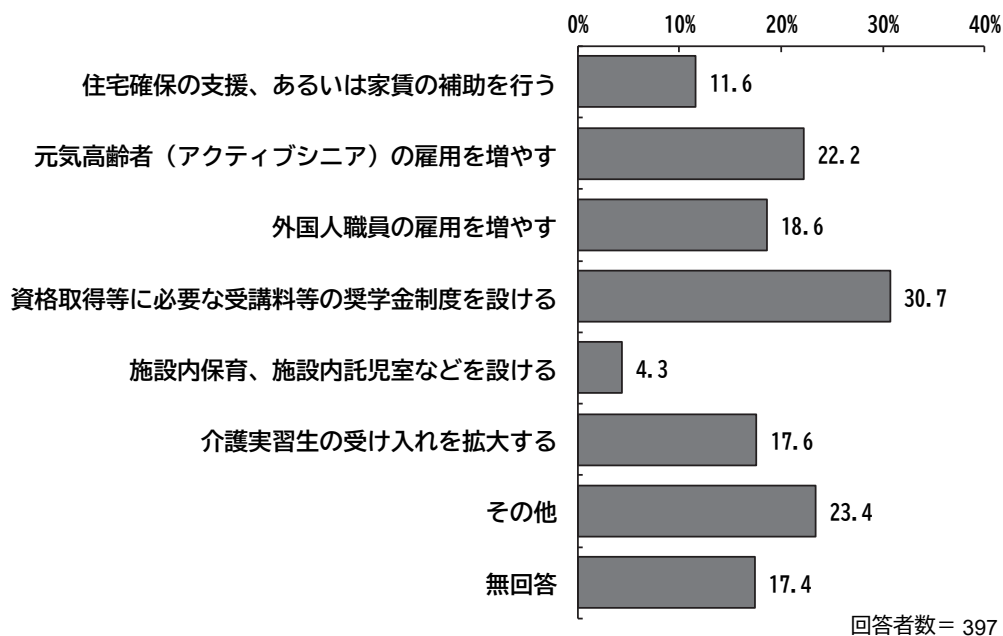


(5) 職員の新規採用を拡大するための方策

問 15 職員の新規雇用を拡大するために、今後どのような方策を計画・検討していますか。
(当てはまるもの全てに○) **共通**

職員の新規採用を拡大するための方策は、「資格取得等に必要な受講料等の奨学金制度を設ける」(30.7%)が最も高く、次いで「元気高齢者(アクティブシニア)の雇用を増やす」(22.2%)、「外国人職員の雇用を増やす」(18.6%)となっている。

図表 4-7 職員の新規採用を拡大するための方策(複数回答)



(6) 職員の離職理由

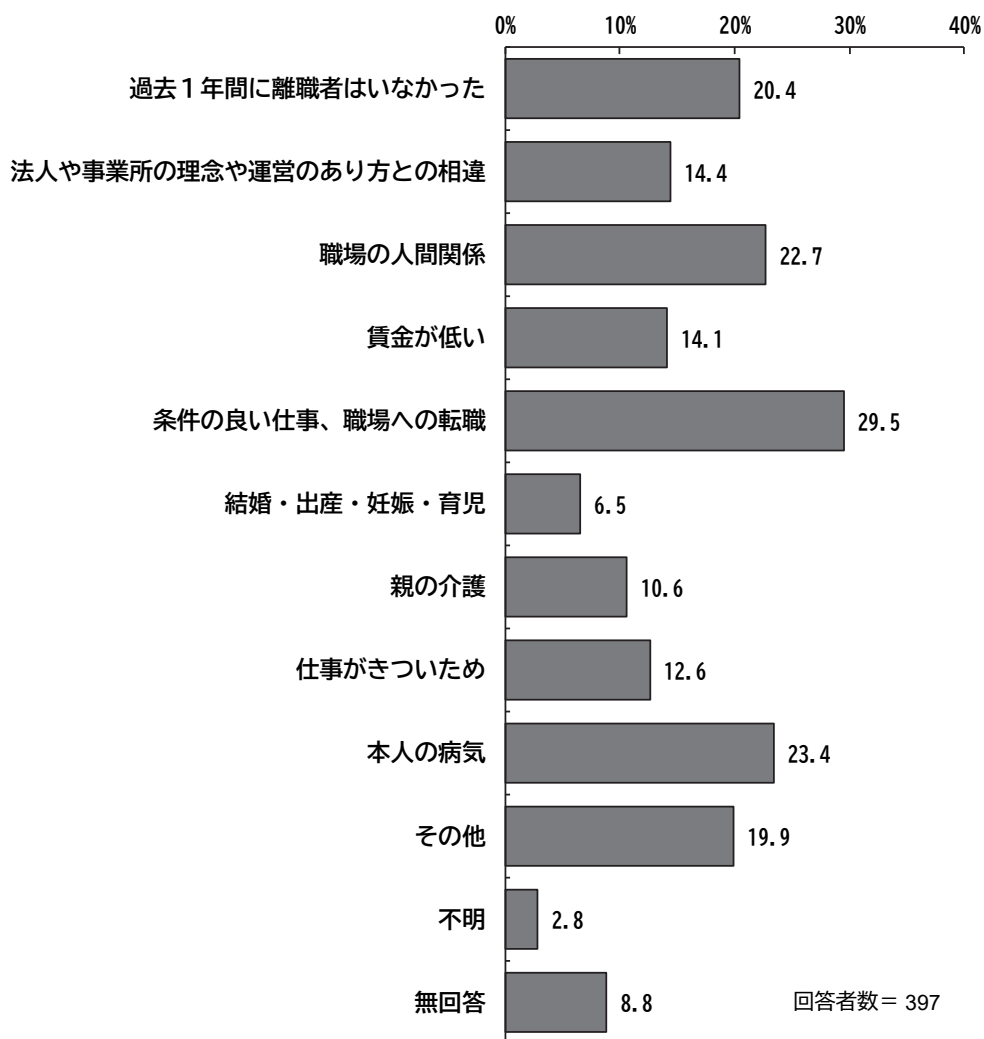
問 16 過去1年間に離職した職員について、考えられる離職理由は何ですか。

(当てはまるもの全てに○) 共通

過去1年間に離職した職員について、考えられる離職理由は、「条件の良い仕事、職場への転職」(29.5%)が最も高く、次いで「本人の病気」(23.4%)、「職場の人間関係」(22.7%)と続いている。

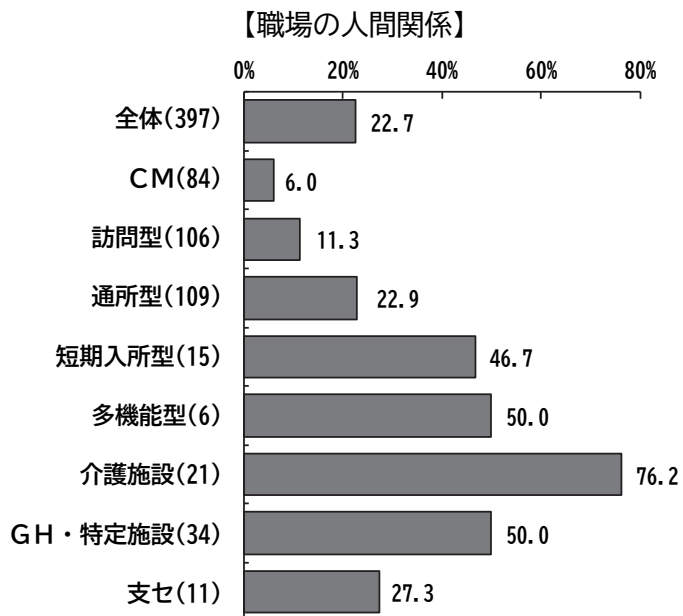
一方、「過去1年間に離職者はいなかった」は20.4%となっている。

図表 4-8 職員の離職理由(複数回答)



職員の離職理由「職場の人間関係」をサービス分類別で見ると、介護施設、多機能型、短期入所型、GH・特定施設で、全体（22.7%）を大きく上回っている。

図表 4-9 職員の離職理由(複数回答)



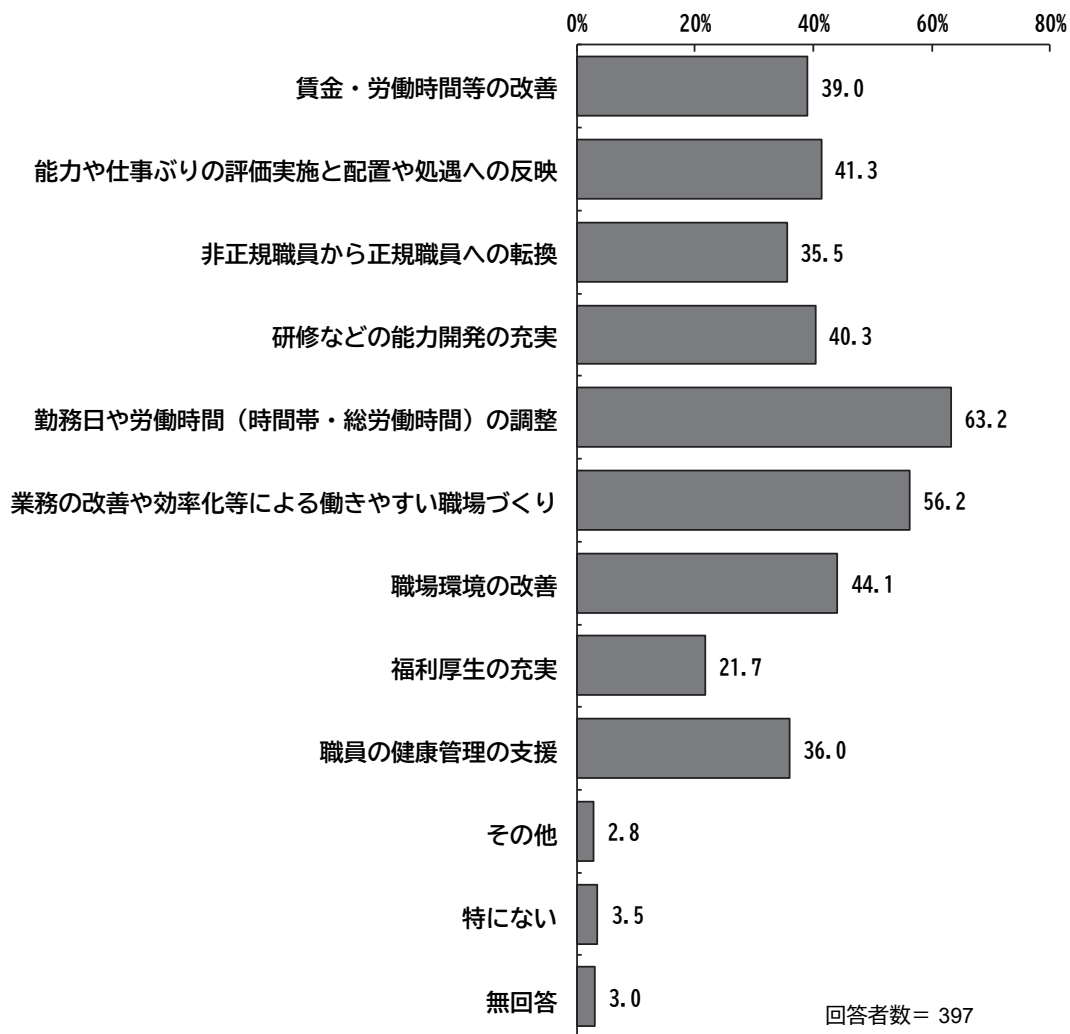
(7) 職員の就労継続のための取り組み

問 17 職員の就労継続のために、どのような取り組みを行っていますか。

(当てはまるもの全てに○) 共通

職員の就労継続のための取り組みは、「勤務日や労働時間（時間帯・総労働時間）の調整」（63.2%）が最も高く、次いで「業務の改善や効率化等による働きやすい職場づくり」（56.2%）、「職場環境の改善」（44.1%）と続いている。

図表 4-10 職員の就労継続のための取り組み(複数回答)



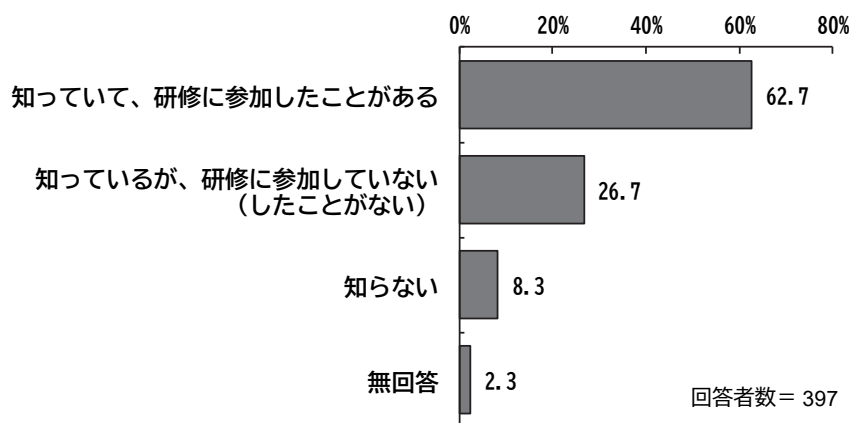
(8) 町田市介護人材開発センターの認知度

問 18 町田市介護人材開発センターを知っていますか。(○は1つ)

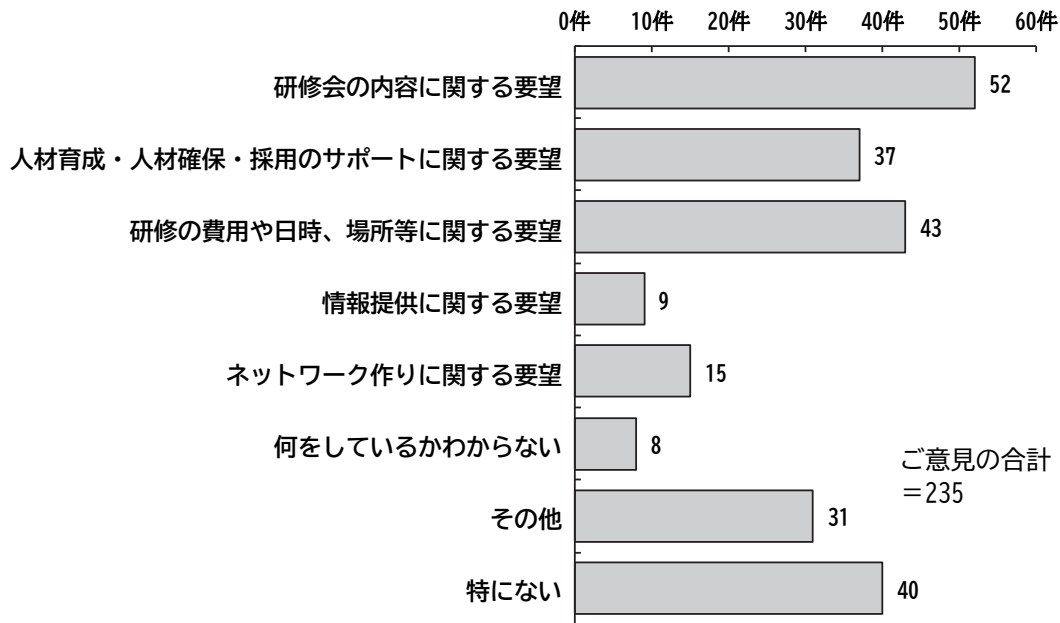
問 18-1 問 18 で「1.」または「2.」と回答した事業所におたずねします。町田市介護人材開発センターに求めることは何ですか。具体的にお書きください。共通

町田市介護人材開発センターの認知度について、「知っている、研修に参加したことがある」は 62.7%で6割となっている。「知っているが、研修に参加していない(したことがない)」は 26.7%、「知らない」は 8.3%となっている。

図表 4-11 町田市介護人材開発センターの認知度(単数回答)



図表 4-12 町田市介護人材開発センターに求めること



以下はあげられた意見を抜粋・一部要約したものです。(全 235 件)

① 研修会の内容に関する要望(52 件)

- ・ 事務職の研修や交流があれば、情報交換等行えて、各事業所の質も向上できるのではと思う。
【居宅介護支援】
- ・ 介護職の専門性の向上のための研修、他の職種との情報交換、交流の場を今後も積極的に行ってほしい。【居宅介護支援】
- ・ 登録ヘルパーの研修・充実できるような内容やスキルアップにつながる研修をしてほしい。
【訪問介護（国基準型・市基準型訪問サービスを含む）】
- ・ 専門職のスキルアップ研修。市民を対象とした基礎知識等の学びの機会提供。
【居宅介護支援】
- ・ 管理者やセンター長（会社役職）などの労働基準などについて、就労環境の研修をしてほしい。また、正しい基準でなかった場合に、どこへ相談しに行けばよいかなどのアドバイスもしてほしい【地域密着型通所介護】
- ・ ヘルパーが町田市に増えるように、研修などお願いしたい。特に土日に動ける方が少なく困ることが多い。【居宅介護支援】
- ・ BCP 事業継続計画の具体的な研修会、年間に必要な（感染症対策や虐待防止等）研修会の開催を希望する。【地域密着型通所介護】
- ・ 研修内容の充実及び研修講師の裾野拡大（同じ講師に長年依存している状況は変えていくべき）
【高齢者支援センター】

② 人材育成・人材確保・採用のサポートに関する要望(37件)

- ・ 人材不足で派遣を利用しているが、そのレベルの低さに驚くこともある。最低限の知識や技術を持っていない人もたくさんいるので、派遣会社と協力して介護技術や知識を学べる研修を体系化して人材のレベルアップに励んでほしい。【認知症対応型共同生活介護】
- ・ 医療系資格保持者の強化をしてほしい。【地域密着型通所介護】
- ・ ケアマネの研修はかなり充実していると感じている。ケアマネを含む介護職員を町田に来てもらえるような対策をしてほしい。(すでに行っているとは思いますが、人材不足がどんどん進んでいる。)【居宅介護支援】
- ・ 町田市内の介護の人材発掘、介護職への研修実施をしてほしい。【特定施設入居者生活介護】
- ・ 人材の確保や募集に対してもアドバイスがほしい。【居宅介護支援】
- ・ 介護職に適した人材を紹介してほしい。【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】
- ・ 人材確保に困ることが多々あるため、相談面接会等を充実させてほしい。【高齢者支援センター】
- ・ 新しい働き手が業界に加わっていただけるような活動に期待する。【高齢者支援センター】
- ・ ケアマネジャーやヘルパーの人材確保。【高齢者支援センター】

③ 研修の費用や日時、場所等に関する要望(43件)

- ・ 研修の機会があり内容に興味・関心があると参加している。研修参加費が500円程度であれば職員の参加も促しやすい。【居宅介護支援】
- ・ 無料の研修を検討していただきたい。【居宅介護支援】
- ・ 様々な研修など開催していただき助かる。ただ日中はギリギリのスタッフで行っており参加できないため夕方に開催していただきたい。【地域密着型通所介護】
- ・ Zoomで実際、現場で役立つ様な研修を開催してほしい。【居宅介護支援】
- ・ 研修の充実、低料金化を希望する。【居宅介護支援】
- ・ これまで通り多彩な研修をZoomを用いて行っていただきたい。【地域密着型通所介護】
- ・ 各事業所の登録ヘルパー等の研修を行う際、1人の料金設定ではなく事業所ごとの設定で安く参加できるようにしてほしい。【訪問介護(国基準型・市基準型訪問サービスを含む)】
- ・ 日程が合わず参加できない研修がある為、同様の研修を複数回実施していただければありがたい。【居宅介護支援】
- ・ 市内自治会への出張研修。【地域密着型通所介護】
- ・ 研修に参加できる職員が少ないので、後日いつでも見ることができるシステムがあれば、より多くの人が研修に参加できる。【通所介護(国基準型・市基準型通所サービスを含む)】

④ 情報提供に関する要望(9 件)

- ・ 職員新規雇用の方策等、他事業所との情報共有の機会があると良い。
【訪問介護（国基準型訪問サービス、市基準型訪問サービスを含む）】
- ・ 各施設の空き情報の公開。【認知症対応型共同生活介護】
- ・ 福祉の最新情報教えていただけるとうれしい。
【訪問介護（国基準型・市基準型訪問サービスを含む）】

⑤ ネットワーク作りに関する要望(15 件)

- ・ 事業者と保険者の意思疎通が図れる役割。【地域密着型通所介護】
- ・ 他事業所、他職種と情報交換できる場をふやしていただけると良いと思う。訪問リハのケーススタディなどもあると良いかもしれない。【訪問リハビリテーション】
- ・ まちいきヘルパーの拡充に向けた取り組み。ヘルパーステーションのみに頼らない、例えば登録センターの設置（市や福祉法人と協力）小規模事業所向けの研修や相互理解を目的とした多職種交流会。法人の垣根をこえた積極的な人材交流。【居宅介護支援】
- ・ 法人事業所を結ぶネットワークの拡大、充実、活性化。
【通所介護（国基準型・市基準型通所サービスを含む）】
- ・ 介護保険サービス事業所連絡会の事務局を請け負ってほしい。【居宅介護支援】
- ・ 事業所間の連携等、今まで同様担ってほしい。【社会福祉法人、介護老人福祉施設】
- ・ 行政とのパイプ役、要望代弁者。【通所介護（国基準型・市基準型通所サービスを含む）】
- ・ 居宅事業所間の座談会のような場の設定、横のつながり情報交換。【短期入所生活介護】

⑥ 何をしているかわからない(8 件)

- ・ 名前を知っていることや、書類が届いたりした記憶がある程度。
【通所介護（国基準型・市基準型通所サービスを含む）】
- ・ 利用したことがないのでわからない。【地域密着型通所介護】

⑦ その他(31 件)

- ・ 不足サービスを市に提言してもらうこと。【事業所の種類無回答】
- ・ 何でも気軽に相談出来る場所。【訪問介護（国基準型・市基準型訪問サービスを含む）】
- ・ 市内在宅サービスに就案できる奨学金や資格取得の補助金制度、基金の開設。
【訪問介護（国基準型・市基準型訪問サービスを含む）】
- ・ 現状で満足している。【訪問看護】

⑧ 特にない(40 件)

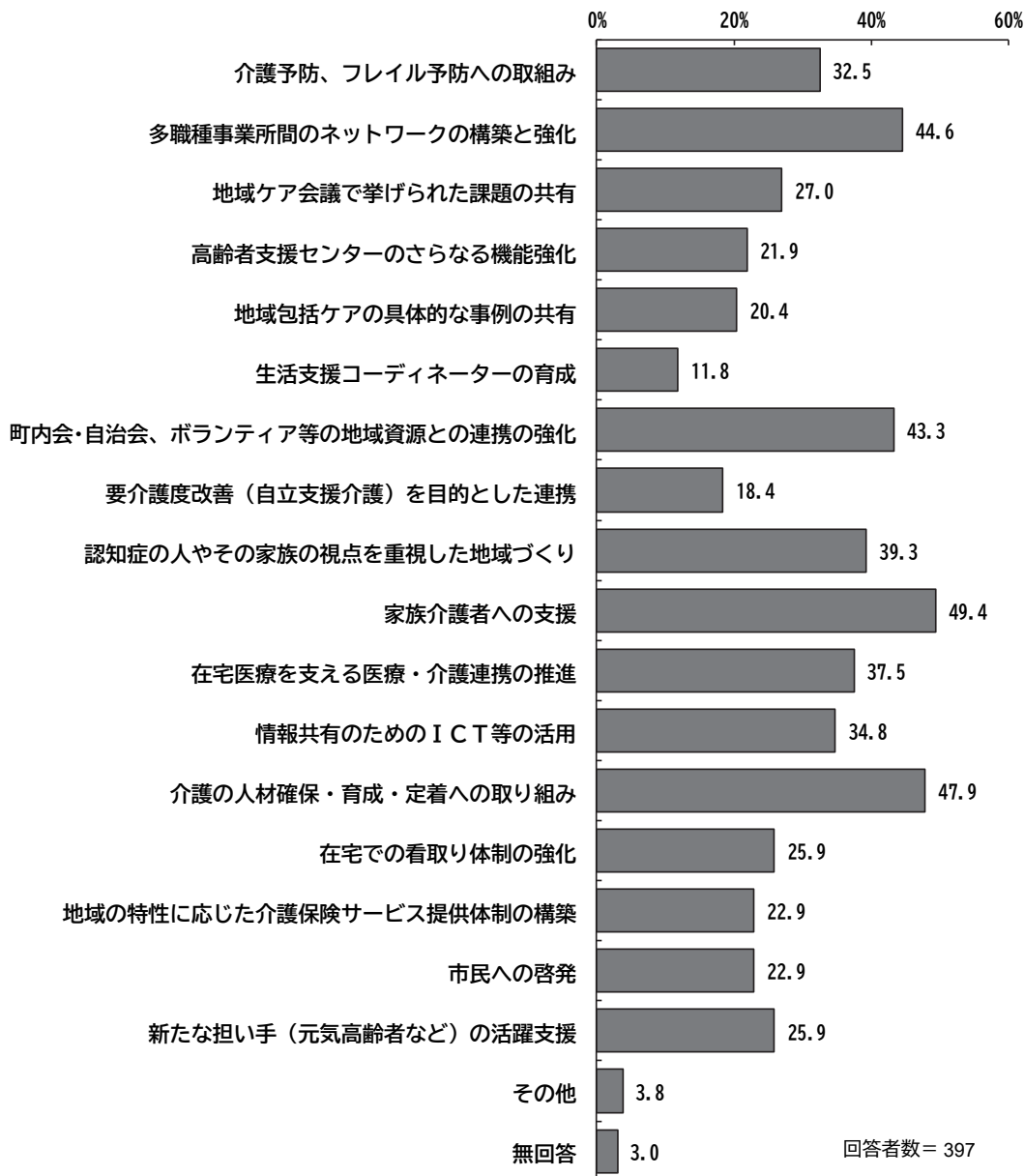
5. 地域包括ケアシステムについて

(1) 今後強化すべき取り組み

問 19 地域包括ケアシステムの推進に向けて、今後、強化すべきと思う取り組みは何ですか。(当てはまるもの全てに○) **共通**

地域包括ケアシステムの推進に向けて、今後強化すべき取り組みは、「家族介護者への支援」(49.4%)が最も高く、次いで「介護の人材確保・育成・定着への取り組み」(47.9%)、「多職種事業所間のネットワークの構築と強化」(44.6%)と続いている。

図表 5-1 今後強化すべき取り組み(複数回答)

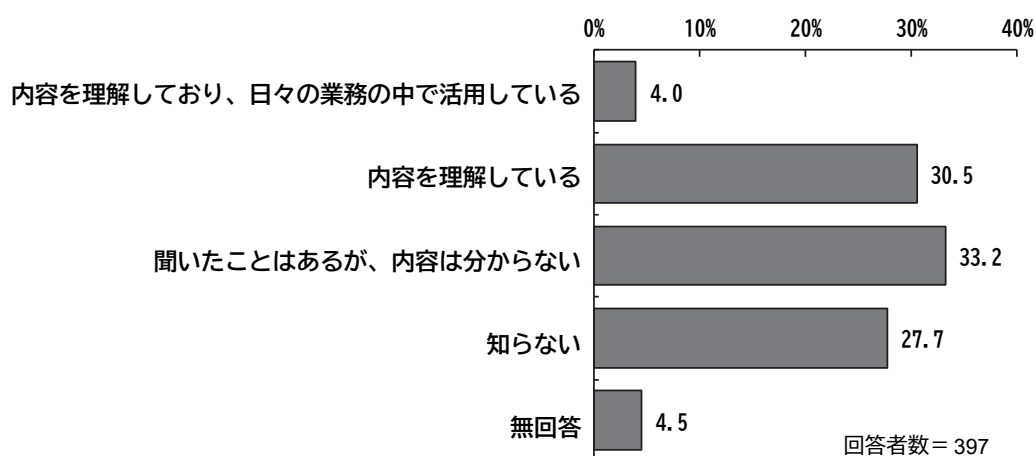


(2) 「16 のまちだアイ・ステートメント」の認知度

問 20 「認知症とともに生きるまち」の目指すべき姿として町田市が独自に設定している「16 のまちだアイ・ステートメント」について、該当するものを選択してください。
(○は1つ) **共通**

「16 のまちだアイ・ステートメント」の認知度は、「聞いたことはあるが、内容は分からない」(33.2%) が最も多く、次いで「内容を理解している」(30.5%)、「知らない」(27.7%) となっている。

図表 5-2 「16 のまちだアイ・ステートメント」の認知度(単数回答)



(3) 他事業所と連携して取り組んでいること

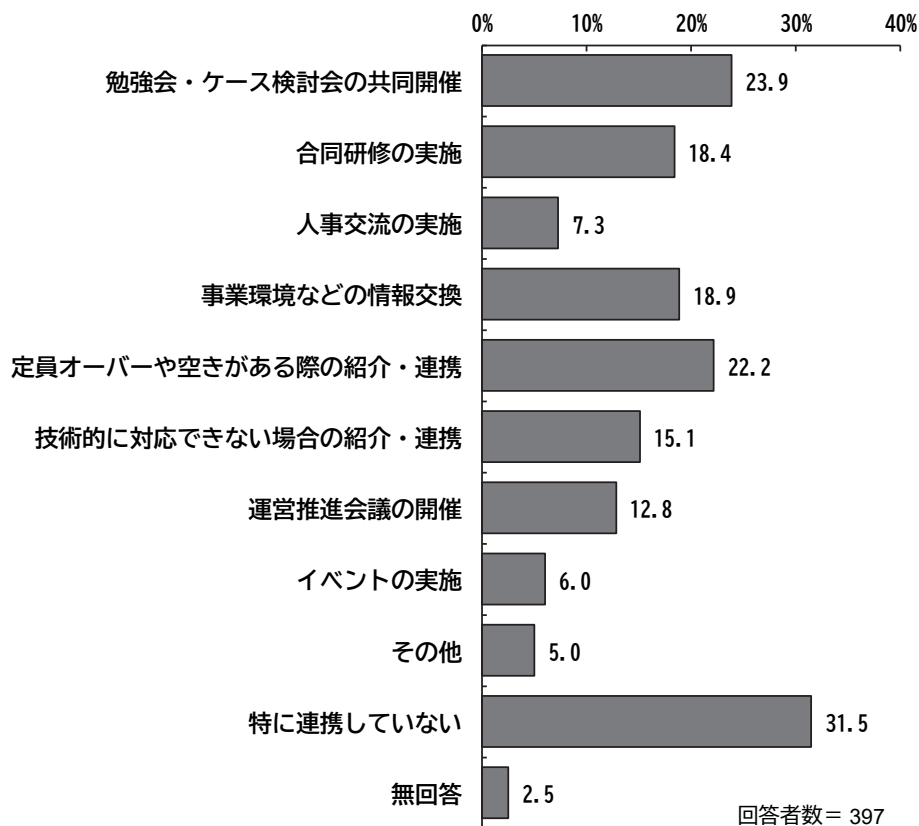
問 21 次のうち、他事業所と連携して取り組んでいることはありますか。

(当てはまるもの全てに○) **共通**

他事業所と連携して取り組んでいることは、「勉強会・ケース検討会の共同開催」(23.9%)が最も高く、次いで「定員オーバーや空きがある際の紹介・連携」(22.2%)、「事業環境などの情報交換」(18.9%)と続いている。

一方、「特に連携していない」は31.5%となっている。

図表 5-3 他事業所と連携して取り組んでいること(複数回答)



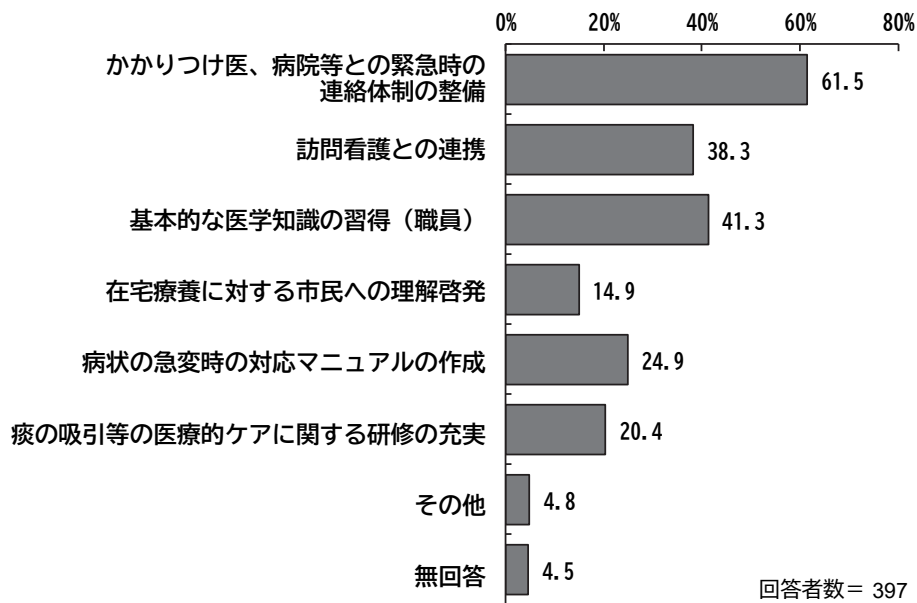
(4) 医療ニーズがある方への対応についての課題

問 22 医療ニーズがある方への対応について、どのような課題がありますか。

(当てはまるもの全てに○) **共通**

医療ニーズがある方への対応についての課題は、「かかりつけ医、病院等との緊急時の連絡体制の整備」(61.5%)が最も高く、次いで「基本的な医学知識の習得(職員)」(41.3%)、「訪問看護との連携」(38.3%)となっている。

図表 5-4 医療ニーズがある方への対応についての課題(複数回答)



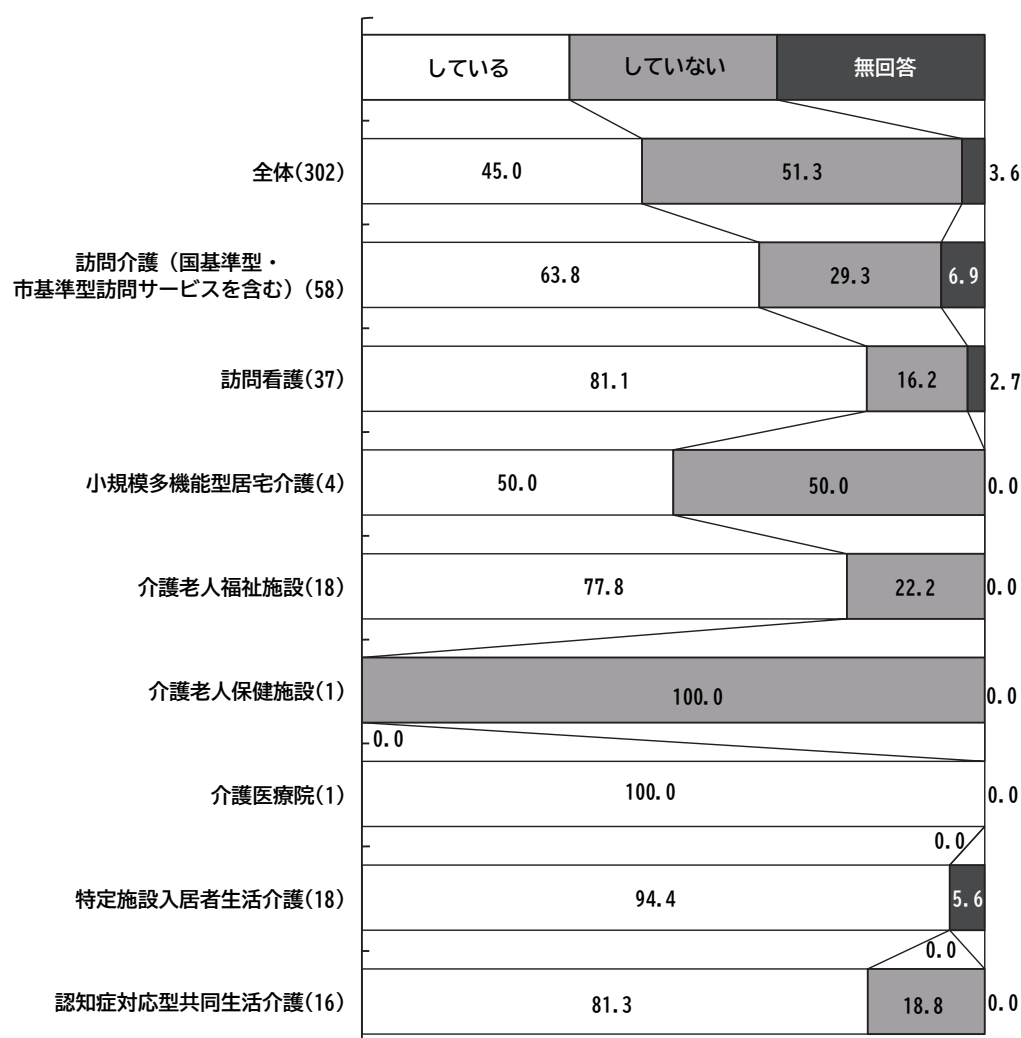
(5) 看取り対応

問 23 看取り対応をしていますか。(○は1つ) **共通**

看取り対応については、「している」が45.7%、「していない」が51.5%となっている。

サービス種別でみると、介護医療院で100.0%、特定施設入居者生活介護で94.4%、認知症対応型共同生活介護で81.3%、訪問看護で81.1%、介護老人福祉施設で77.8%、訪問介護（国基準型・市基準型訪問サービスを含む）で63.8%、小規模多機能型居宅介護では50.0%が「している」と回答している。

図表 5-5 看取り対応(単数回答)



(6) 医療機関と連携して取り組んでいること

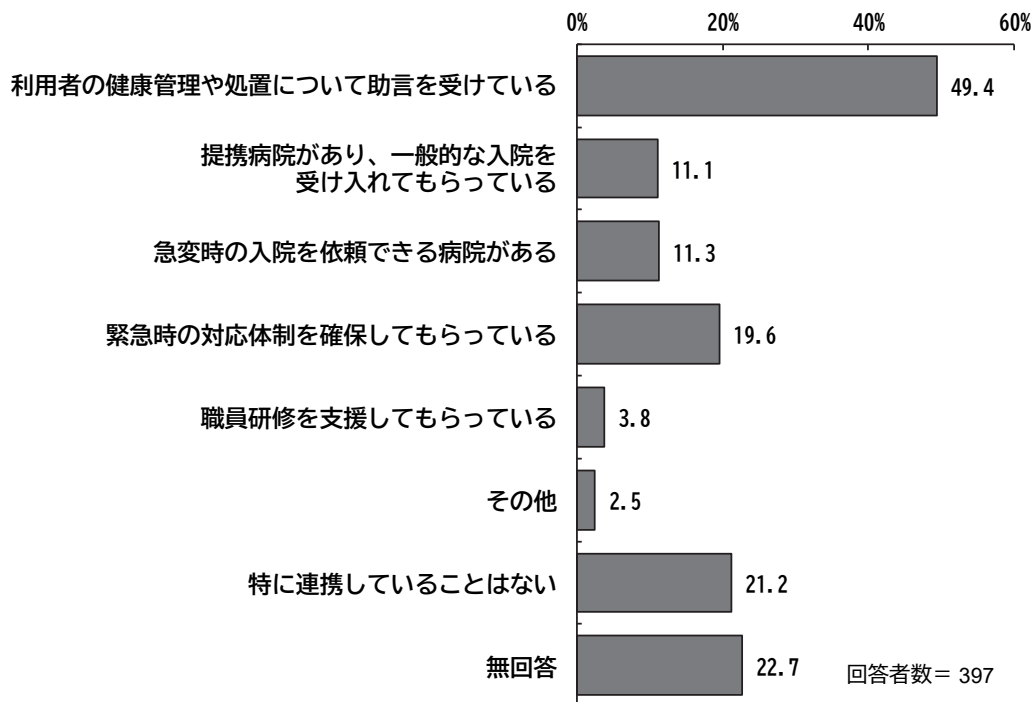
問 24 医療機関と連携して取り組んでいることはありますか。

(当てはまるもの全てに○) 共通

医療機関と連携して取り組んでいることは、「利用者の健康管理や処置について助言を受けている」(49.4%)が最も高く、次いで「緊急時の対応体制を確保してもらっている」(19.6%)、「急変時の入院を依頼できる病院がある」(11.3%)となっている。

一方、「特に連携していることはない」は21.2%となっている。

図表 5-6 医療機関と連携して取り組んでいること(複数回答)



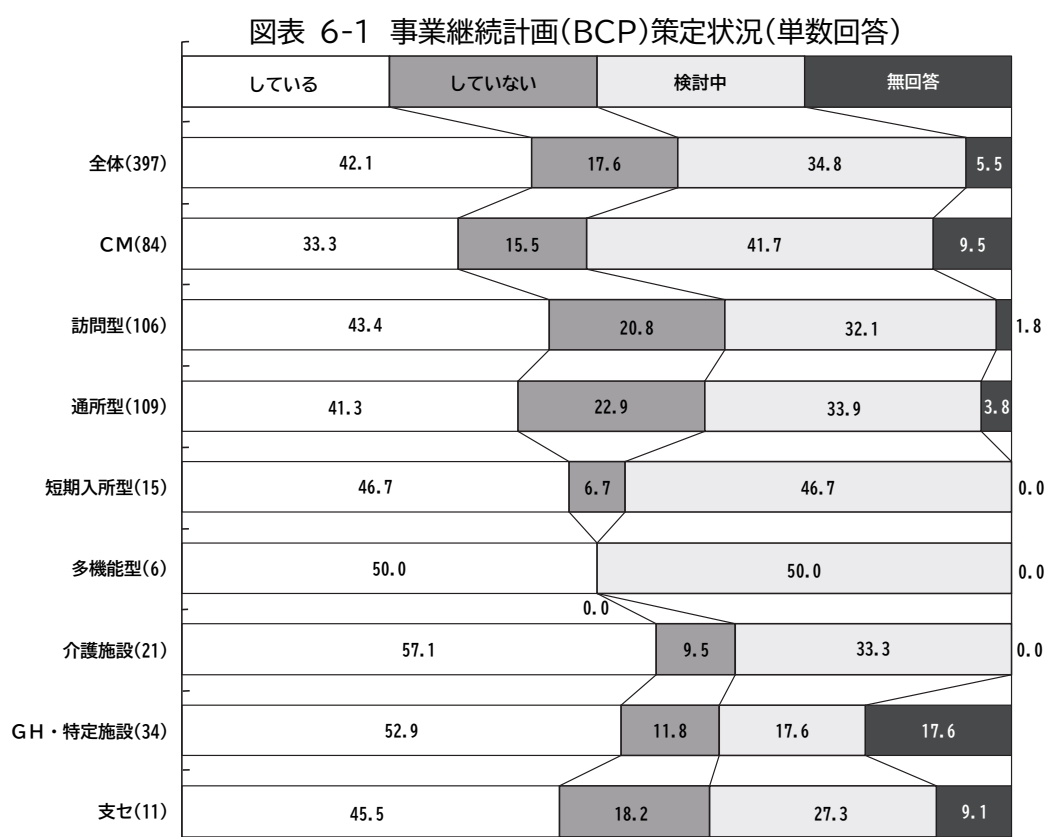
6. 運営に関する基準への取り組みについて

(1) 事業継続計画(BCP)策定状況

問 25 業務継続計画（BCP）を策定し、当該計画に従い、研修及び訓練をしていますか。
 (○は1つ) 共通

事業継続計画（BCP）の策定状況については、「している」が42.1%、「検討中」が34.8%、「していない」が17.6%となっている。

サービス分類別でみると、「している」が最も高いのは、介護施設（57.1%）、次いでGH・特定施設（52.9%）、多機能型（50.0%）となっている。



図表 6-2 未策定事業所の事業継続計画(BCP)策定予定年度(単数回答)

回答者数=208

年度	回答数 単位:事業所
2021年度	2
2022年度	78
2023年度	79
2024年度以降	5
無回答	44

(2) パワーハラスメントの防止に関する研修等の実施状況

問 26 2022（令和4）年4月1日から義務化となった、パワーハラスメント防止の取り組みについて、指針を定め、研修を実施し、相談窓口を設けてその情報を周知していますか。

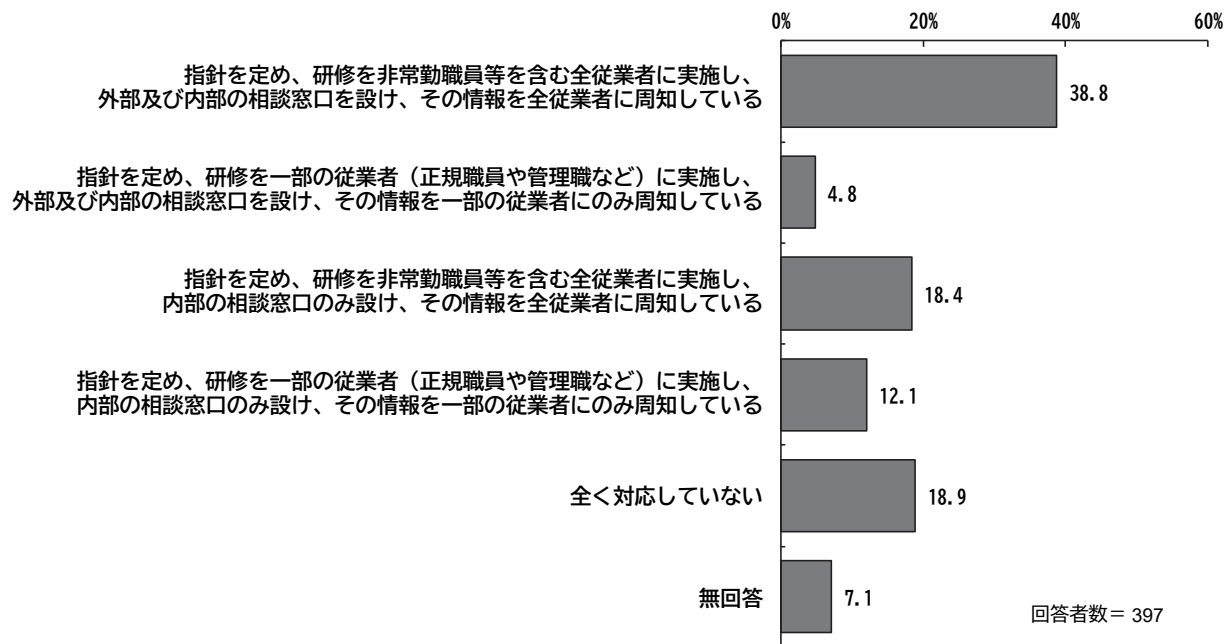
（○は1つ）

「5. 全く対応していない」と回答した事業所におたずねします。今後対応する予定はありますか。 **共通**

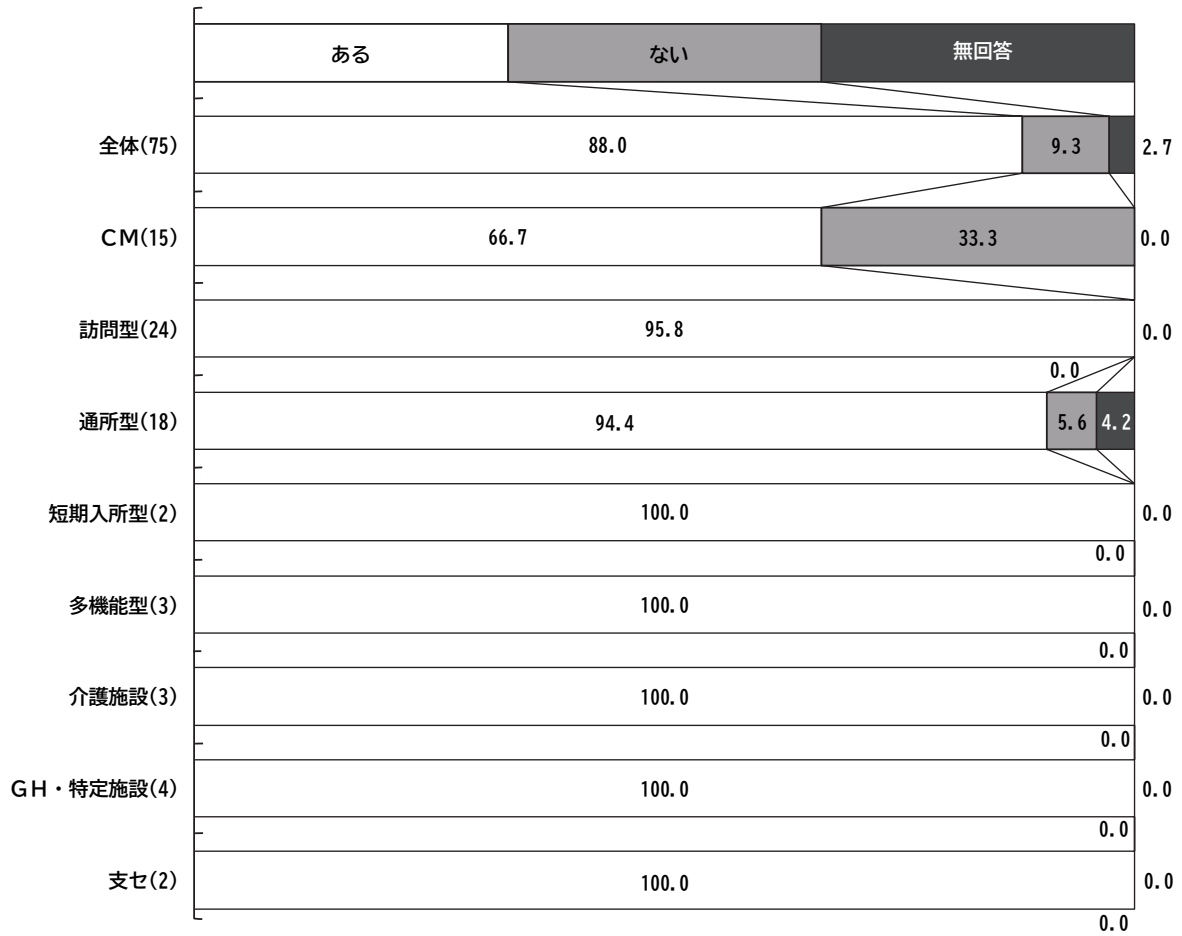
パワーハラスメント防止の取り組みについては、「指針を定め、研修を非常勤職員等を含む全従業員に実施し、外部及び内部の相談窓口を設け、その情報を全従業員に周知している」が38.8%、「全く対応していない」が18.9%、「指針を定め、研修を非常勤職員等を含む全従業員に実施し、内部の相談窓口のみ設け、その情報を全従業員に周知している」が18.4%となっている。

今後対応する予定については、「ある」が88.0%、「ない」が9.3%となっている。

図表 6-3 パワーハラスメントの防止に関する研修等の実施状況(単数回答)



図表 6-4 今後対応する予定(単数回答)



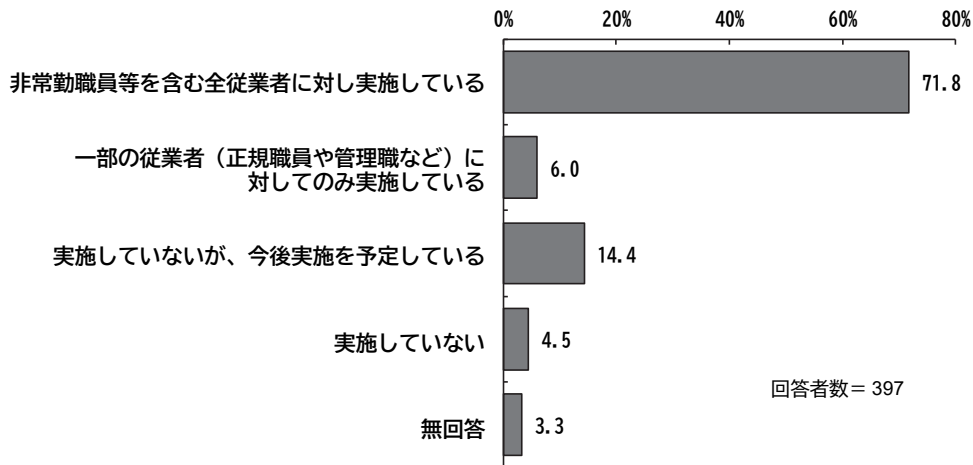
(3) 高齢者虐待の防止に関する研修の実施状況

問 27 高齢者虐待の防止に関する指針を定め、委員会及び担当者の設置、研修を実施していますか。(○は1つ) **共通**

高齢者虐待の防止に関する研修の実施状況については、「非常勤職員等を含む全従業員に対し実施している」(71.8%)が最も高く、次いで「実施していないが、今後実施を予定している」(14.4%)、「一部の従業員(正規職員や管理職など)に対してのみ実施している」(6.0%)となっている。

一方、「実施していない」は4.5%となっている。

図表 6-5 高齢者虐待の防止に関する研修等の実施状況(単数回答)



図表 6-6 未実施・一部未実施事業所の研修等実施予定年度(単数回答)

回答者数 = 99

年度	回答数 単位:事業所
2021年度	1
2022年度	40
2023年度	28
2024年度以降	2
無回答	28

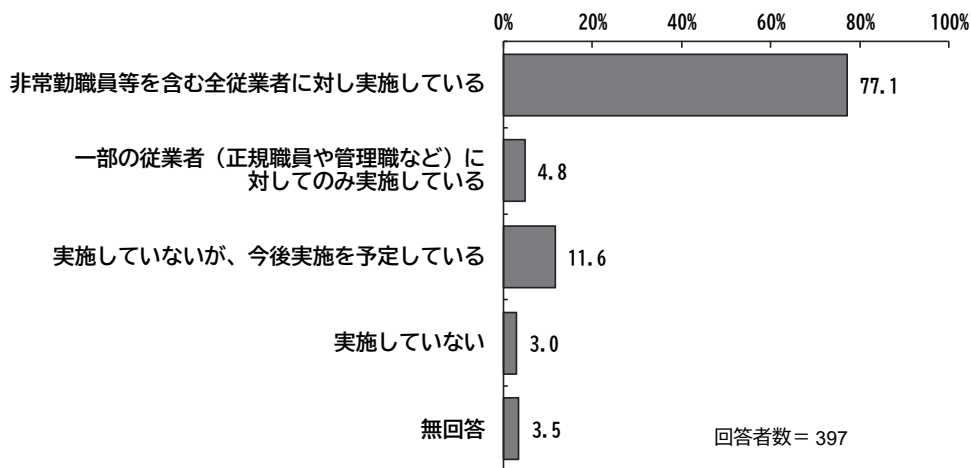
(4) 感染症の予防及びまん延防止に関する措置等の実施状況

問 28 感染症の予防及びまん延防止のための措置について、指針を定め、委員会の設置、研修及び訓練を実施していますか。(○は1つ) **共通**

感染症の予防及びまん延防止に関する措置等の実施状況については、「非常勤職員等を含む全従業員に対し実施している」(77.1%)が最も高く、次いで「実施していないが、今後実施を予定している」(11.6%)、「一部の従業員(正規職員や管理職など)に対してのみ実施している」(4.8%)となっている。

一方、「実施していない」は3.0%となっている。

図表 6-7 感染症の予防及びまん延防止に関する措置等の実施状況(単数回答)



図表 6-8 未実施・一部未実施事業所の措置等実施予定年度(単数回答)

回答者数 = 77

年度	回答数 単位:事業所
2021年度	1
2022年度	28
2023年度	26
2024年度以降	1
無回答	21

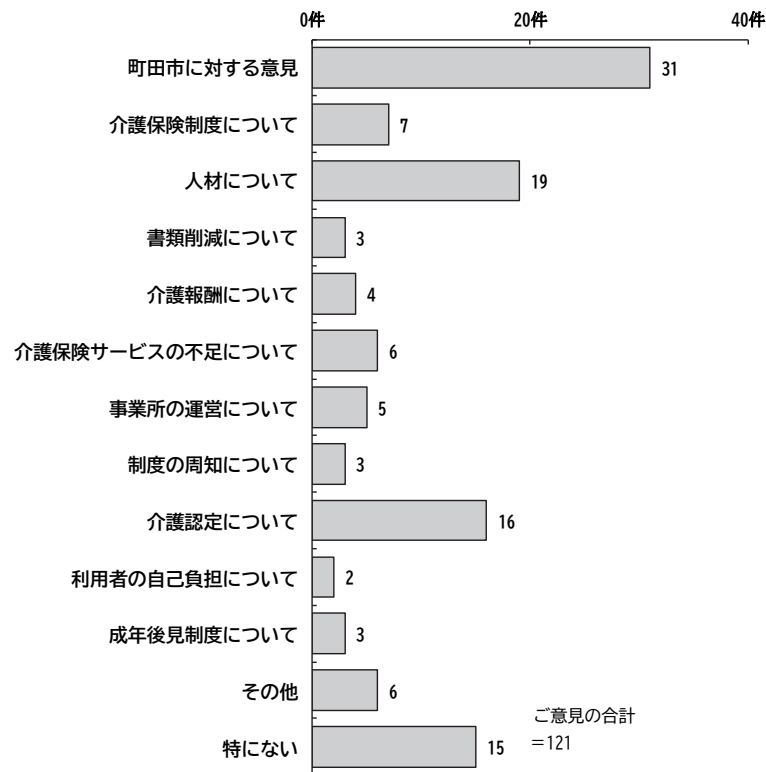
7. 町田市への要望等

(1) 介護保険や高齢者福祉に関する意見

問 29 介護保険や高齢者福祉に関するご意見がございましたらお書きください。

(自由記述) 共通

図表 7-1 介護保険や高齢者福祉に関する意見



以下はあげられた意見を抜粋・一部要約したものです。(全 121 件)

① 町田市に対する意見(31 件)

- ・ 一人暮らしの認知症のある人、高齢化している地区、空き家、それぞれの課題が山積している中で解決の糸口を示していただきたい。事業所、市民の力だけでは困難なことが多く、行政の後方支援をスムーズに図れるようお願いしたい。【地域密着型通所介護】
- ・ 適正給付の推進を特に進めてほしい。又、各連絡会や協議会の横のつながりをサポートいただきたい。【居宅介護支援】
- ・ 負担限度額更新のお知らせ等を施設にやらせているが、市がやってほしい。また、印刷代、切手代等も施設負担になっているのはおかしいので費用負担をお願いしたい。【介護老人福祉施設】
- ・ 所管の担当の方には、もっと勉強していただき、介護事業者をバックアップしていただける頼り甲斐のある存在になってほしい。制度改正が目まぐるしい業界であるが、国や東京都が発信する内容をただ下すのではなく、解釈、咀嚼して、介護事業者と同じ目線で会話ができるよう努めていただきたい。【通所介護（国基準型・市基準型通所サービスを含む）】

- ・ 縦割り行政ではなく、窓口はひとつで全ての対応をしてくれると良いと思う。これはこっち、あれはあっち、内容によってあちこちの窓口へ行かなければならないのは、特に高齢者には精神的、肉体的負担が大きいのではないかと思う。全てのデータを一括管理し、一ヶ所で様々な届け出が出来るようになると便利で優しい行政になると思う。介護保険証、負担割合証、医療保険証等々、まとめて発送してもらえると高齢者の混乱を和らげると感じている。

【訪問介護（国基準型・市基準型訪問サービスを含む）】

- ・ 特養への本入所の希望は、各施設が申込みを受け入れているが、町田市が一括して申し込みを受け、各施設に優先度の高い利用者から割りふる方法がよいかもしれないと思う時がある。要介護3以上の利用者で特養の本入所希望者はとても多く需給ギャップがあるように思う。

【短期入所生活介護】

② 介護保険制度について(7件)

- ・ 要介護高齢者の増加に伴い介護保険財政のひっ迫、介護保険料の増額、増税が見込まれ介護保険施行後、予想通り状況は悪化している。軽度者、現役並みの収入のある人は自助努力、地域支援事業等に対応することが現実的だと思う。【居宅介護支援】
- ・ 要支援の区分が複雑で、分かりにくいので簡単明瞭に改善してほしい。【地域密着型通所介護】

③ 人材について(19件)

- ・ 介護保険を利用したい高齢者は増加中だが、ヘルパー不足が問題となっている。
【訪問介護（国基準型・市基準型訪問サービスを含む）】
- ・ 包括、主任ケアマネの仕事が多すぎる。このままでは町田市でケアマネを継続する人は減っていくと思う。包括にも仕事をふりすぎだと思う。【訪問看護】
- ・ 保険サービス利用者数は増えているが、CM不足、サービス事業所不足（内容による）があり、希望に沿えないことが多くなっている。また認定結果が遅れていることも人手の不足につながっている。人手の不足はどの分野でも課題であり、早急に改善することは難しいが、やり方や工程など簡略化できることを増やして改善していくしかないのではと感じている。
【高齢者支援センター】
- ・ 人材確保は継続課題だと思う。人材不足は現場経験スキルの不足も同時に課題となるためサービスの質を担保する努力は現場の努めであるが、行政も教育、研修等の面で引き続きお力添えをお願いしたいと思う。【介護老人福祉施設】

④ 書類削減について(3件)

- ・ ペーパーレスを進めてほしい。様々な申請書が全て紙だと、件数が多すぎてコピーで保管するのも大変だし、手記入も大変。ただでさえ報酬が少ないのに郵送代もかかる。【居宅介護支援】

⑤ 介護報酬について(4件)

- ・ 処遇改善という形だけではなく、事業所としても継続して運営をしていくために介護報酬を上げていただきたい。【認知症対応型共同生活介護】
- ・ 要支援、事業対象者など軽度の方のプラン料が低い。アセスメントのモニタリングなど支援内容はそれ程かわらない。軽度者の人数が増える中で委託を受けて下さる居宅も少なくなっているため、サービス利用にスムーズにおつなぎ出来ない。報酬の見直し、ケアマネジメントの簡易化など検討いただきたい。【高齢者支援センター】

⑥ 介護保険サービスの不足について(6件)

- ・ 医療的対応が必要な方を受入れられるショートステイが少なく思う。当方、ショートステイの相談員だが、施設側の医療的対応の受入れラインを超える相談も多いが、お断わりすることが多いため、もう少しそうした受け皿的サービスが増えればよいと思う。【短期入所生活介護】
- ・ 相原には医療や介護のサービスがたりないため、思うような支援ができない。助けてほしい。
【居宅介護支援】

⑦ 事業所の運営について(5件)

- ・ 総合事業の利用者を受け入れしない事業所や受け入れ人数を決めている事業所もあるため、総合事業利用者の依頼が増えている。【通所介護（国基準型・市基準型通所サービスを含む）】
- ・ 定期巡回、随時対応型訪問介護看護の事業所が少し増えたがサ高住併設の事業所については、サ高住の利用者のみのサービス提供に限定しており、周辺地域へのサービス提供を断っている状況は問題である。地域密着型サービスという位置付けである以上、指定を受けた後、一定期間経過後はサ高住以外の利用者へのサービス提供を一定割合以上にする要件を課す等、集中減算の仕組みを活用して、本来の役割を担うことを求めていくべきだと考える。【高齢者支援センター】

⑧ 制度の周知について(3件)

- ・ 権利の主張をされるご利用者が増えている様に思う。もちろん当たり前ではあるが、あくまでも介護保険は社会保障制度の1つであり、税金が使用されているものであり、ルールはあって当然である。(事業所に対して無理難題を要求したり) 制度上対応できないことも多々ある。事業所ばかりに指導・注意をするより市民に対してきちんと制度理解につながるはたらきかけを希望する。【訪問介護（国基準型・市基準型訪問サービスを含む）】
- ・ 元気な高齢者への介護保険の理解と健康に対するの予防などもっと理解を深めていく必要がある。要介護や認知症の方の社会参加を考え、つながれる場所をもっと作っていくべき。

【訪問看護】

⑨ 介護認定について(16 件)

- ・ 介護認定結果を電話問合せや ICT 活用で教えてほしい。郵送が月末で、利用者が認知症・みより無しだと、確認するのに1時間以上かかることがある。(自宅へ訪問→書類さがし)

【居宅介護支援】

- ・ 介護保険制度の利用をせず町トレ等に参加できる人も沢山いらっしゃる。申請したいと言われる方に対し、介護保険を利用すべきか見極めてもらいたい。1度介護保険証をもらおうと「お守りだから」と言って再申請する方もいる。高齢者支援センター職員からも、「一応しておけばどうですか、使わなくても持っているといい」と言われたと言われる方がいる。使わない人は使う時申請しても良い事を伝えてもらいたい。【居宅介護支援】

- ・ 援助が必要な人が、要支援となり介助が不十分にしか行えないことがある。介護認定をする際、利用者様は強がってしまう事があるので、日常生活をしっかりと見て認定調査してほしい。

【訪問介護（国基準型・市基準型訪問サービスを含む）】

⑩ 利用者の自己負担について(2 件)

- ・ 少子高齢化がより進むのは明白なので、財源確保をどうするか。現役世代に負担を求めるだけでなく、利用者負担もあげていく必要がある。一方で、サービスが必要な方にきちんと届いているのか。負担はどうか。【認知症対応型共同生活介護】
- ・ 3割負担で現金の出費が増えたことで、サービス利用控えがあった。改善を望みます。老老介護で、共倒れが心配。【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

⑪ 成年後見制度について(3 件)

- ・ 今後さらに独居の方が増え後見人制度をもう一度見直してほしい。1. 後見人が決まるまで期間がかかりすぎる。2. 費用が不明瞭。3. 成年後見人がいないと入院などの手続、支払などが出来ない。【居宅介護支援】
- ・ 成年後見手続きについて、社協メインで申請手続き出来たらと思っている。

【高齢者支援センター】

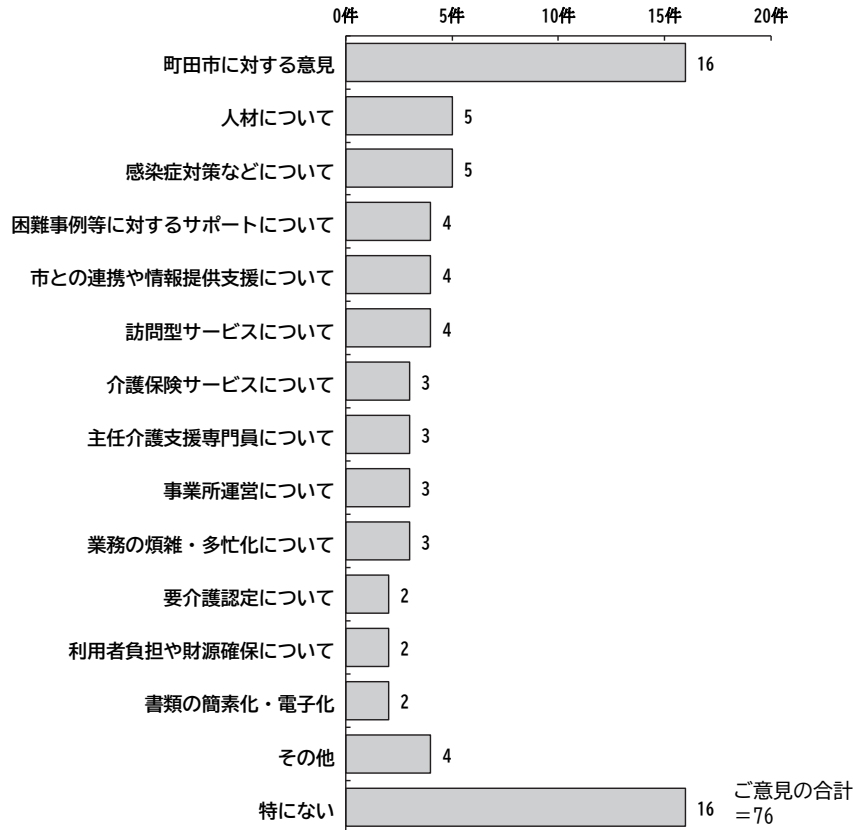
⑫ その他(6 件)

- ・ ハートページがあるのはとてもたすかる。【居宅介護支援】
- ・ 保険請求における情報（保険証等）の確認をさせていただいているが、心良く対応いただいて助かっている。私の勉強不足な事を教えていただき、ありがとう。【訪問看護】

(2) 町田市への要望

問 30 町田市に対し、ご要望がございましたらお書きください。(自由記述) **共通**

図表 7-2 町田市への要望(複数回答)



76 事業所から具体的な記載があった。

以下は、あげられた意見を内容別に抜粋し、一部要約して掲載している。

① 町田市に対する意見(16 件)

- ・ 生保担当の方々には、フットワーク軽くご利用者に関わっていただきたいと思う。

【居宅介護支援】

- ・ 町田市の職員は他市に比べ劣ると感じている。例えば介護保険課の窓口に行っても誰も対応しない。または窓口に来ていることに気がつくまでに時間がかかる。【訪問リハビリテーション】
- ・ 町田市介護関係従事者は、親身になって相談や対応していただき、感謝している。他市町にも従事してきたが町田市は good。【訪問リハビリテーション】
- ・ 地域共生社会について、行政の縦割りがある為にヤングケアラーの問題など対応について一向に進んでいない。「我が事」として捉えることを率先して行ってほしい。【訪問看護】

- ・ 高齢者支援センターの対応が威圧的である。また支援センターによって対応が異なり、やり易さもしくはやり難さを感じる。市として、しっかりと対応してほしい。現場の切実な大変さが分かっていない。一緒に改善していく姿勢が感じられない。他市の動きを視察して、よりよい動きをしてほしい。【訪問看護】

② 人材について(5件)

- ・ 新型コロナウイルスの影響でヘルパーの人材不足が、発生しており、臨時的な取り扱いで福祉用具、ヘルパーの資格がない方へもヘルパー代行ができればと思った。【訪問看護】
- ・ 訪問介護の新規を依頼しても行けるヘルパーがいないと断られる事が増えているように思う。ヘルパーを増やしていただけないだろうか。【居宅介護支援】
- ・ 町田市では人材確保に対して力を入れているのか疑問に思う事があり、当該事業所の努力も必要であるが、最近有償の紹介会社しか応募しがなく経費が数年間に比べ 10 倍以上といっても過言ではない。その点行政にも力を入れてほしい。【居宅介護支援】
- ・ 介護をする方たちの処遇や社会的地位の向上を望む。【訪問リハビリテーション】

③ 感染症対策などについて(5件)

- ・ マスク、手袋の提供をお願いしたい。【訪問リハビリテーション】
- ・ コロナ感染拡大での緩和方針について曖昧な所があり、ご家族への説明やお願いする際困る事があった。【訪問リハビリテーション】

④ 困難事例等に対するサポートについて(4件)

- ・ 私はショートステイの相談員だが、「緊急ケース、虐待ケース」において、時折、高齢者支援センターや市の担当者様より依頼でお受入することがある。その際、事情により家族不在、家族と関われないケースがあるが、そうした時の“入院時の対応、夜間帯連絡”の対応で苦慮した事があった。「緊急ケース、虐待ケース」において、受入れ可能な病院との連携強化、夜間帯の対応方法が充実していただきたい。【居宅介護支援】
- ・ 今後益々の高齢化社会を迎えおひとり様で認知症、身寄りのない高齢者も増えていくと思うため、成年後見、任意後見ではサポートできない高齢者の方の財産管理、死後事務委託等（特に所得の低い方）スキームがあればいいと思う。【事業所不明】
- ・ 独居者に対する身元保障や入院手続き、救急対応方法町田スタイルを思案して欲しい。
【居宅介護支援】

⑤ 市との連携や情報提供支援について(4件)

- ・ 給付金、助成金、補助金、支援金、その他要申請の情報を届けていただきたい。
【通所介護（国基準型・市基準型通所サービスを含む）】
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、市との連携がとりやすい体制ができたら良いと思う。
【訪問リハビリテーション】
- ・ 事業者用の介護保険制度等の相談窓口があると便利。【居宅介護支援】

⑥ 訪問型サービスについて(4件)

- ・ヘルパーが車移動できるようにしてもらいたい。駐車禁止の違反がとられないよう訪問介護の車だと分かるようステッカーなど工夫してほしい。【訪問リハビリテーション】
- ・訪問介護時の駐車場所を確保するのがとても困難です。協力して下さる駐車場所の確保などをお願いしたいです。【通所リハビリテーション】
- ・買い物支援の拡大、充実があるとよい。団地の階段昇降、坂道が大変な高齢者、子育て世帯も多いため。【通所介護（国基準型・市基準型通所サービスを含む）】

⑦ 介護保険サービスについて(3件)

- ・医療依存度の高い方を受け入れる事業所が少なく遠くから依頼が来る。気管切開、胃ろう、吸引、ポートなどもっと受け入れる事が出来る体制を整えてほしい。重度利用者への加算等受入れの要望は増えている。【訪問看護】
- ・待機されている利用者がいらっしゃる。次期の事業計画にてグループホームの公募をお願いしたい。【居宅介護支援】

⑧ 主任介護支援専門員について(3件)

- ・町田市独自の主任介護支援専門員の選別が厳しすぎる。【訪問看護】
- ・「主任ケアマネジャーとは、新人をはじめとする地域のケアマネの支援・指導・育成・相談対応を行うリーダー役を担う」と理解している。一般のケアマネと区別されるのは勝手だが、主マネが上記の役目の遂行や更新研修に時間を費やす間、主マネが担当している「利用者様」にもご不便をかけないように事業所を守っていくのは一般のケアマネである。更新時の手続きの煩雑さ、特に研修受講証明書発行をどこが担っているのか。町田市主マネ協議会を設置して、事務局も市役所が努めているながら、証明書発行や、研修の準備・遂行等は各圏域に振っているように感じた。町田市で主マネ取得を考えてはいるが、主マネとして本来の役割が果たせるかどうか疑問。

【訪問看護】

⑨ 事業所運営について(3件)

- ・事業所が第三者評価を受ける補助金を出していただきたい。
【通所介護（国基準型・市基準型通所サービスを含む）】
- ・2022年度の介護保険事業所へのコロナ補助金（支援金）が少ないと思った。【居宅介護支援】

⑩ 業務の煩雑・多忙化について(3件)

- ・研修や不要な連絡などが多すぎて、業務（本来の）に支障がでている。特に主任 CM 取得に対する要項が多すぎて、包括からの依頼や限定調査も受けることができない状態。

【訪問リハビリテーション】

- ・ 身寄りのない方や認知症のひとり暮らしの方も増えており医療保険者証が書留で送られても受けとれず結果ケアマネが代理で受取ることがあり本来の業務を圧迫している。受取りの際の確認品（本人の身分証明）を多くもう少しケアマネが代理で受け取りやすくしてもらえると助かる。又、市民後見の申請をしても時間を要するためその間結局ケアマネが動くことになり支障がある。

【訪問リハビリテーション】

⑪ 要介護認定について(2件)

- ・ 最近介護度が著しく改善する例が散見している。要介護 4→要支援 1 など普通には考えられず、再度審査をお願いするケースが増えており、財政の影響を感じている。

【訪問リハビリテーション】

- ・ 認定の結果が出るのが遅く暫定でのケアプランを作成したりする時間がかかる。介護結果が支援から介護、介護から支援になった場合、サービスを調整するのが認定期間が過ぎた場合大変である。【事業所不明】

⑫ 利用者負担や財源確保について(2件)

- ・ 少子高齢化がより進むのは明白なので、財源確保をどうするか？現役世代に負担を求めるだけでなく、利用者負担もあげていく必要がある。一方で、サービスが必要な方にきちんと届いているのか？負担はどうか？【居宅介護支援】
- ・ サ高住、住宅型有料の囲い込みは一人一人のアセスメント、必要なサービスを見極めず、給付管理限度額をほぼつかっているのではないか。また医療保険も難病の方と医師と相談の上、介入しているが、社会保障費を上げる大きな要因を黙認していると思う。アンケートをとるのであれば、アウトカムを求める。【居宅介護支援】

⑬ 書類の簡素化・電子化(2件)

- ・ なぜ、書類の簡素化を検討出来ないのか。少なくともその理由を知りたい。利用者がケアマネ選出の際に特定加算のある居宅からの選出が良いという意見をしている医師がいる。町田市ではその件についてどのような見解、方向性等をお持ちなのかご意見を伺いたい。

【通所リハビリテーション】

- ・ 申請書等、市への提出書類を郵送でなく、電子申請等利用出来るようにしていただきたい。

【居宅介護支援】

⑭ その他(4件)

- ・ ワクチン接種など対応が早く助かる。【訪問リハビリテーション】
- ・ 特にないがこう言うアンケートをもう少しわかりやすく簡単なアンケートにして欲しい。

【居宅介護支援】

8. 事業所別の設問

問 31 2027（令和9）年3月末までに、管理者は主任ケアマネジャーの資格を取得する必要があります。このことを知っていますか。（○は1つ）

問 31-1 現在、管理者は主任ケアマネジャー資格を、持っていますか。（○は1つ）

問 31-2 問 31-1 で「2.持っていないと」回答した事業所におたずねします。（○は1つ）

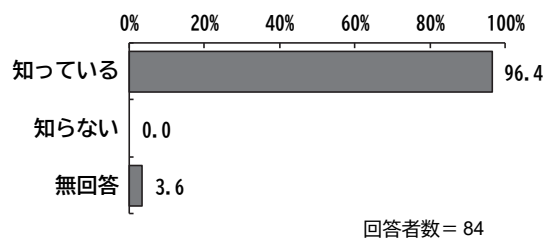
回答事業所： **CM**

居宅介護支援事業所管理者の資格要件の認知度については、「知っている」（96.4%）が最も高くなっている。

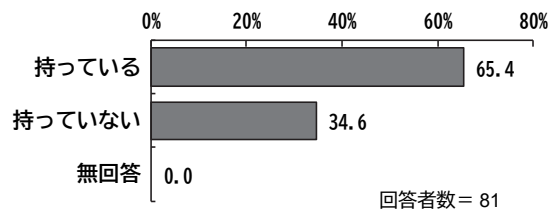
資格の保持状況については、「持っている」が65.4%、「持っていない」が34.6%となっている。

資格の取得予定については、「2023年度に資格を取得のために、市の受講募集に応募予定である」（25.0%）が最も高く、次いで「2024年度に資格を取得のために、市の受講募集に応募予定である」（14.3%）となっている。

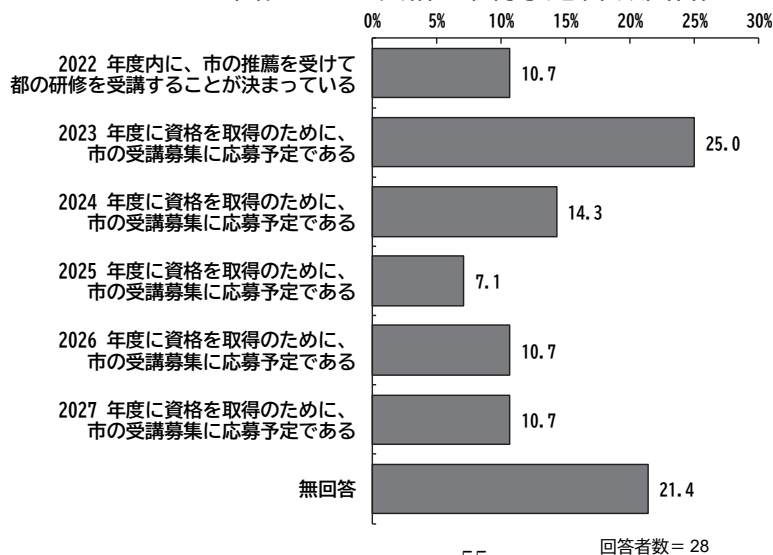
図表 8-1 居宅介護支援事業所管理者の資格要件の認知度(単数回答)



図表 8-2 資格の保持状況(単数回答)



図表 8-3 資格の取得予定(単数回答)



問 32 貴事業所が貴事業所の利用者に対して、直近3年以内に、下記サービスの利用を紹介したことがありますか。「A.」または「B.」を選択した場合、その理由を選択してください。

紹介状況・利用状況（○は1つ）

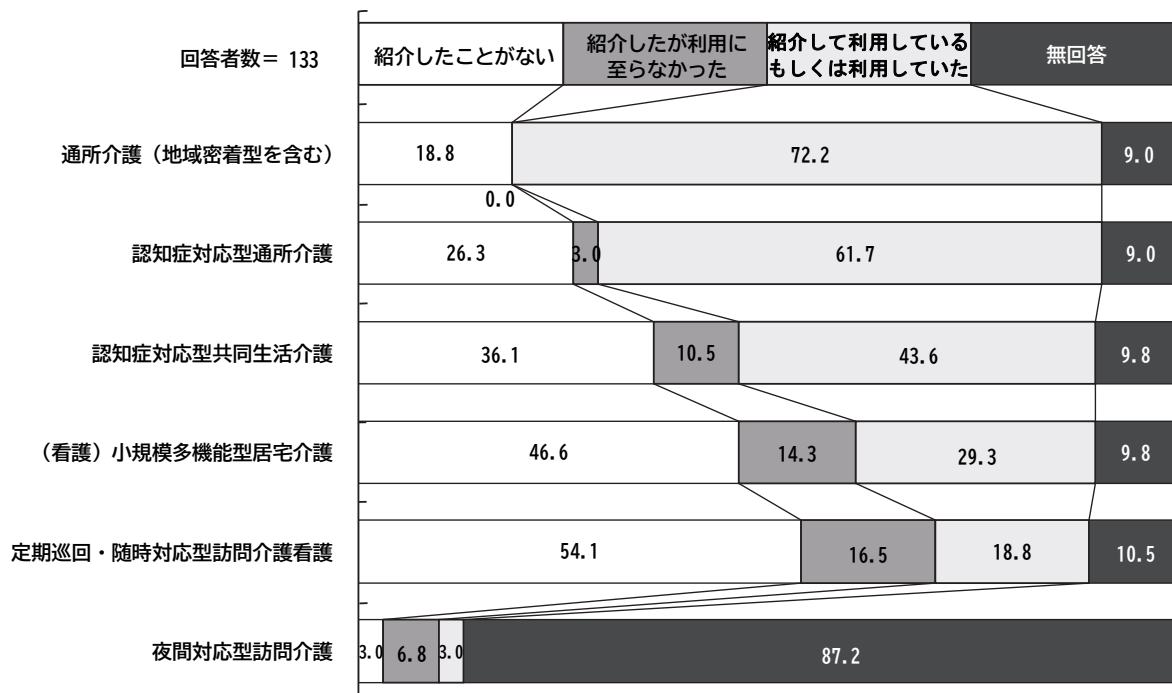
未紹介または未利用の理由（当てはまるもの全てに○）

回答事業所： 支セ CM 入所系

サービス利用の紹介状況・利用状況について、「紹介して利用している、もしくは利用していた」の割合が高いのは、通所介護（地域密着型を含む）（72.2%）、認知症対応型通所介護（61.7%）となっている。

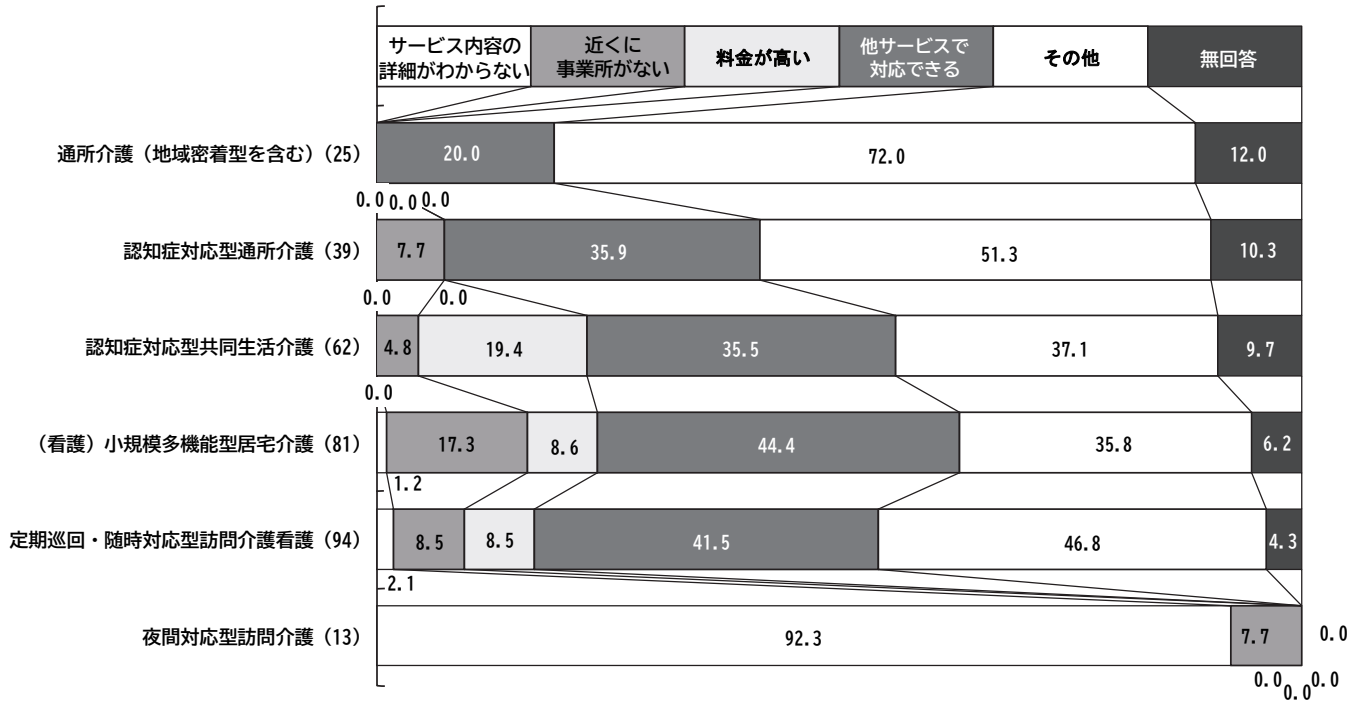
一方、「紹介したことがない」の割合が高いのは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（54.1%）、（看護）小規模多機能型居宅介護（46.6%）、認知症対応型共同生活介護（36.1%）となっている。

図表 8-4 サービス利用の紹介状況・利用状況(各単数回答)



未紹介・未利用の理由について、(看護)小規模多機能型居宅介護では、「他のサービスで対応できる」が第1位の理由となっている。また、夜間対応型訪問介護では、「サービス内容の詳細がわからない」が92.3%と他のサービスに比べて高くなっている。

図表 8-5 未紹介・未利用の理由(各複数回答)

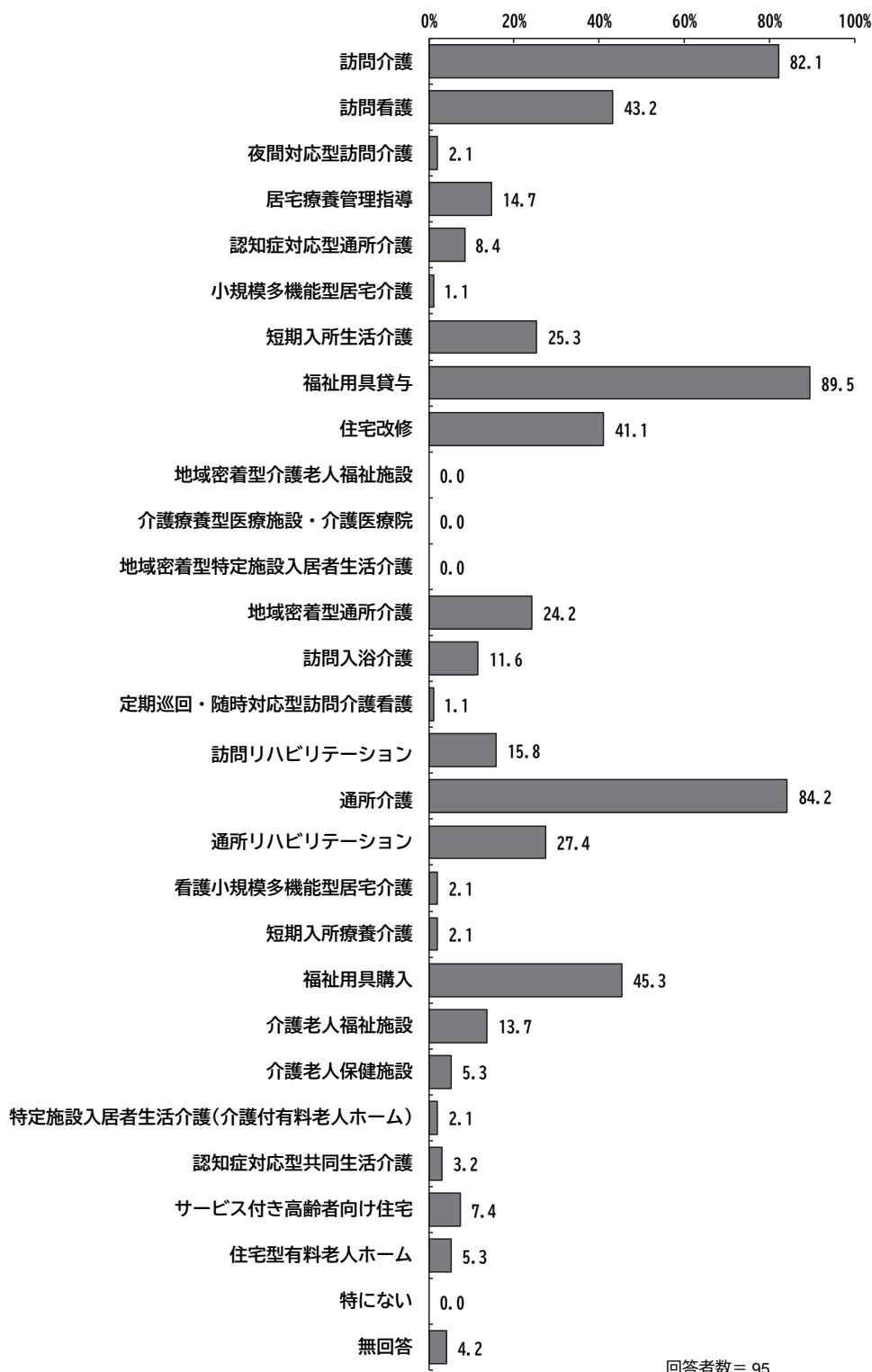


問 33 利用者本人から利用希望の多いサービスはありますか。(当てはまるもの全てに○)

回答事業所：支セ CM

利用者本人から利用希望の多いサービスについて、「福祉用具貸与」(89.5%)が最も高く、次いで、「通所介護」(84.2%)、「訪問介護」(82.1%)となっている。

図表 8-6 利用希望の多いサービス(利用者本人)(複数回答)

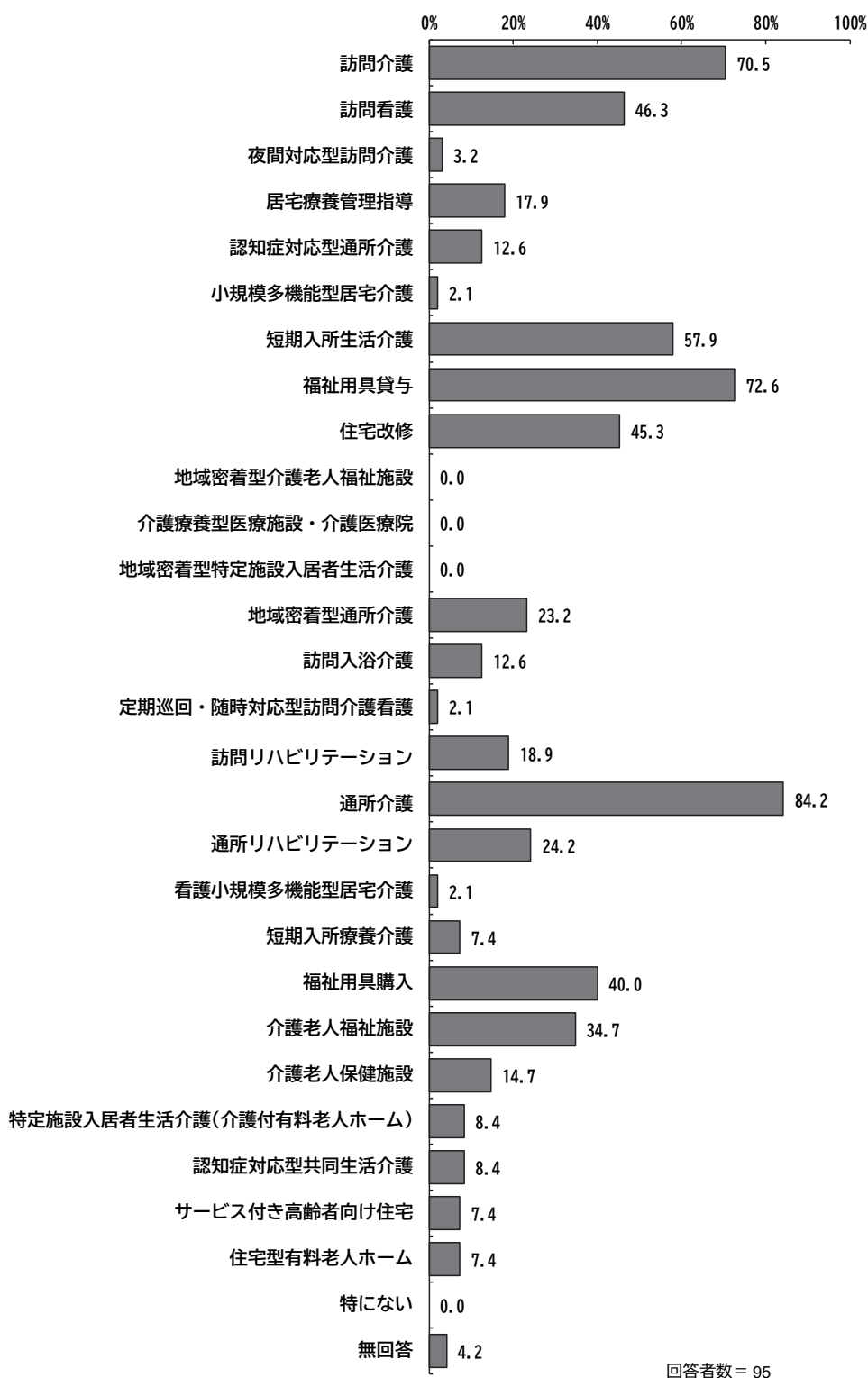


問 34 利用者の家族から利用希望の多いサービスはありますか。

(当てはまるもの全てに○) 回答事業所：支セ CM

利用者家族から利用希望の多いサービスについて、「通所介護」(84.2%)が最も高く、次いで「福祉用具貸与」(72.6%)、「訪問介護」(70.5%)となっている。

図表 8-7 利用希望の多いサービス(利用者家族)(複数回答)

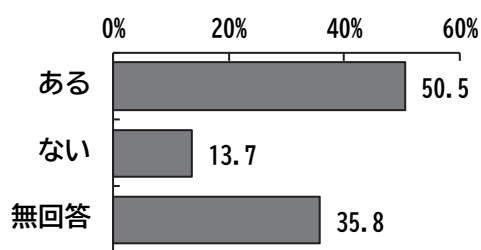


問 35 問 33 と問 34 で利用希望が多いと答えたサービスについて利用希望を断られたことはありますか。

また、断られた理由がわかっている場合はサービス種別（問 33、問 34 の 1 ～27 の番号）と理由を記載してください。（○は 1 つ）回答事業所：支セ CM

利用希望を断られことがあるかについて、「ある」が 50.5%、「ない」が 13.7%となっている。

図表 8-8 利用希望を断られたことがあるか(単数回答)

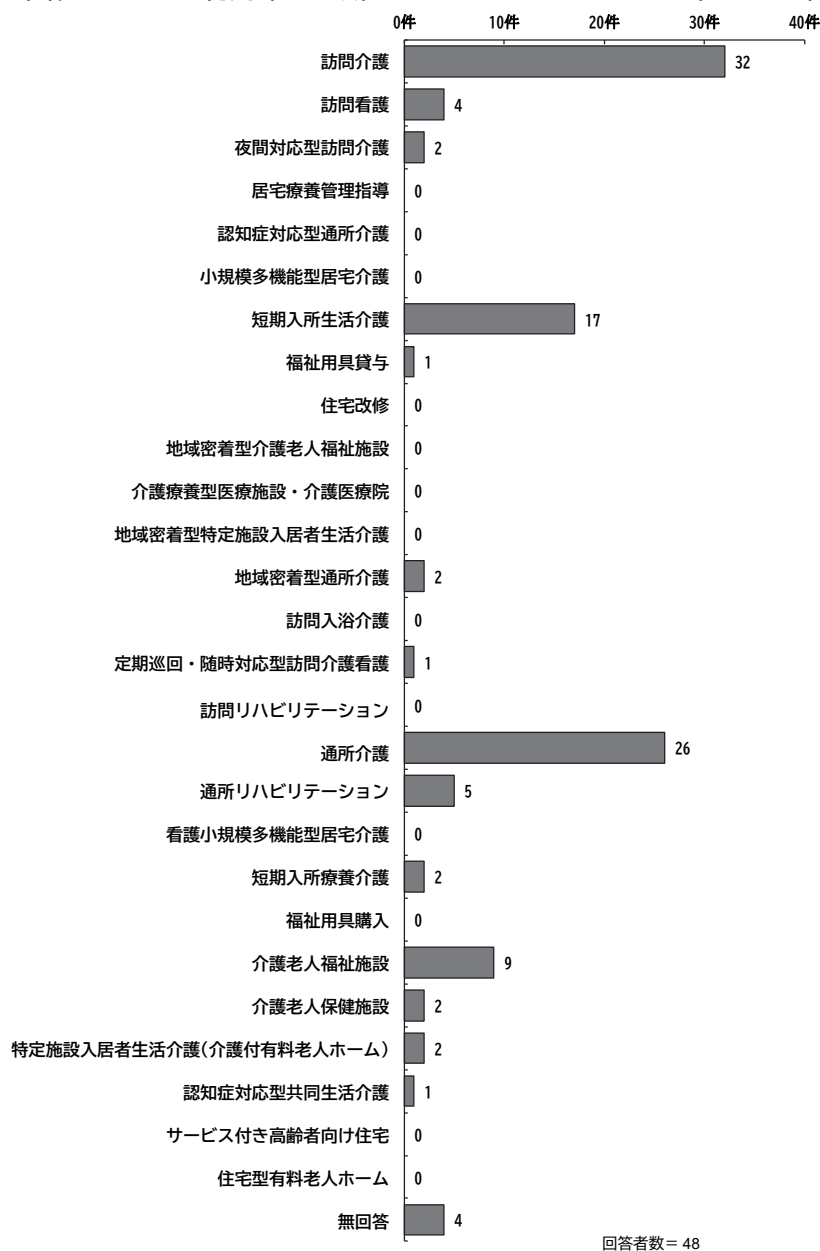


回答者数 = 95

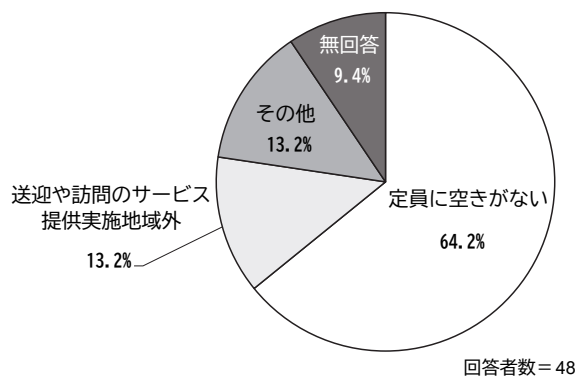
利用希望を断られたことがあるサービスについては、「訪問介護」が32件と最も高く、次いで、「通所介護」(26件)、「短期入所生活介護」(17件)と続いている。

また、断られた理由については、「定員に空きがない」が64.2%と最も高くなっている。

図表 8-9-1 利用希望を断られたことがあるサービス(3つまで)



図表 8-9-2 断られた理由



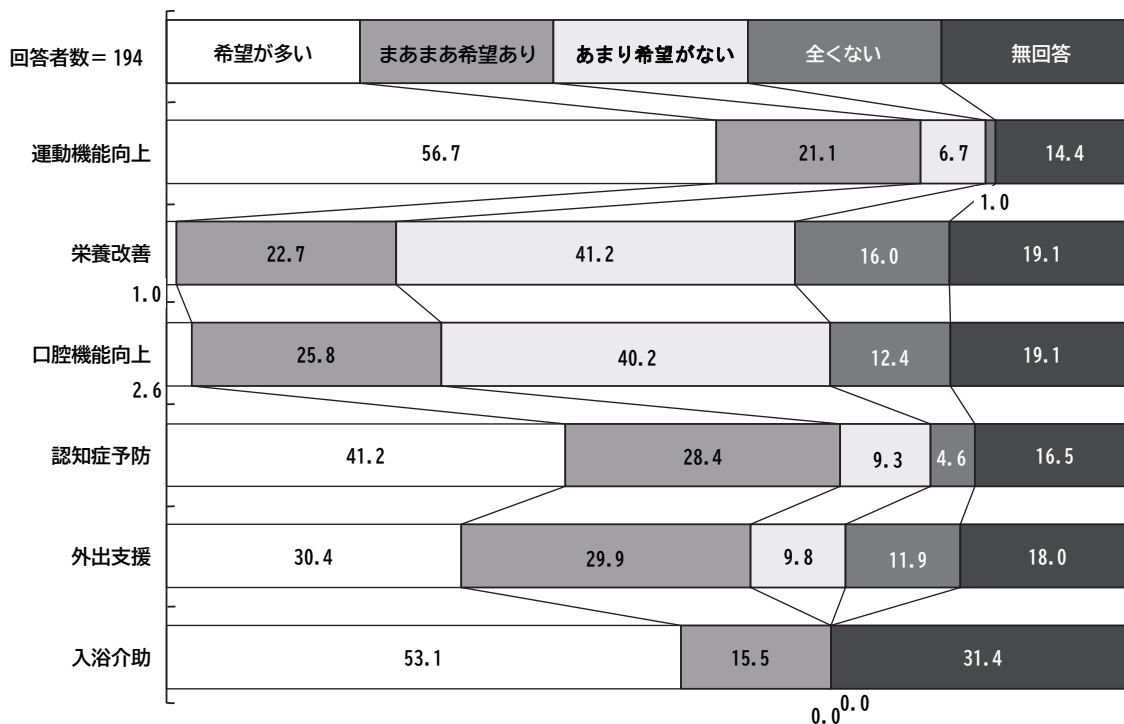
問 36 利用者または利用者家族に希望されるサービス内容はどれですか。各項目に1つ○をつけてください。

また、それらのサービスは利用者または利用者家族の希望どおりに利用できていますか。「いる」・「いない」どちらかに1つ○をつけ、いない場合には可能な限り理由を記載してください。(○は1つ)

回答事業所：支セ CM 密着デイ 認知デイ 総合事業通所

利用者または利用者家族が希望するサービス内容について、「希望が多い」の割合が最も高いのは、運動器機能向上で56.7%、次いで入浴介助が53.1%、認知症予防が41.2%と続いている。

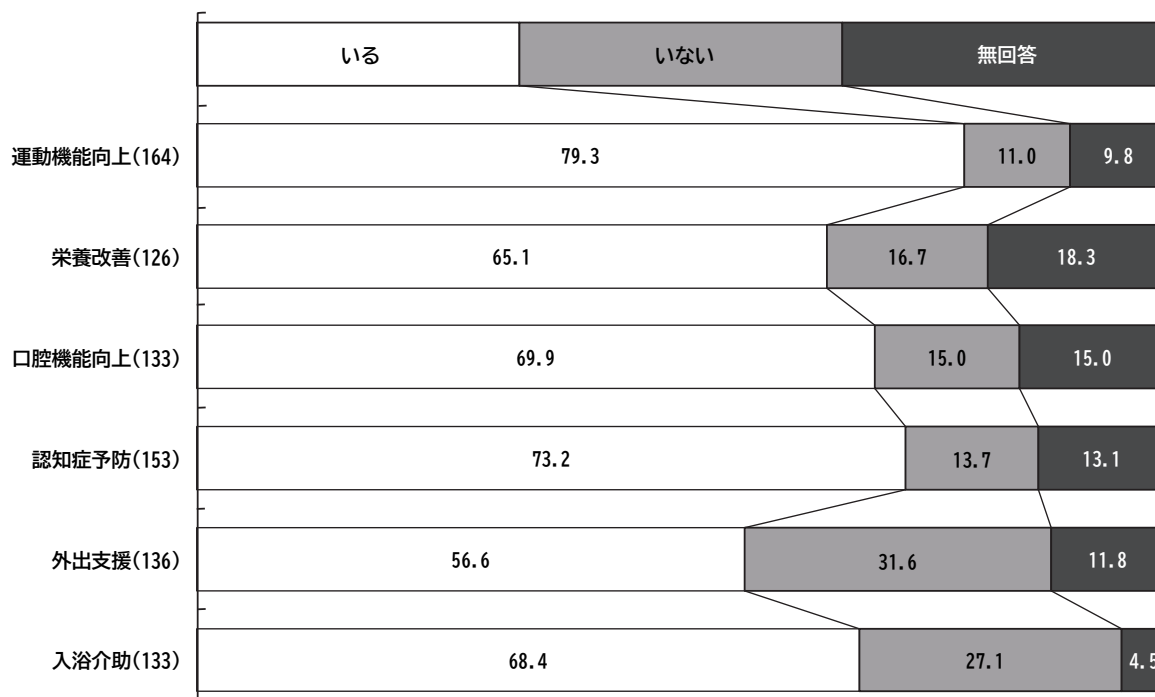
図表 8-10 利用者または利用者家族が希望するサービス内容(各単数回答)



希望通りに利用できているかについて、「いる」の割合が最も高いのは運動器機能向上で79.3%、次いで認知症予防で73.2%と続いている。

一方、「いない」の割合が最も高いのは外出支援で31.6%、次いで入浴介助で27.1%と続いている。

図表 8-11 希望通りに利用できているか(各単数回答)

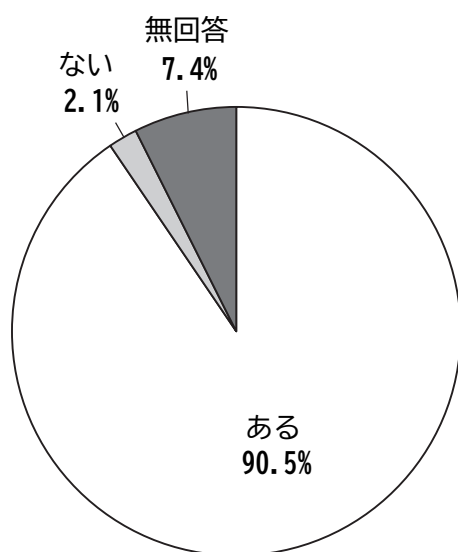


問 37 ケアプランの作成において、介護保険サービス以外の地域の資源を実際に盛り込み、活用した経験はありますか。(○は1つ)

問 37-1 問 37 で「1. ある」と回答した事業所におたずねします。実際にどのような地域資源を活用しましたか。(当てはまるもの全てに○) 回答事業所：支セ CM

ケアプラン作成において、地域の資源を盛り込み活用した経験については、「ある」が90.5%、「ない」が2.1%となっている。

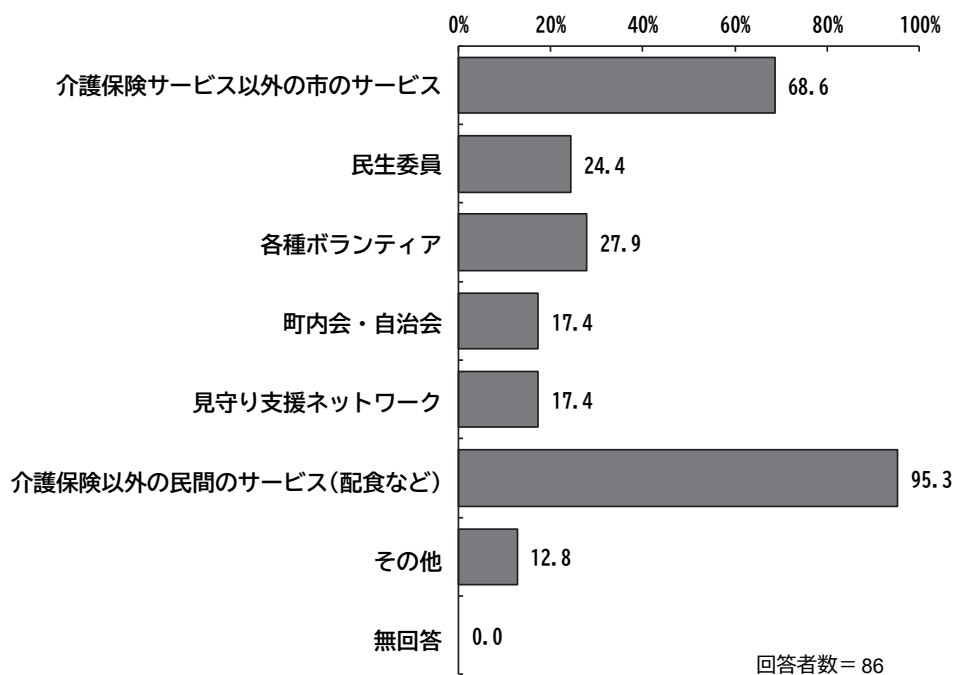
図表 8-12 ケアプラン作成において、地域の資源を盛り込み活用した経験(単数回答)



回答者数 = 95

地域の資源を盛り込み活用した経験が「ある」事業者に、どのような地域資源を活用したかをたずねたところ、「介護保険以外の民間のサービス(配食など)」(95.3%)が最も高く、次いで「介護保険サービス以外の市のサービス」(68.6%)、「各種ボランティア」(27.9%)と続いている。

図表 8-13 活用した地域資源(複数回答)



問 38 受け持っている利用者のうち、入居入所系サービスを希望している利用者は何人いますか。

また、入居または入所を希望している利用者のうち、ケアマネジャーの視点からも入居入所が望ましいと思われる利用者は何人いますか。回答事業所：支セ CM

入居入所系サービスの利用希望状況については、利用者 2,641 人中、「入居入所系サービスの希望者（待機者を含む）」が 347 人、「入居入所サービスへ移行したほうが良いと思われる利用者」が 265 人となっている。

図表 8-14 入居入所系サービスの利用希望状況(数値回答)

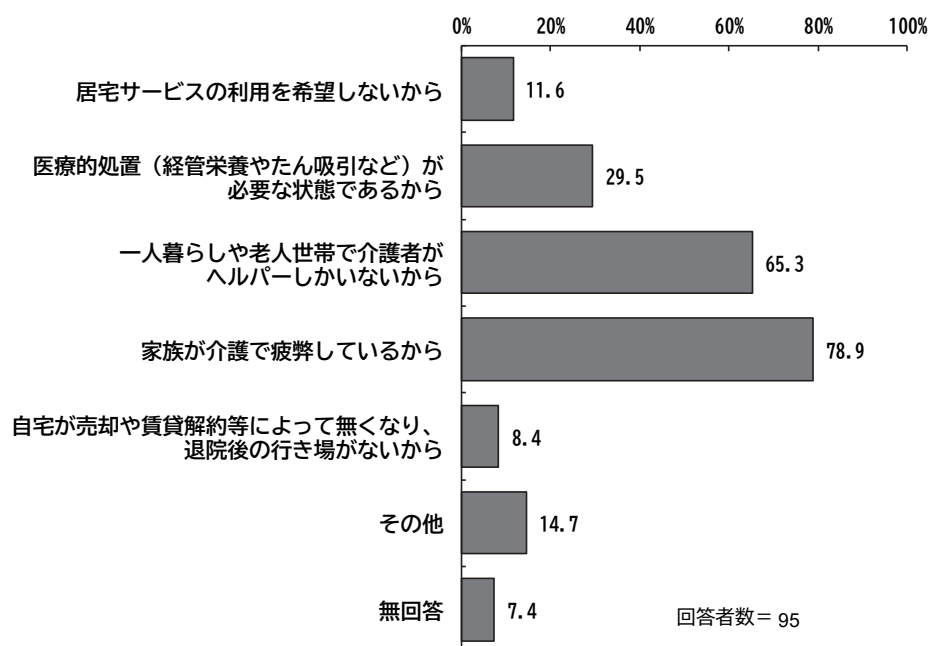
	回答事業所数	計	回答事業所平均
利用者	55	2,641人	48.0人
利用者のうち、待機者を含む入居入所系サービスの希望者	58	347人	6.0人
希望者のうち、入居入所サービスへ移行したほうが良いと思われる者	60	265人	4.4人

問 39 地域に密着した居宅サービスなどが充実しても、なお入居入所系サービスを希望する利用者の入所理由は何ですか。(当てはまるもの全てに○)

回答事業所：支セ CM

地域に密着した居宅サービスが充実しても、入居入所を希望する理由については、「家族が介護で疲弊しているから」(78.9%)が最も高く、次いで「一人暮らしや老人世帯で介護者がヘルパーしかいないから」(65.3%)、「医療的処置(経管栄養やたん吸引など)が必要な状態であるから」(29.5%)となっている。

図表 8-15 入居入所系サービスを希望する利用者の入所理由(複数回答)



問 40 貴事業所は直近3年以内に、貴事業所が提供する介護保険サービスについて、他の事業所（高齢者支援センターや病院など）から利用者の紹介を受けたことがありますか。（○は1つ）

問 40-1 問 40 で「1. ある」と回答した事業所におたずねします。紹介元を選択し、実際に利用開始となったかをお選びください。また、利用開始にならなかった場合は、その理由をお選びください。（○は1つ）

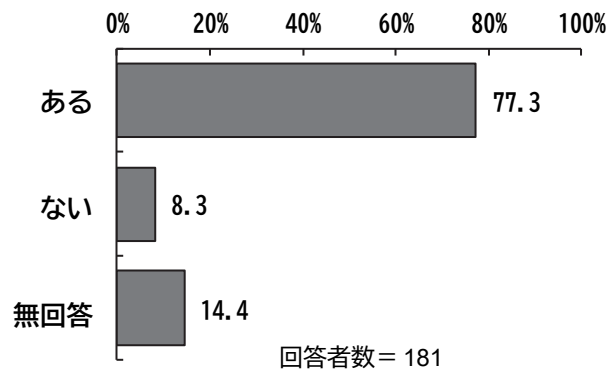
問 40-2 問 40 で「1. ある」と回答した事業所におたずねします。事業所または法人が以下のサービスについて営業を行ったことがありますか。（○は1つ）

回答事業所： 密着デイ 認知デイ （看）小多機 GH 定期巡回
夜間 密着特養通所 訪問

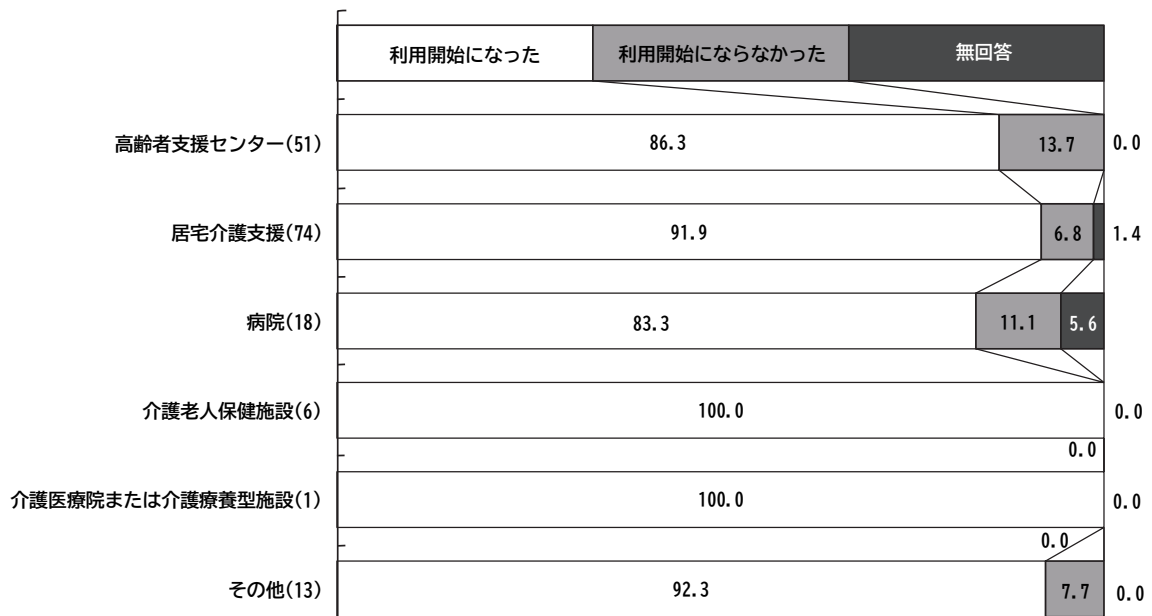
直近3年以内に他事業所から利用者の紹介を受けたかについては、「ある」が77.3%、「ない」が8.3%となっている。

「ある」と回答したうち実際に利用開始になった紹介元の割合は、「介護老人保健施設」「介護医療院または介護療養型施設」がともに100%、それ以外の項目でも8割を超えている。

図表 8-16 利用者の紹介状況(単数回答)



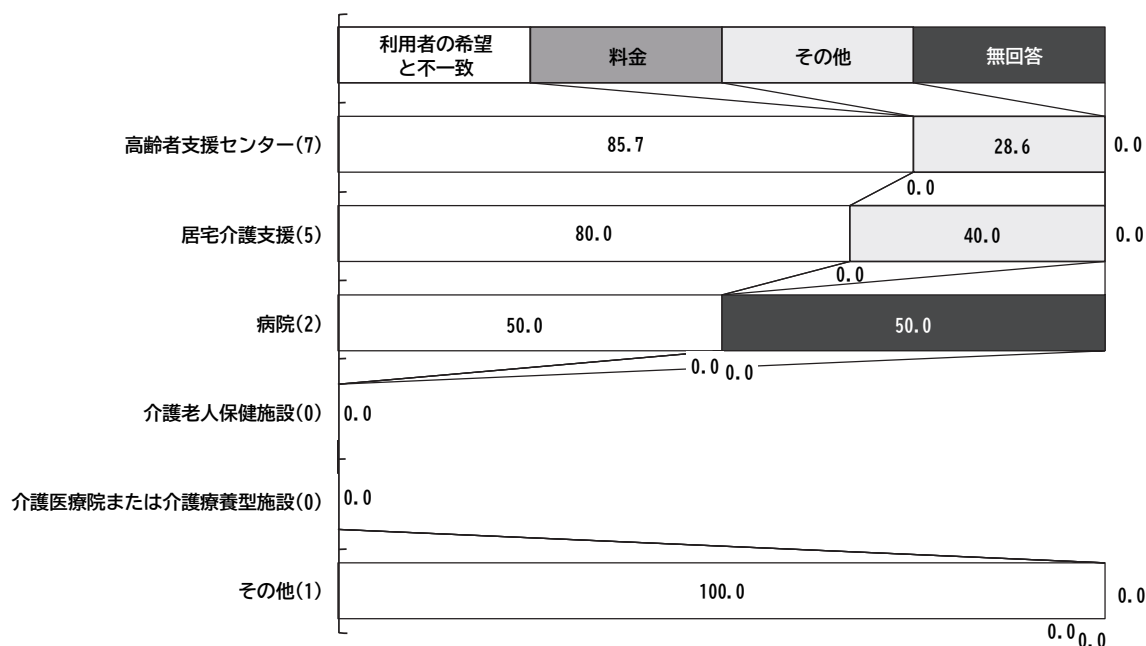
図表 8-17 利用開始について(各単数回答)



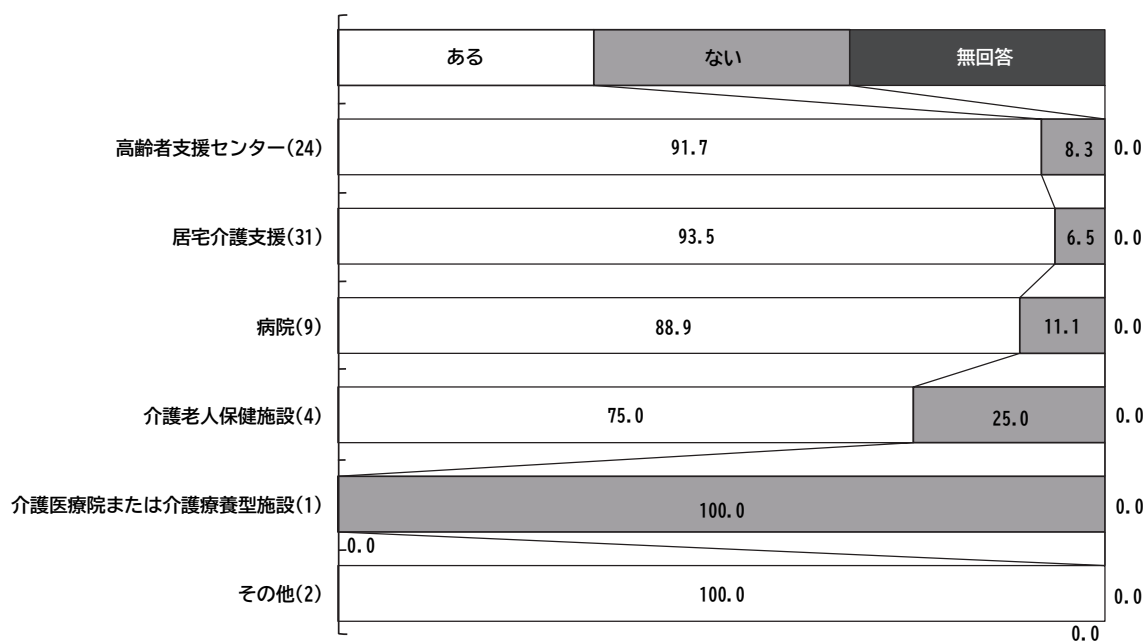
実際に利用開始にならなかったケースの理由をみると、高齢者支援センター、居宅介護支援で「利用者の希望との不一致」の割合が高くなっている。

利用者の紹介を受けた事業所に紹介元の各サービスへの営業経験の有無を聞くと、「居宅介護支援」、「高齢者支援センター」、「病院」への営業経験が「ある」と答えた事業所が9割前後と高い割合を占めている。

図表 8-18 利用開始にならなかった理由(各複数回答)

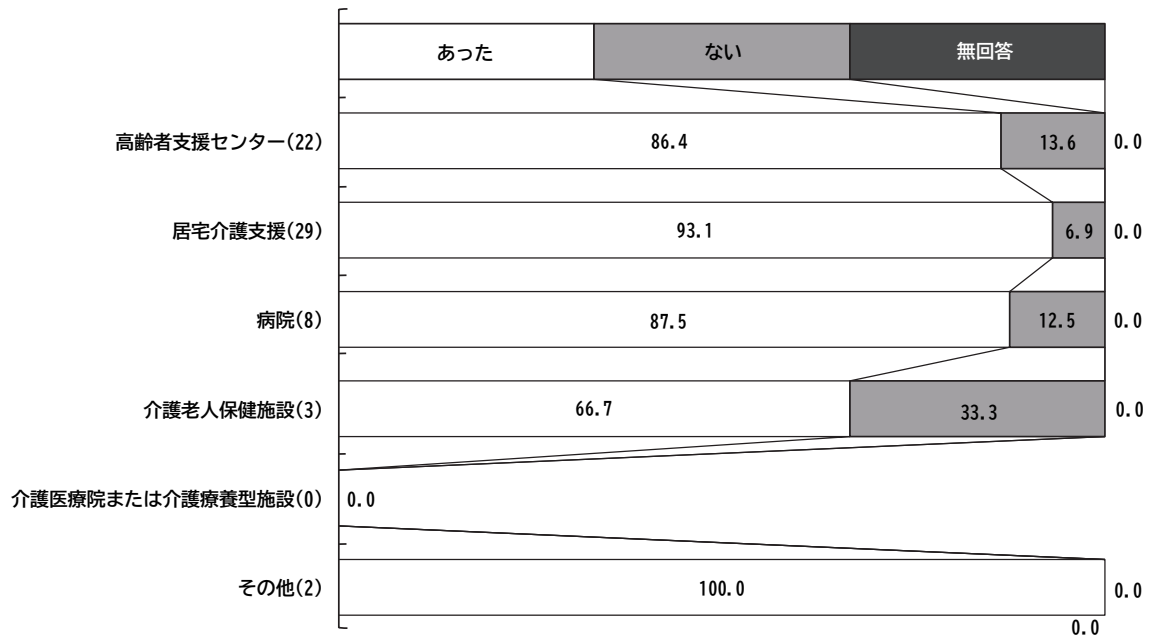


図表 8-19 営業実施の有無(各単数回答)



各サービスへの営業の効果については、効果が「あった」営業先は「居宅介護支援」が93.1%と最も多く、次いで「病院」(87.5%)、「高齢者支援センター」(86.4%)と続いている。

図表 8-20 営業の効果について(各単数回答)

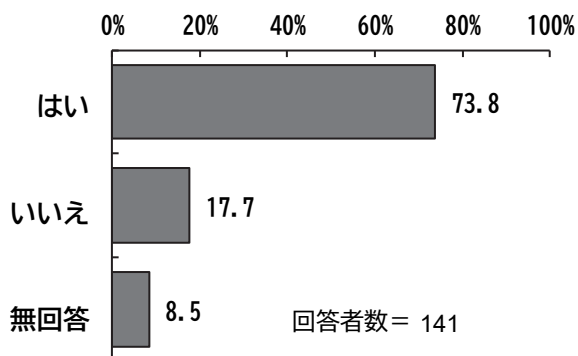


問 41 貴事業所は、総合事業（国基準+市基準）を実施していますか。（○は1つ）

回答事業所：密着デイ 通所 訪問

総合事業の実施の有無については、「はい」が73.8%、「いいえ」が17.7%となっている。

図表 8-21 総合事業の実施の有無(単数回答)



問 42 問 41 で「1.はい」と回答した事業所におたずねします。実施している総合事業のサービスは何ですか。また、その中で利用者からの要望が多いものは何ですか。

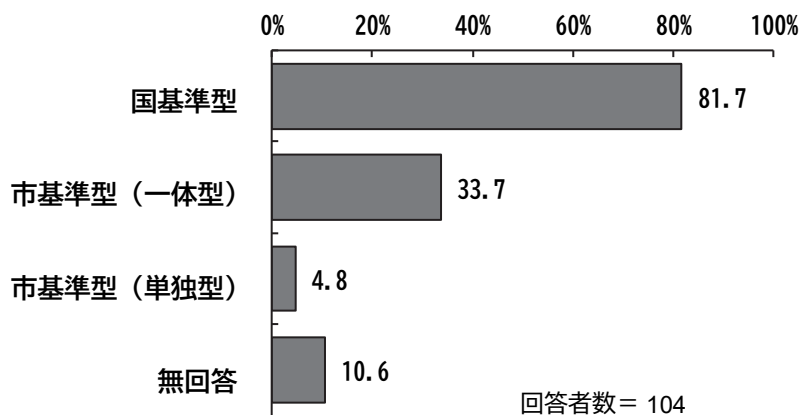
(当てはまるもの全てに○)

問 42-1 問 41 で「1.はい」と回答した事業所におたずねします。総合事業を実施しているなかで、どのような課題がありますか。(当てはまるもの全てに○)

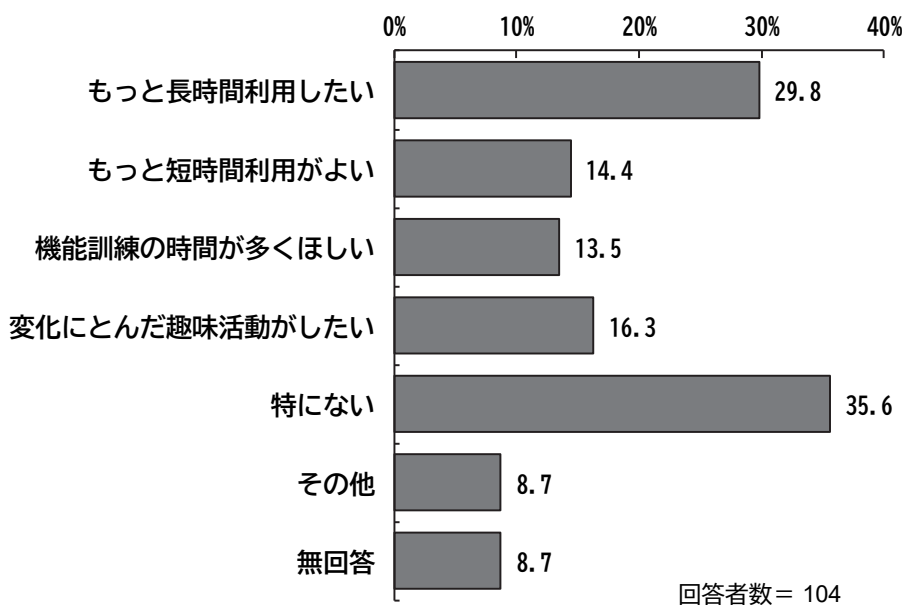
回答事業所：密着デイ 通所 訪問

総合事業を実施したことがある事業所に、そのサービス種別を聞くと、「国基準型」が81.7%で最も高く、次いで「市基準型（一体型）」が33.7%、「市基準型（単独型）」が4.8%となっている。また、利用者からの要望については「特にない」（35.6%）、「もっと長時間利用したい」（29.8%）、「変化にとんだ趣味活動がしたい」（16.3%）の順に高い割合となっている。

図表 8-22 実施している総合事業(複数回答)

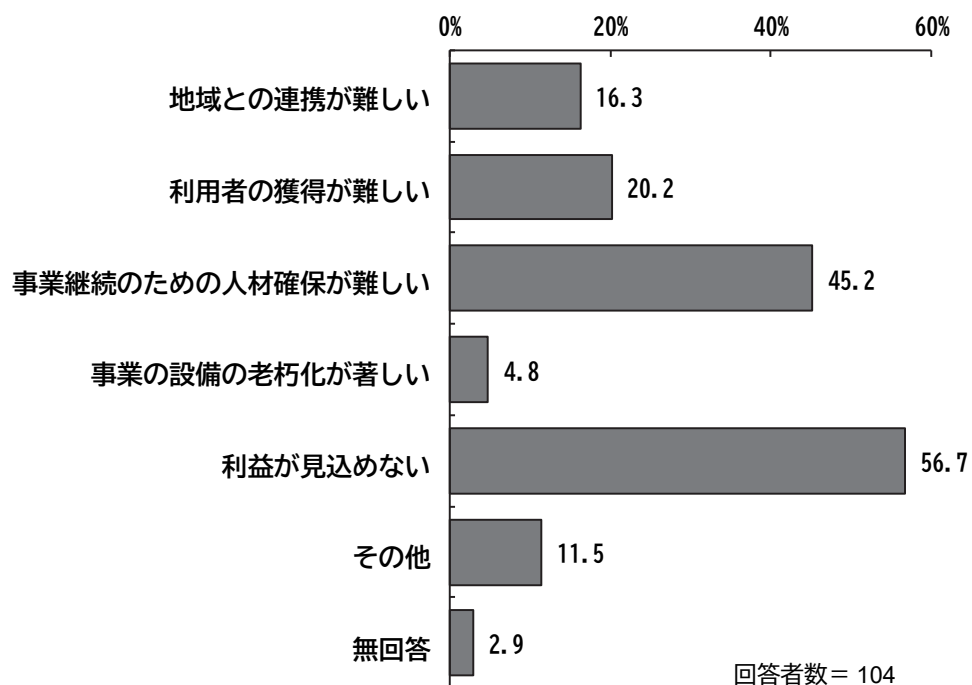


図表 8-23 利用者からの総合事業のサービスへの要望(複数回答)



総合事業を実施するなかで生じた課題については、「利益が見込めない」の割合が56.7%と最も高く、次いで「事業継続のための人材確保が難しい」が45.2%、「利用者の獲得が難しい」が20.2%となっている。

図表 8-24 総合事業実施上の課題(複数回答)



問 43 問 41 で「2.いいえ」と回答した事業所におたずねします。今後、総合事業を実施する予定はありますか。(○は1つ)

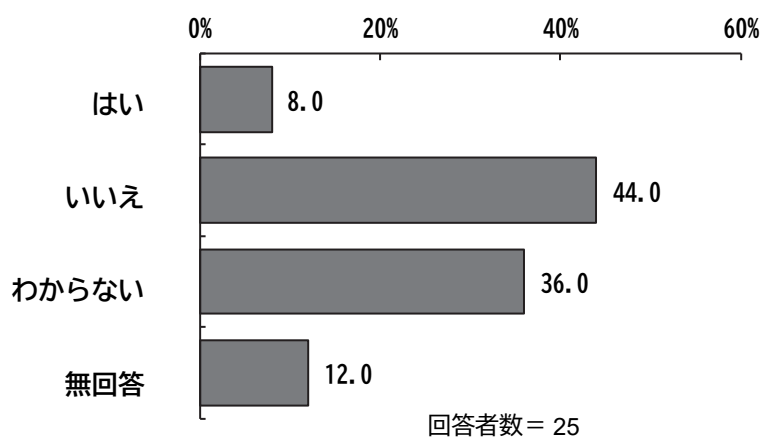
問 43-1 問 43 で「1.はい」と回答した事業所におたずねします。今後、実施予定として
いる総合事業を選択してください。(当てはまるもの全てに○)

問 43-2 問 43 で「2.いいえ」と回答した事業所におたずねします。実施予定がない理由
を選択してください。(当てはまるもの全てに○)

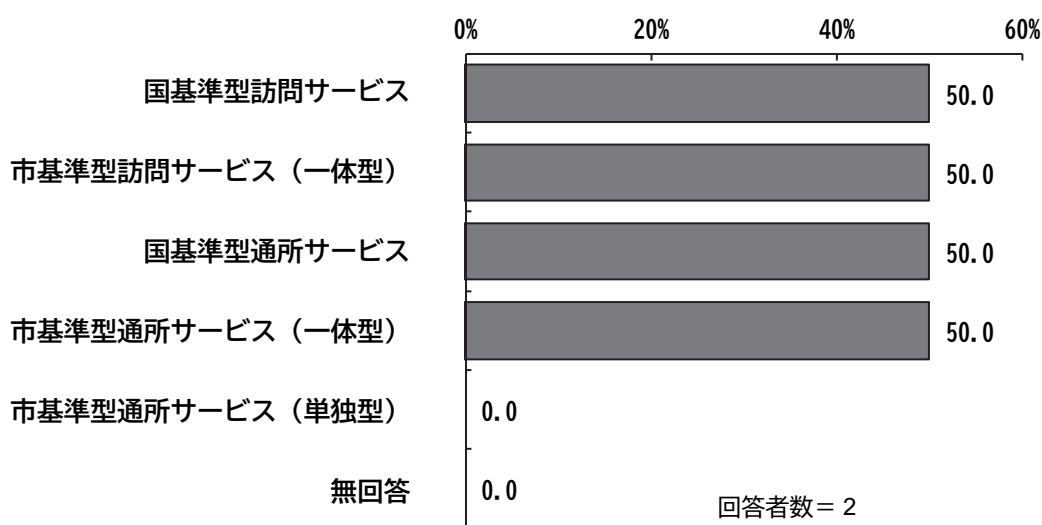
回答事業所：密着デイ 通所 訪問

総合事業を実施したことのない事業所に今後の実施予定があるかを聞くと、「はい」が8.0%、「いいえ」が44.0%、「わからない」が36.0%となっている。

図表 8-25 総合事業の実施予定(単数回答)

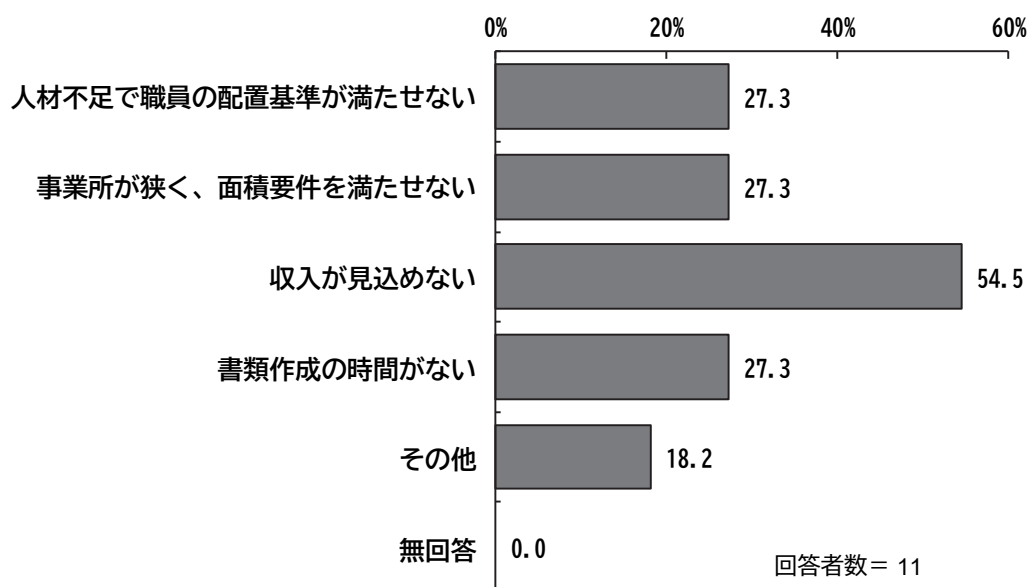


図表 8-26 実施予定の総合事業(複数回答)



総合事業の実施予定がない事業所にその理由を聞くと、「収入が見込めない」の割合が54.5%と最も高く、次いで「人材不足で職員の配置基準を満たせない」、「事業所が狭く、面積要件を満たせない」、「書類作成の時間がない」がそれぞれ27.3%となっている。

図表 8-27 実施予定がない理由(複数回答)



問 44 現在、貴事業所で提供しているサービスについて今後はどのように考えていますか。(〇は1つ)

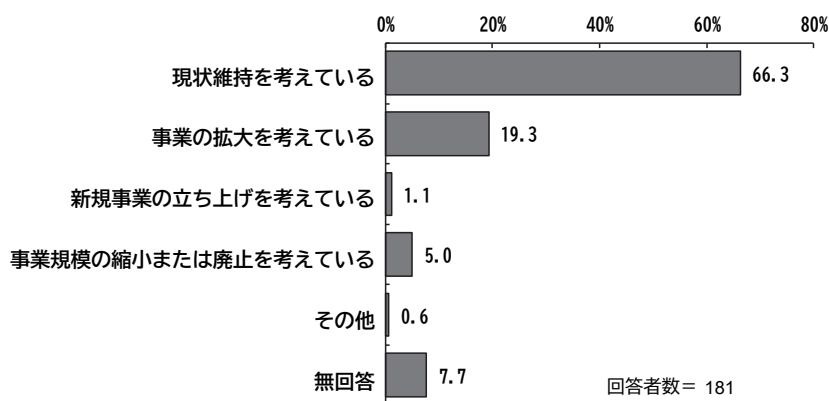
問 44-1 問 44 で「4. 事業規模の縮小または廃止を考えている」と回答した事業所におたずねします。縮小または廃止を考えている理由は何ですか。(当てはまるもの全てに〇) 回答事業所：

密着デイ 認知デイ (看) 小多機 GH 定期巡回
夜間 密着特養 通所 訪問

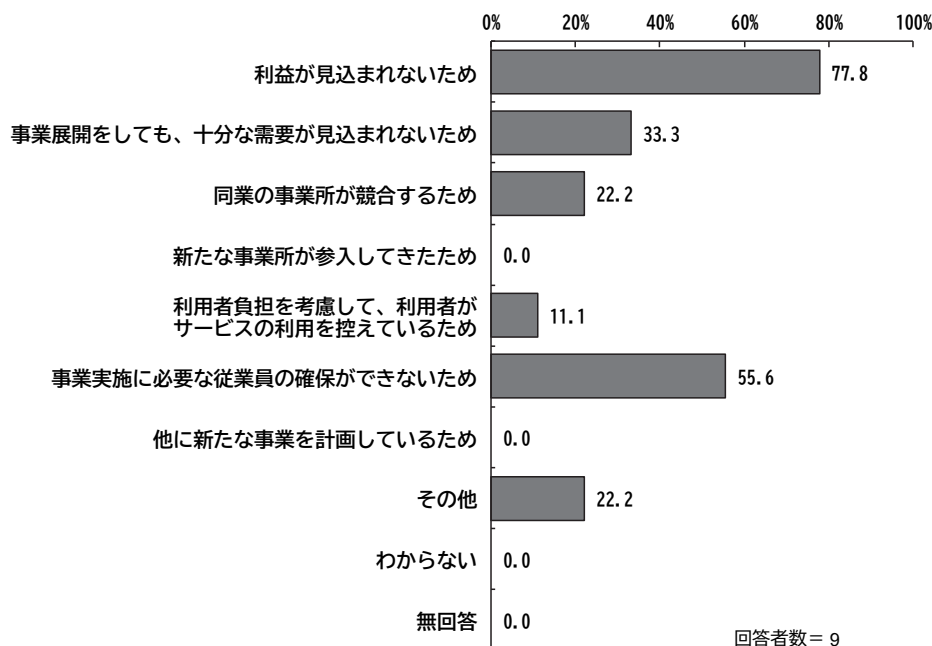
現在提供しているサービスの今後については、「現状維持を考えている」が66.3%と高い割合を占めており、「事業の拡大を考えている」(19.3%)、「事業規模の縮小または廃止を考えている」(5.0%)を大きく上回っている。

縮小または廃止を考えている理由では、「利益が見込まれないため」が77.8%と最も高く、次いで「事業実施に必要な従業員の確保ができないため」(55.6%)、「事業展開しても、十分な需要が見込まれないため」(33.3%)となっている。

図表 8-28 提供しているサービスの今後について(単数回答)



図表 8-29 縮小・廃止を考える理由(複数回答)



問 45 2022 年 10 月 1 日時点での介護度別の利用者数をご記入ください。(数字を記載)

回答事業所：総合事業訪問

国基準型訪問サービスの利用者を介護度別にみると、すべての介護度で「週1回利用」の人数が最も多く、回数が増加するにつれ、利用者数は減少する。また、最も利用者数が多いのは、「要支援1」となっている。

図表 8-30 2022 年 10 月時点の介護度別の利用者数(数値回答)
(1)国基準型訪問サービス

【国基準型訪問サービスの介護度別利用者と回答事業所平均】

	週1回利用			週2回利用			週3回利用		
	回答数	計	回答事業所平均	回答数	計	回答事業所平均	回答数	計	回答事業所平均
事業対象者	23	29人	1.3人	19	11人	0.6人	18	3人	0.2人
要支援1	33	236人	7.2人	25	33人	1.3人	19	0人	0.0人
要支援2	33	224人	6.8人	34	93人	2.7人	19	6人	0.3人
合計	35	489人	14.0人	36	137人	3.8人	19	9人	0.5人

市基準型訪問サービスの利用者を介護度別にみると、国基準型と同様の傾向にあるが、全体の利用者数は少なくなっている。「週3回利用」においては、すべての介護度で利用者は0人となっている。

図表 8-31 2022 年 10 月時点の介護度別の利用者数(数値回答)
(2)市基準型訪問サービス

【市基準型訪問サービスの介護度別利用者と回答事業所平均】

	週1回利用			週2回利用			週3回利用		
	回答数	計	回答事業所平均	回答数	計	回答事業所平均	回答数	計	回答事業所平均
事業対象者	12	16人	1.3人	10	1人	0.1人	9	0人	0.0人
要支援1	23	113人	4.9人	14	11人	0.8人	9	0人	0.0人
要支援2	19	71人	3.7人	18	41人	2.3人	9	0人	0.0人
合計	25	200人	8.0人	18	53人	2.9人	9	0人	0.0人

問 46 貴事業所の 2022 年 10 月（1 か月間）の利用状況についてご記入ください。

（数字を記載）回答事業所：総合事業通所

総合事業通所サービスの 1 か月間の利用状況については、利用者定員数、営業日数共に単位数が増加するにつれ減少している。

延べ利用者数の平均については、「1 単位」で 166.5 人、「2 単位」で 176.5 人、「3 単位」で 92.8 人と続いている。

図表 8-32 2022 年 10 月(1か月間)の利用状況(数値回答)

【各利用状況(平均)】

単位ごと	1単位			2単位			3単位		
	回答数	計	回答事業所平均	回答数	計	回答事業所平均	回答数	計	回答事業所平均
利用者定員数(人) (2022年10月1日現在)	30	660.0	22.0	12	213.0	17.8	4	47.0	11.8
営業日数(日) (2022年10月1ヶ月分)	30	1,003.0	33.4	12	226.0	18.8	4	54.0	13.5
延べ利用者数(人) (2022年10月1ヶ月分)	30	4,995.0	166.5	12	2,118.0	176.5	4	371.0	92.8

単位ごと	4単位			5単位		
	回答数	計	回答事業所平均	回答数	計	回答事業所平均
利用者定員数(人) (2022年10月1日現在)	4	31.0	7.8	2	0.0	0.0
営業日数(日) (2022年10月1ヶ月分)	4	50.0	12.5	2	21.0	10.5
延べ利用者数(人) (2022年10月1ヶ月分)	4	264.0	66.0	2	0.0	0.0

問 47 貴事業所における 2022 年 10 月（1 か月間）の要介護度別のサービス利用者数を（複数単位の場合は合計）記入してください。該当者がいない場合は 0（ゼロ）を記入してください。（数字を記載）回答事業所：総合事業通所

総合事業通所サービスの 1 か月間のサービス利用者を要介護度別にみると、平均利用者数／日の平均は、事業対象者で 4.5 人、要支援 1 で 38.4 人、要支援 2 で 48.2 人となっている。

図表 8-33 要介護度別のサービス利用者数(数値回答)

【利用者数(平均)】

サービス利用者総数 (延べ利用者数)	事業対象者			要支援1			要支援2		
	回答数	計	回答事業所 平均	回答数	計	回答事業所 平均	回答数	計	回答事業所 平均
	31	140人	4.5人	32	1,229人	38.4人	32	1,542人	48.2人

